

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年7月19日提出
【計算期間】	UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型） 第20特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型） 第20期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型） 第20特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型） 第20期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型） 第20特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型） 第20期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型） 第20特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型） 第20期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型） 第20特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型） 第20期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型） 第10特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型） 第10期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型） 第10特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型） 第10期 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型） 第10特定期間 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型） 第10期 (自 2018年10月26日至 2019年4月25日)

【ファンド名】	UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型） UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）
【発行者名】	UBSアセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 桂一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
【事務連絡者氏名】	佐井 経堂
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
【電話番号】	03-5293-3667
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

＜各ファンド＞

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

② ファンドの基本的性格

＜円コース（毎月分配型）＞

1）商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型投信		その他資産 ()
	内 外	資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

<円コース（年2回決算型）>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国 内	株 式
		債 券
追加型投信	海 外	不動産投信
		その他資産 ()
	内 外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル (含む日本)		
	年 2 回	日本		
	年 4 回			
	債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- <豪ドルコース（毎月分配型）>
- <ブラジルリアルコース（毎月分配型）>
- <南アフリカランドコース（毎月分配型）>
- <トルコリラコース（毎月分配型）>
- <米ドルコース（毎月分配型）>
- <ユーロコース（毎月分配型）>
- <メキシコペソコース（毎月分配型）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		
			ファンド・オブ・ファンズ	なし

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- <豪ドルコース（年2回決算型）>
- <ブラジルリアルコース（年2回決算型）>
- <南アフリカランドコース（年2回決算型）>
- <トルコリラコース（年2回決算型）>
- <米ドルコース（年2回決算型）>
- <ユーロコース（年2回決算型）>
- <メキシコペソコース（年2回決算型）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファン

ドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1)株式

- ①一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

- ①一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ①資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ②資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

- ①年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- ②年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- ③年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- ④年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑤年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑥日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑦その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- ①グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- ②日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ③北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ④欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑤アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑥オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑦中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑧アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑨中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑩エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

- ①ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- ②ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

- ①為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- ②為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

- ①日経225
- ②TOPIX
- ③その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

- ①ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- ②条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- ③ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- ④その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧頂けます。

③ ファンドの特色

1 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）の各ファンドは、外国投資信託への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とします。

「公共インフラ」企業とは？

私たちの生活に不可欠なサービスを提供する企業です。

公 益	通 信	生活必需品	エネルギー	運 輸
電力、水道など	携帯電話など	食品、薬品など	石油など	空港管理、鉄道、海運など
— 電力・ガス・水道事業などを提供する公益企業や、インフラ運営を担う通信、運輸、石油などのエネルギー企業、食品・製薬などの生活必需品関連企業 —				

- 主として信用力の高い、世界の公共インフラ企業が発行する債券に実質的に投資します。
- 外国投資信託への投資を通じて実質的に組入れを行う債券は、原則として、購入時において主要格付機関よりBBB-/Baa3以上の長期格付が付与された銘柄とします。ただし、BB格相当以下の銘柄の購入は行いませんが、購入後の格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

2 8つの通貨コースで構成されています。

- 通貨コースには、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の8つのコースがあります。
- 各通貨コースは、実質的な投資対象である世界の公共インフラ債券(以下「投資対象資産」という場合があります。)について、円コースでは実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。)を行い、対円で為替変動リスクの低減を図りますが、円コース以外の通貨コースでは実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、それぞれの通貨と円との間の為替変動の影響を受けます。

※為替取引とは、投資対象資産に係る通貨を売り予約し、各通貨コースの通貨を買い予約する取引をいいます。

8つの通貨コースの特徴



※上記はイメージであり、実際にはファンド・オブ・ファンズ方式により投資を行います。なお、「通貨選択型」の仕組みについての詳細は、後記「通貨選択型ファンドの収益のイメージ」をご覧ください。

■各通貨コースには、「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

毎月分配型

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
------	--------	------------	-------------	----------	--------	--------	-----------

「毎月分配型」の各ファンド間でスイッチングができます。

年2回決算型

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
------	--------	------------	-------------	----------	--------	--------	-----------

「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。

■「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできません。なお、スイッチングの際には費用・税金がかかりますのでご注意ください。

※スイッチングとは、「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」を構成する各ファンドの受益者が、保有する当該ファンドの換金代金をもって、その支払いを行った販売会社で、他の「毎月分配型」同士、または「年2回決算型」同士のファンドの購入の申込を行うことをいいます。

3 「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

■「毎月分配型」は毎月25日(休業日の場合は翌営業日)、「年2回決算型」は毎年4月25日および10月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。(いずれも、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)

■「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできませんのでご注意ください。

〈毎月分配型〉

毎月の決算時(原則として毎月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定します。また、毎年4月および10月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

*ファンドによっては、信託約款上「継続分配を目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配および継続分配とならない場合があることにご注意ください。

【分配イメージ】

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金

〈年2回決算型〉

年2回の決算時(原則として毎年4月25日および10月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。

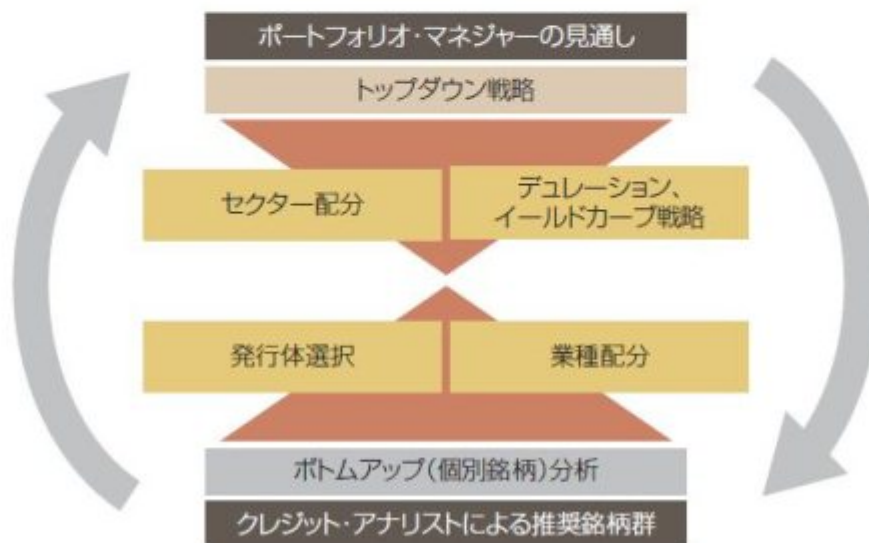
[分配イメージ]

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
			分配金						分配金		

※上記は収益分配のイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金は、原則として決算日より5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

◎運用プロセス



2019年4月末現在

※当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用します。上記の「運用プロセス」は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドにおける外国投資信託の運用について記載しています。

収益分配金に関する留意事項

○分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

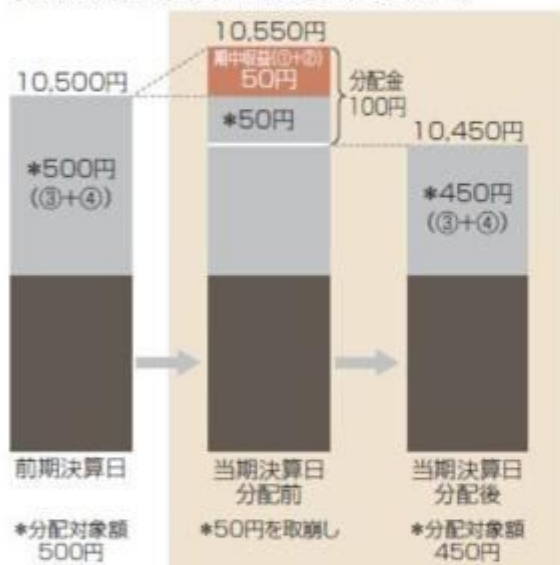
〔投資信託で分配金が支払われるイメージ〕



○分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】



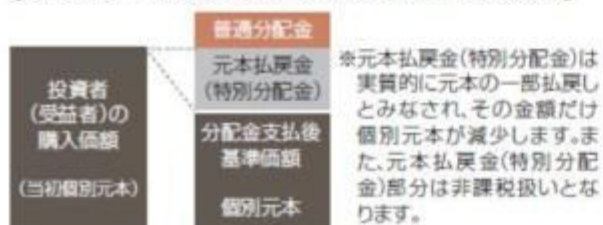
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

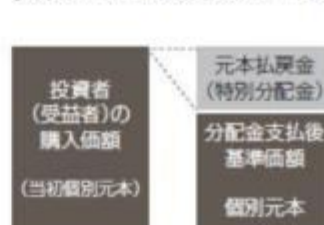
○投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

◎ ファンドの仕組み

〈各ファンド〉

■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

■投資対象の外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とし、通常の運用状況においてはその投資割合を原則として90%以上とします。

〔ファンド・オブ・ファンズ方式について〕

各ファンドは外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(*2)」および国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



(注) 上記の図表中の(*1)、(*2)は上記の表より当てはめてご覧ください。

*1 円コース 豪ドルコース ブラジルリアルコース アフリカランドコース トルコリラコース 米ドルコース ユーロコース メキシコペソコース

*2 JPY Class AUD Class BRL Class ZAR Class TRY Class USD Class EUR Class MXN Class

※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。

※UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)は、ファミリーファンド方式を採用しておりますので、投資にあたっては主としてUBS短期円金利プラス・マザーファンドを通じて行います。

◎ 主な投資制限

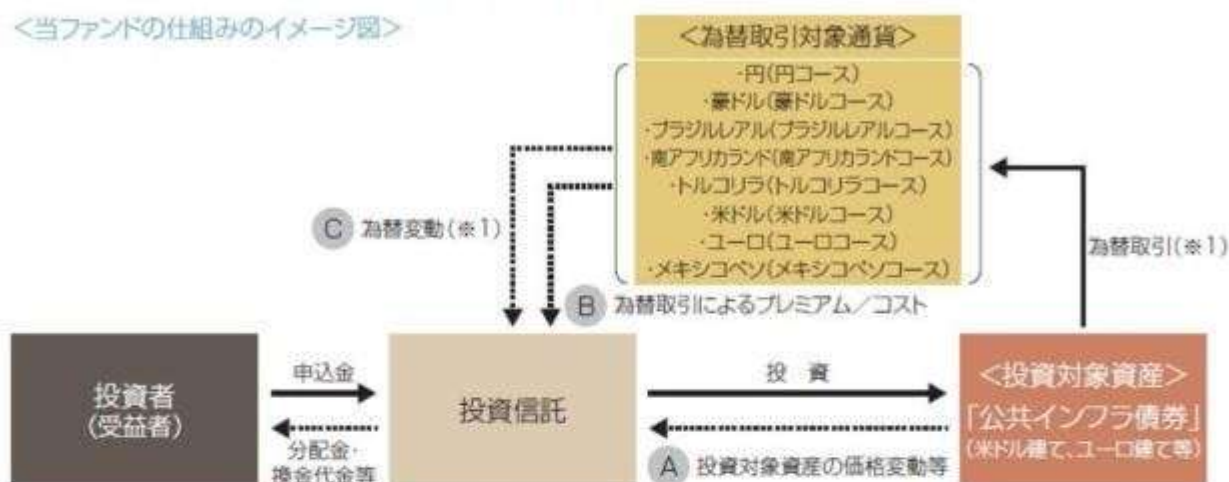
〈各ファンド〉

・投資信託証券への投資割合	制限を設けません。
・株式への投資	直接投資は行いません。
・外貨建資産への投資	直接投資は行いません。
・デリバティブの利用	直接利用は行いません。
・同一銘柄の投資信託証券への投資割合	制限を設けません。 ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
・一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率	原則として、それぞれ信託財産の純資産総額の10%、合計で20%以内とします。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

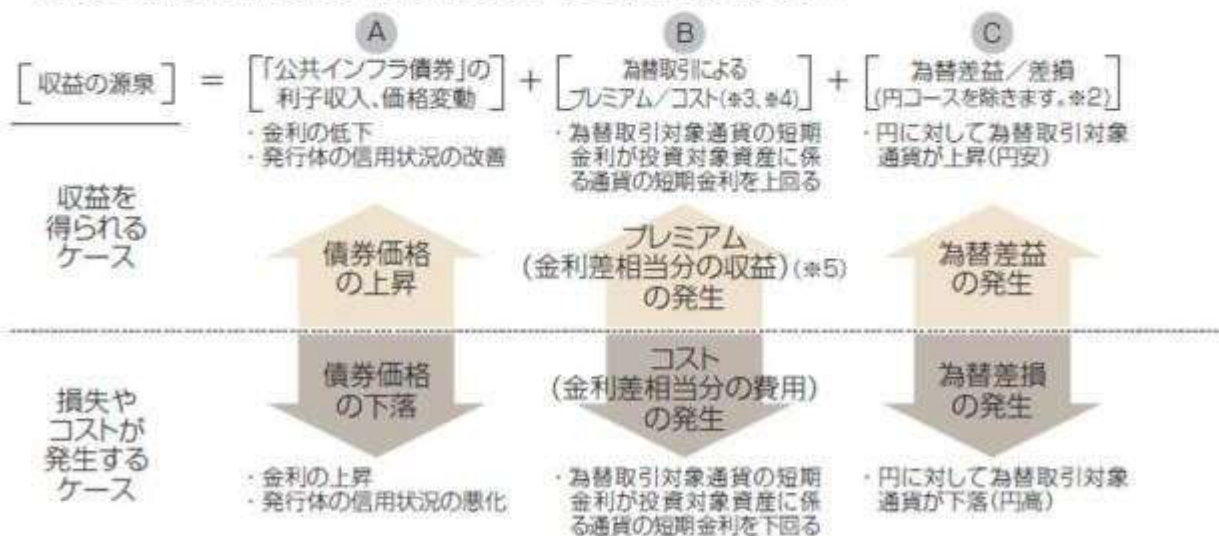
○「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」は、世界の公共インフラ債券(以下「投資対象資産」という場合があります。))への投資に加えて、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。))を行い、対円での為替変動リスクの低減を図る円コースまたは、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行う円コース以外の通貨コースの中から、投資者のニーズに合った通貨のコースを選択できるよう設計されています。

＜当ファンドの仕組みのイメージ図＞



※1 円コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行います。完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。円コース以外の各通貨コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、当該各通貨コースの通貨と円との間で為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

○当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応したリスクが内在していることに留意が必要です。



※2 円コースは、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行いますので、③は収益の源泉にはなりません。ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。

※3 為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、NDF(ノン・デリバブル・フォワード)を利用する場合があります。NDFを用いて為替取引を行う場合、為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※4 為替取引対象通貨と投資対象資産に係る通貨が同一な部分は、④は収益の源泉にはなりません。

※5 後記「投資リスク 為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)に係るリスクおよび留意点」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

④ 信託金限度額

- ・各ファンド毎に、7,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年7月24日

- ・「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「マネープール」の信託契約締結、運用開始

2014年7月23日

- ・「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の信託契約締結、運用開始

2015年1月23日

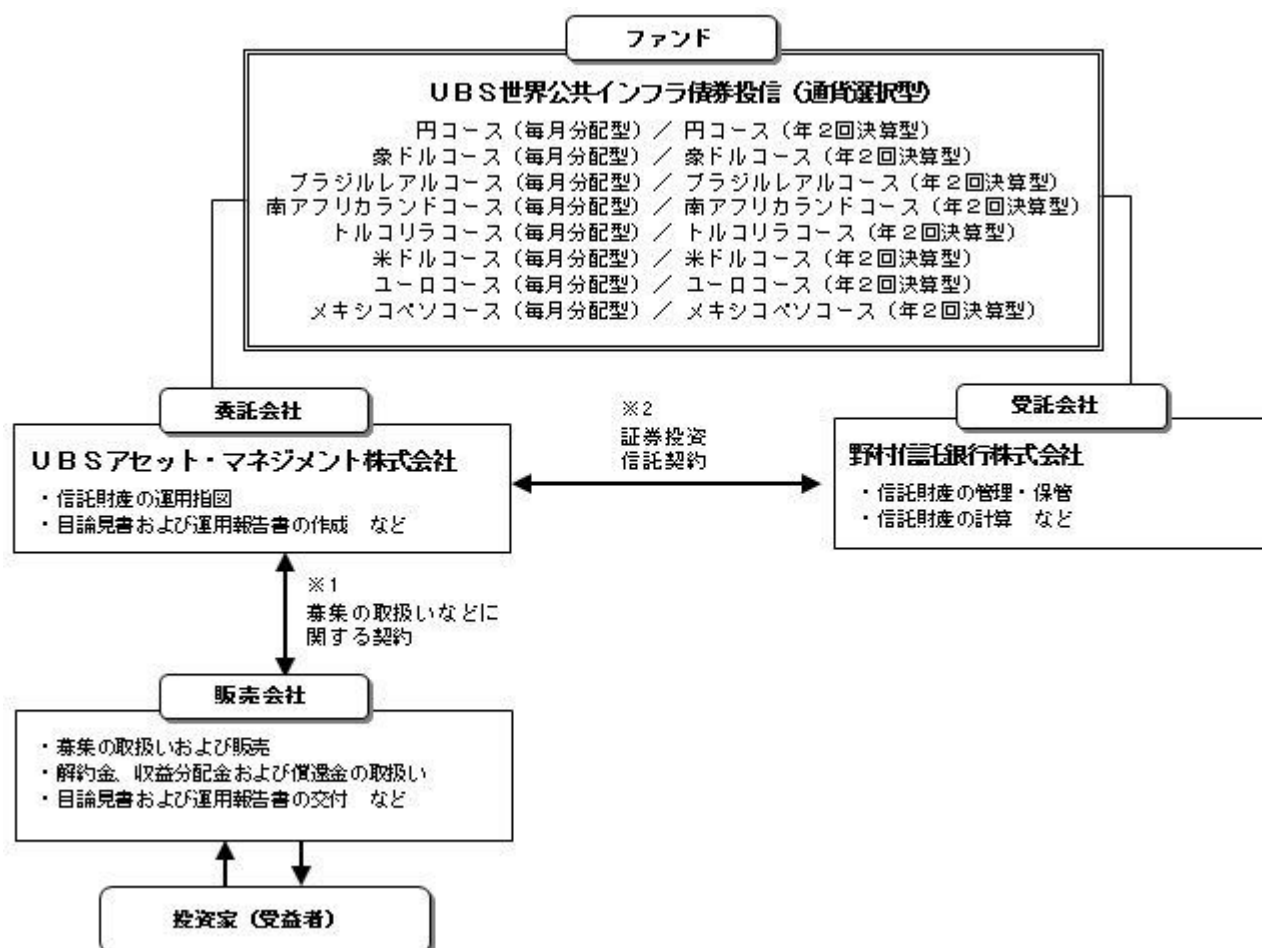
- ・各コースの信託期間を10年間延長（「マネープール」を除く）

2018年10月25日

- ・マネープールの信託終了

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

《ファンド・オブ・ファンズの仕組み》

■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

■投資対象の外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とし、通常の運用状況においてはその投資割合を原則として90%以上とします。

【ファンド・オブ・ファンズ方式について】

各ファンドは外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(*2)」および国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



(注)上記の図表中の(*1)、(*2)は上記の表より当てはめてご覧ください。

*1 円コース 豪ドルコース ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース トルコリラコース 米ドルコース ユーロコース メキシコペソコース

*2 JPY Class AUD Class BRL Class ZAR Class TRY Class USD Class EUR Class MXN Class

※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。

※UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)は、ファミリーファンド方式を採用しておりますので、投資にあたっては主としてUBS短期円金利プラス・マザーファンドを通じて行います。

② 委託会社の概況（2019年4月末現在）

1) 資本金

2,200百万円

2) 沿革

1996年4月1日 : ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
 1998年4月28日 : ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
 2000年7月1日 : ユービーエス・ブリンソン投資顧問株式会社と合併し、
 ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 2002年4月8日 : ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 2015年12月1日 : UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
UBSアセット・マネジメント・エイ・ジー	スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ 45	21,600株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ① 指定外国投資信託への投資を通じて、主として信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を主たる投資対象とします。ただし、指定外国投資信託は、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。
- ② 指定外国投資信託を通じた公社債への投資については、原則として、購入時において主要格付機関より格付がBBB-/Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資を行います。※
- ③ 指定外国投資信託の受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。ただし、指定外国投資信託とUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託の

受益証券への投資割合を原則として90%以上とします。

- ④ 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

※ 指定外国投資信託は、BB格相当以下の銘柄の購入は行いません。格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

（２）【投資対象】

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（注）（以下「指定外国投資信託」といいます）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）および特定資産以外の資産とします。（本邦通貨表示のものに限ります。）

1) 特定資産

イ) 有価証券

ロ) 約束手形（金融商品取引法第2条第1項15号に掲げるものを除きます。）

ハ) 金銭債権

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託であるグローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（注）受益証券および国内籍の投資信託であるUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1) 短期社債等

2) コマーシャル・ペーパー

3) 外国または外国のものの発行する証券または証書で、1)～2)の証券または証書の性質を有するもの

4) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

5) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

④ その他の投資対象と指図範囲

資金の借入を行うことができます。

上記（注）については、下の表より該当項目をそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
JPY Class	AUD Class	BRL Class	ZAR Class	TRY Class	USD Class	EUR Class	MXN Class

◆投資対象とする投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）／（AUD Class）／（BRL Class）／（ZAR Class）／（TRY Class）／（USD Class）／（EUR Class）／（MXN Class）
運用の基本方針	原則として、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を中心に投資を行い、証券投資運用においては、当該企業セクターに対応するブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックス [*] （円ヘッジ、円ベース）をベンチマークとします。JPY Classでは、投資対象資産が実質的に円建てとなるように対円で為替取引を行い、対円で為替変動リスクの低減を図ります。また、AUD Class、BRL Class、ZAR Class、TRY Class、USD Class、EUR Class、MXN Classでは、投資対象資産が実質的に各通貨クラスの通貨建てとなるよう為替取引を行うことにより、各通貨クラスの通貨と投資対象資産に係る通貨との間の短期金利の差 [*] と為替変動を収益機会とすることを目指します。 ※各通貨クラスの通貨と投資対象資産に係る通貨が同一な部分は、収益機会とはなりません。
主な投資対象	原則として、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を主要な投資対象とします。ただし、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。
管理報酬等	①申込手数料：なし ②解約手数料：なし ③受託報酬および管理事務代行報酬等：（年率表示） 受託報酬：0.03％ 管理事務代行報酬：0.11％ 保管報酬：0.02％ 投資顧問報酬：0.54％ ④その他費用：ファンドにかかる事務の処理等に関する費用およびサブカस्टディ・フィーは、ファンドより支払われます。その他、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等もファンドの負担となります。
運用会社	UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド

*ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックスは、ブルームバーグが公表する世界の社債券市場の推移を表わす指数です。

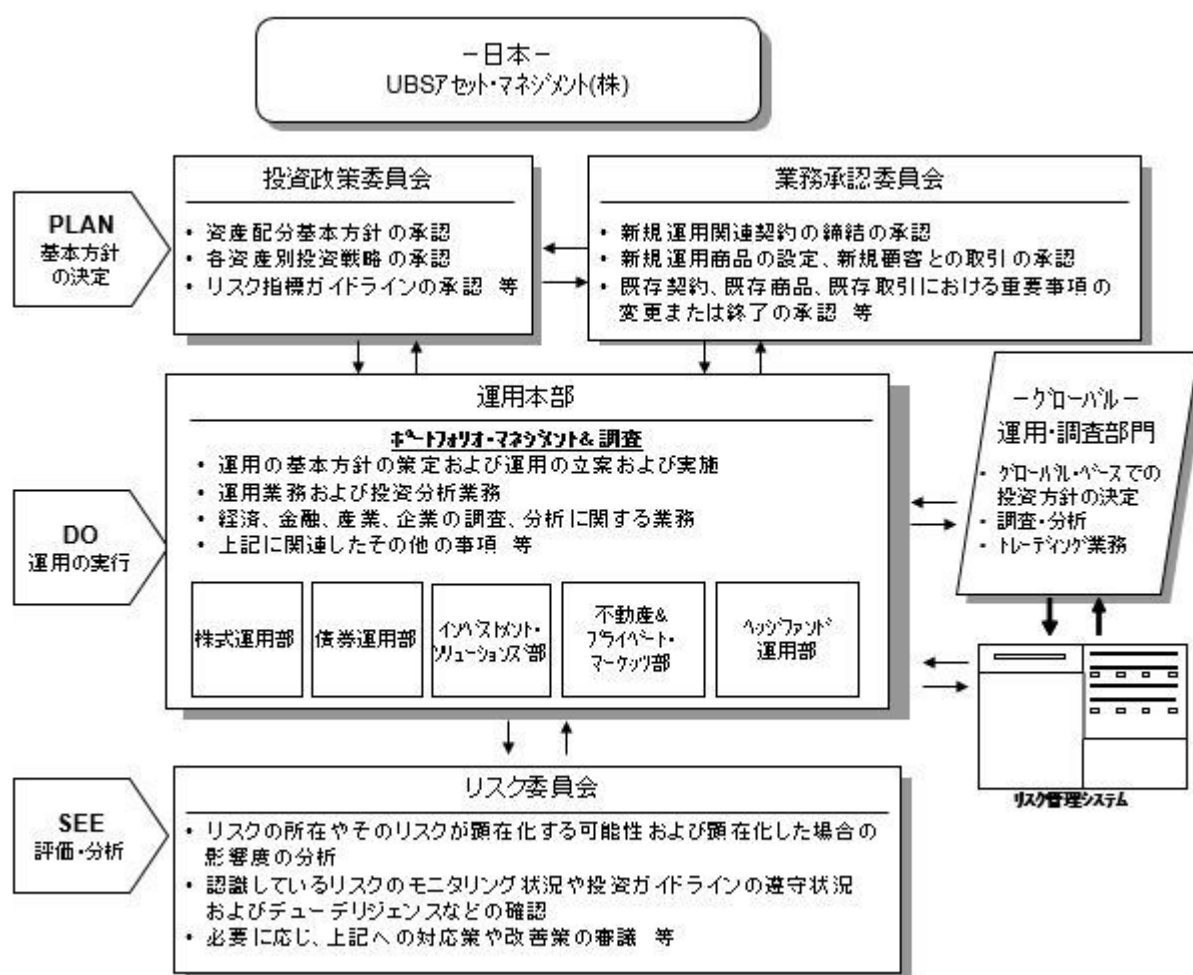
投資信託証券の名称	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	UBS短期円金利プラス・マザーファンド受益証券、ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
信託報酬等	①申込手数料：なし ②解約手数料：なし ③信託報酬：年率0.0432％ [*] （税抜年率0.04％） ※消費税率が10%になった場合は、年率0.044%となります。
運用会社	UBSアセット・マネジメント株式会社

(ご参考)

投資信託証券の名称	UBS短期円金利プラス・マザーファンド
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国のコマーシャル・ペーパー、政府短期証券、コール市場等の短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行うことにより、代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
信託報酬等	①申込手数料：なし ②解約手数料：なし ③信託報酬：なし
運用会社	UBSアセット・マネジメント株式会社

(3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



<運用体制に関する社内規則等およびファンドに係る法人等の管理>

ファンドの運用に関しましては、当社の運用本部（15～20名程度）は、運用に関する社内規則を遵守することが求められております。当該社内規則におきましては、運用者の適正な行動基準および禁止行為が規定されており、法令遵守、顧客の保護、最良執行・公平性の確保等が規定されています。実際の取引においては、取引を行う第一種金融商品取引業者の承認基準、利害関係人との取引・ファンド間売買等の種々の社内規程を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を講じております。

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合など

を行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受託会社より受取っております。

＜内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織＞

投資政策委員会：

投資政策および運用の基本方針、運用戦略等の決定機関として投資政策委員会を経営委員会直属の機関として設置しております。投資政策委員会は、原則として議長である運用本部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、運用本部長の他、運用本部を構成する各部のうち、投資判断を行う部の部長またはその代理の5～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

業務承認委員会：

商品性、収益性、リスク管理等の観点から、新規運用関連契約の締結、新規運用商品の設定、新規顧客との取引、既存契約および既存商品ならびに既存取引における重要事項の変更ないし終了等を包括的にレビューし、承認する機関として、経営委員会直属である業務承認委員会を設置しております。業務承認委員会は、原則として案件の申請者または議長である商品開発部長が招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、審議案件に関与する機関投資家営業本部長または投信営業本部長、営業推進本部長、運用本部長、管理本部長、クライアント・サービス部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、企画管理部長、経理部長等、またはその代理の12名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

リスク委員会：

業務の執行にあたって、経営上ならびに業務上のリスクの分析、モニタリングおよび管理状況の確認などの総合的な評価および検討を行い、必要に応じて改善策等を講じるための機関であり、また、業務上のリスクの所在やそのリスクが顕在化する可能性および顕在化した場合の影響度を分析し、認識しているリスクのモニタリング状況や投資ガイドラインの遵守状況およびデューデリジェンスなどの確認を行い、必要に応じて対応策や改善策などを決議する機関として、経営委員会直属であるリスク委員会を設置しております。リスク委員会は、原則としてチーフ・アドミニストレイティブ・オフィサーまたは企画管理部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、機関投資家営業本部長、投信営業本部長、営業推進本部長、運用本部長、管理本部長、クライアント・サービス部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、経理部長、企画管理部長、テクノロジー部長の14名程度の構成員が参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

※上記の運用体制は、2019年4月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針

＜毎月分配型＞

毎決算時（毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- 1）分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2）原則として継続的な分配を行うことを目指します。収益分配金額は、上記１）の範囲内で、委託会社が継続した分配を行うための分配金原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定するものとします。
- 3）また、毎年4月および10月の決算時には、上記２）の収益分配金額のほか、上記１）の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、上記２）の分配時を含め、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 4）収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

＜年2回決算型＞

毎決算時（毎年4月25日および10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、上記1)の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。
- 3) 収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース＞

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

※各コースの詳細については、「第2 管理及び運営 1 申込（販売）手続等 （2）コースの選択」をご参照下さい。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（5）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行いません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

7) 資金の借入

イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払い資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

② 法令による投資制限

- 1) 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

2) デリバティブ取引の投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行いません。

3) 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる内容とした運用を行いません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

＜各ファンド＞

投資信託証券への投資を通じて、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券に投資を行いますので、組入債券の価格の下落や組入債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、円コース以外の各ファンドでは、外貨建資産について実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、当該各通貨コースの通貨と円との間の為替変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスクとしては、主として以下のようなものがあげられます。

ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

① 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の変化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

1) 金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

2) 信用リスク

公社債の価格は発行体の信用力の変化によっても変動します。公社債の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行（デフォルト、元利金の支払いが期日までに行われないこと）が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、公社債の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け、大きく下落することがあります。

② カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

③ 為替変動リスク

＜円コース（毎月分配型）／円コース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを排除することはできませんので、基準価額は円と投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響

を受ける場合があります。また、円金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜豪ドルコース（毎月分配型）／豪ドルコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に豪ドル建てとなるように豪ドルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は豪ドルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。豪ドルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜ブラジルリアルコース（毎月分配型）／ブラジルリアルコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にブラジルリアル建てとなるようにブラジルリアルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はブラジルリアルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。ブラジルリアルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜南アフリカランドコース（毎月分配型）／南アフリカランドコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に南アフリカランド建てとなるように南アフリカランドでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は南アフリカランドの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。南アフリカランドの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜トルコリラコース（毎月分配型）／トルコリラコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にトルコリラ建てとなるようにトルコリラでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はトルコリラの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。トルコリラの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜米ドルコース（毎月分配型）／米ドルコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に米ドル建てとなるように米ドルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。米ドルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜ユーロコース（毎月分配型）／ユーロコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にユーロ建てとなるようにユーロでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はユーロの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。ユーロの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

＜メキシコペソコース（毎月分配型）／メキシコペソコース（年2回決算型）＞

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にメキシコペソ建てとなるようにメキシコペソでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はメキシコペソの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。メキシコペソの金利が投資対

象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

④ 為替取引プレミアム（金利差相当分の収益）に係るリスクおよび留意点

円コースを除く各通貨コースでは、投資対象資産に係る通貨と各通貨コースの通貨（為替取引対象通貨）との間の短期金利の差（為替取引プレミアム）を収益機会とする一方、選択された通貨コースの通貨と円との間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、選択された通貨コースの通貨に対して円が上昇（円高）した場合には、基準価額は下落し、損失を被る可能性があります

《その他のリスク・留意点》

① 買付および換金申込に係る制限

- ・買付または換金の申込日が、海外市場の休業日と同日の場合には、当該買付または換金のお申込は受け付けません。

海外市場の休業日：

ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日および12月24日をいいます。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付および換金のお申込の受付を中止することおよび既に受付けた当該各お申込を取り消すことがあります。
- ・投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、買付の受付を制限する場合があります。

② クーリング・オフ

ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

③ 分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

外国投資信託の投資対象資産について為替取引を行う際、一部の新興国においては通貨の受渡に制約があるため、NDF[※]（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと実際の為替市場の値動きは、需給動向や規制等の影響により、大きく乖離する場合があります。その結果、投資成果は、実際の為替市場や金利市場の動向から理論上期待される水準と大きく乖離する場合があります。また、市場規模の縮小や当局の規制等によりNDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、新興国の通貨を売買する際に利用される直物為替先渡取引の一種で、主に金融機関と相対で取引されます。NDFにおいては当該国通貨の受渡が発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済されます。

《投資信託に関する一般的リスク》

- ・法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- ・信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなくなることがあります。また、信託財産の減少の状況によっては、委託会社が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- ・短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入る有価証券を直前の市場実勢から乖離した価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額は下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- ・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これによりファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

《投資信託に関する一般的な留意事項》

- ・投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（販売会社は販売の窓口となります）。
- ・投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。

（２）リスク管理体制

委託会社では、取引の執行については、運用部門が投資対象・投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って執行します。

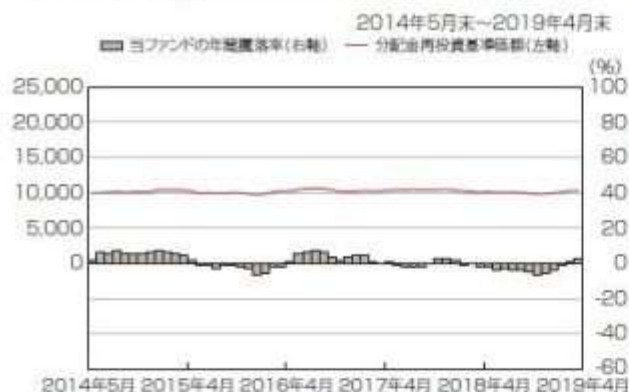
取引の管理については、管理部門は運用ガイドラインに則って適切な運用がなされているか、および運用結果の定期的な検証を通じて、各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。

また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。

※上記体制は2019年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

[円コース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



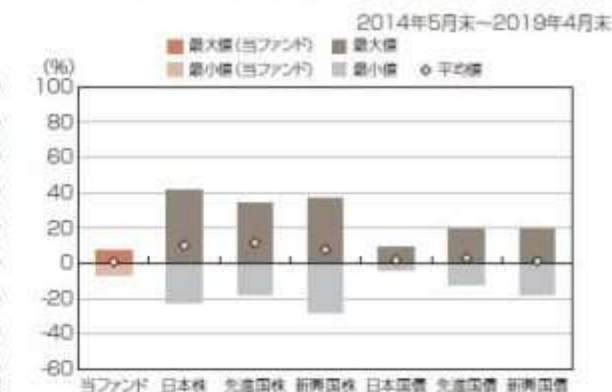
2014年5月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。

※年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3
最小値	△6.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3
平均値	0.9	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1

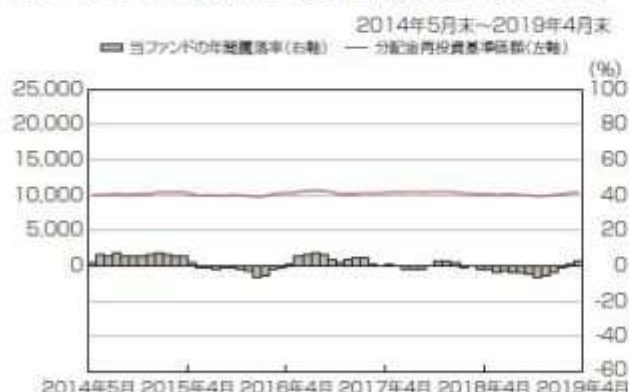
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[円コース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



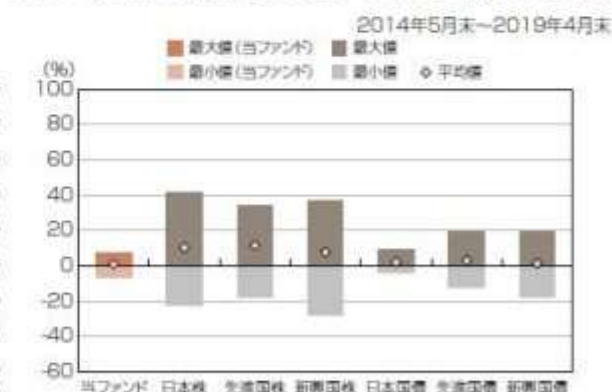
2014年5月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。

※年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3
最小値	△6.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3
平均値	1.0	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1

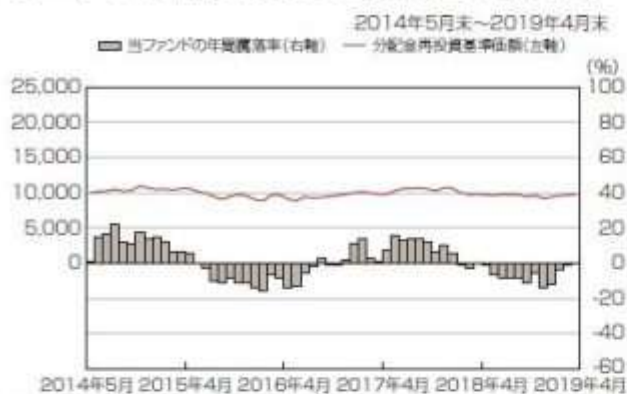
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[豪ドルコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

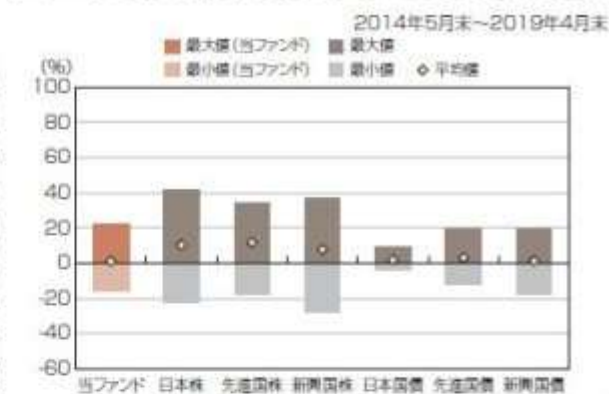


* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△15.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.1	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

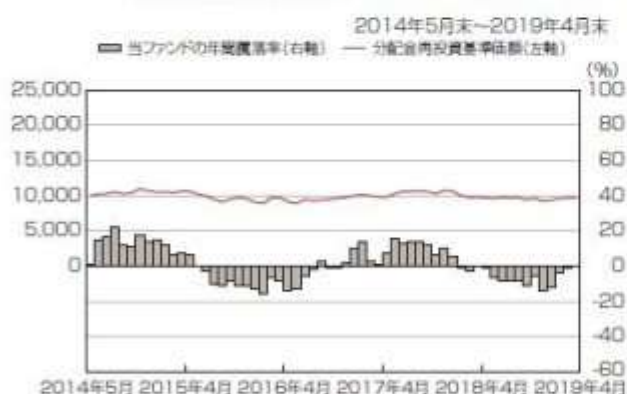
* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[豪ドルコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△15.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.1	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

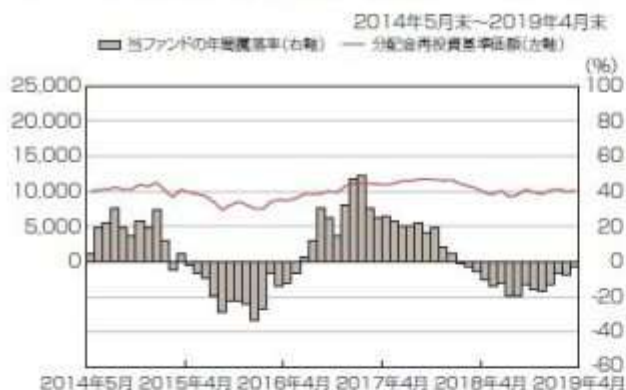
* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【ブラジルリアルコース(毎月分配型)】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。

※年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△33.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.9	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

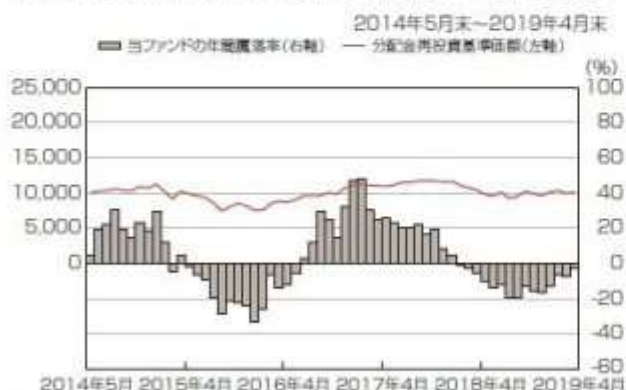
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【ブラジルリアルコース(年2回決算型)】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

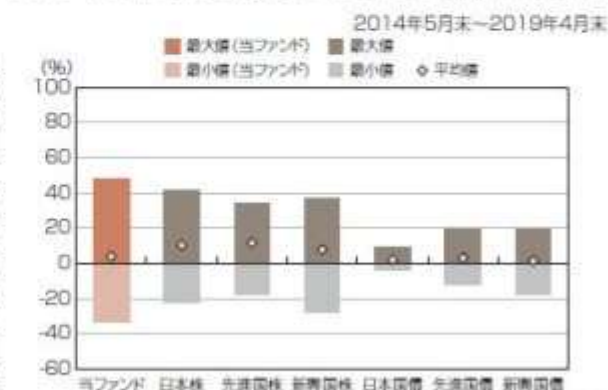


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。

※年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△32.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.9	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

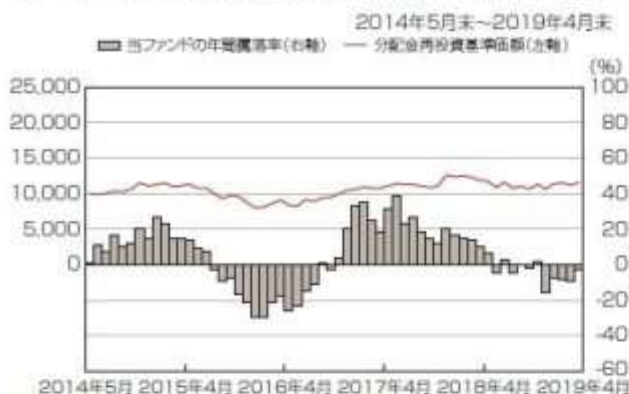
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[南アフリカランドコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



2014年5月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△29.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.0	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[南アフリカランドコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



2014年5月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△28.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.2	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

〔トルコリラコース(毎月分配型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- ※ 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

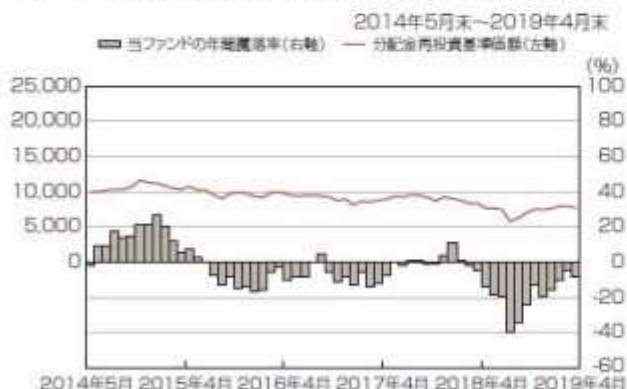


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△39.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△3.8	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- ※ 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※ 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

〔トルコリラコース(年2回決算型)〕

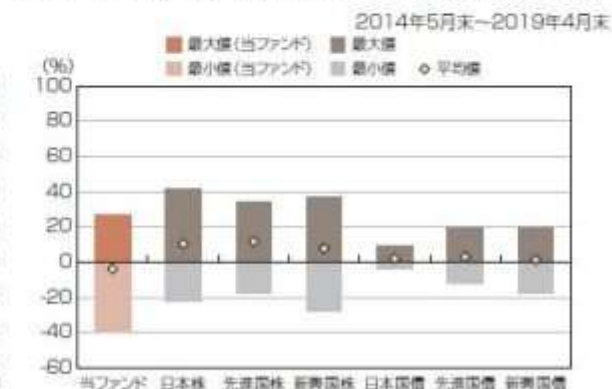
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- ※ 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

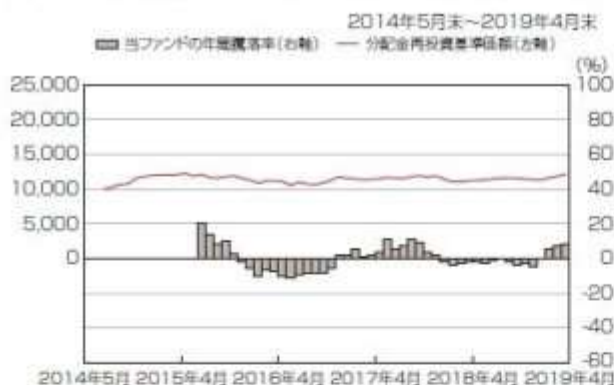


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△39.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△3.9	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- ※ 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※ 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[米ドルコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

※年間騰落率は、2015年7月から2019年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△10.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.5	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

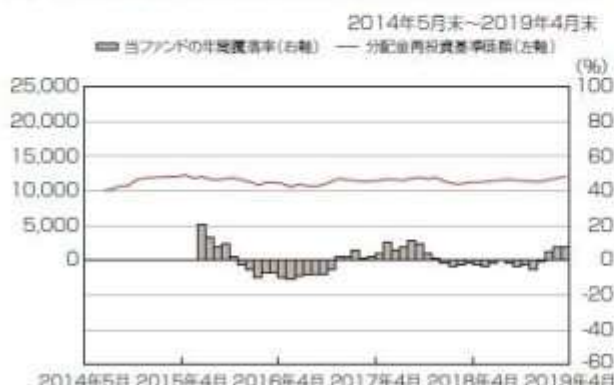
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[米ドルコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

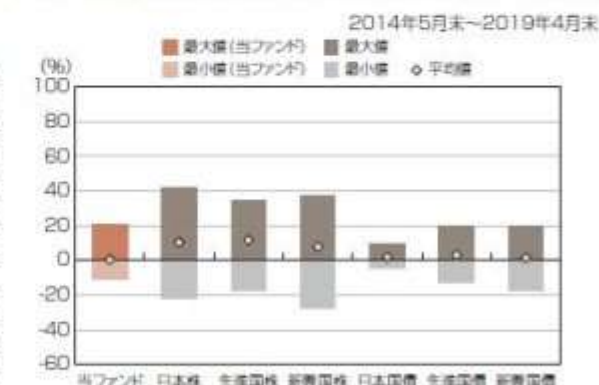


※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

※年間騰落率は、2015年7月から2019年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△10.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.5	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

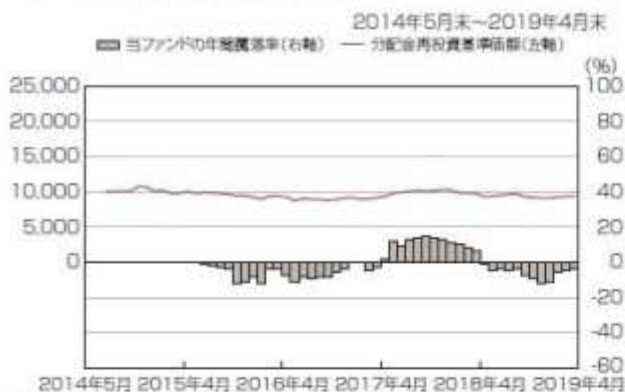
※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[ユーロコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

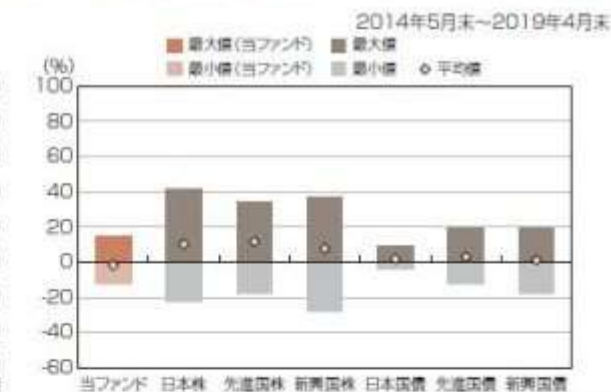


* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2015年7月から2019年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△1.6	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

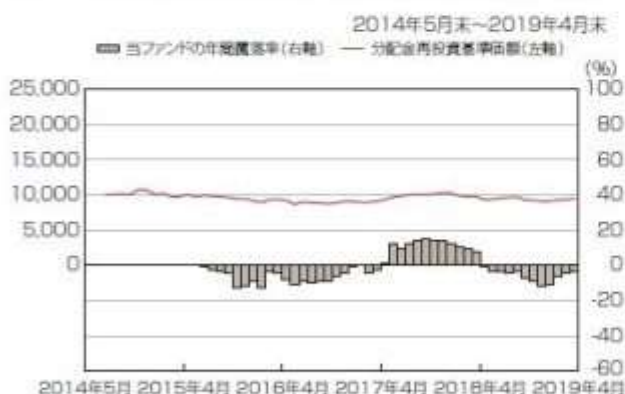
* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[ユーロコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2015年7月から2019年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△1.6	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

〔メキシコペソコース(毎月分配型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

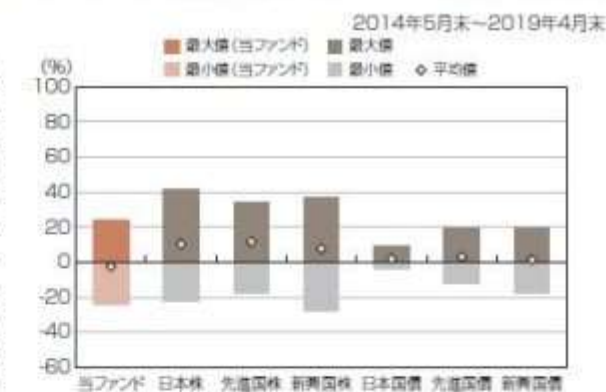


* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2015年7月から2019年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3
最小値	△23.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3
平均値	△2.4	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1

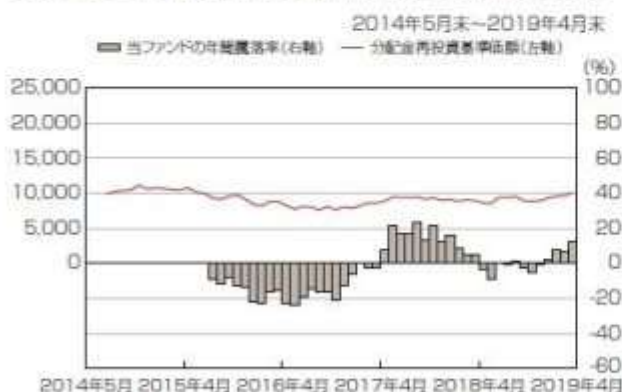
* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2014年5月から2019年4月の5年間の当ファンドは2015年7月から2019年4月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

〔メキシコペソコース(年2回決算型)〕

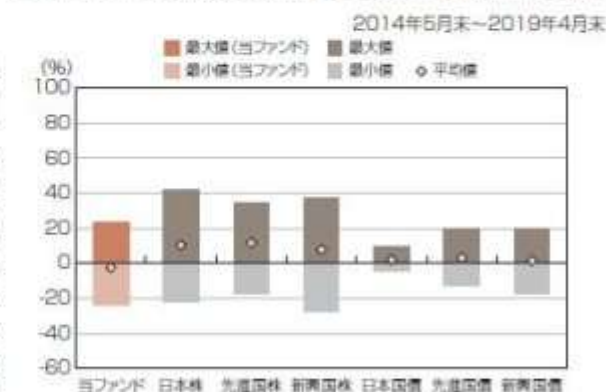
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2015年7月から2019年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3
最小値	△23.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3
平均値	△2.4	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1

* 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2014年5月から2019年4月の5年間の当ファンドは2015年7月から2019年4月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

■各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算ベース)
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%^{*1}（税抜3.0%）が上限となっております。（スイッチングの場合の申込手数料率は1.62%^{*2}（税抜1.5%）が上限となっております。）

※消費税率が10%になった場合は、*1…3.3%、*2…1.65%となります。

- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

※「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

- ① 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.9504%^{*}（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、0.968%となります。

② 信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.88%	0.34%	0.50%	0.04%

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の管理、運用指図実行等の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

なお、各ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等が各ファンドの純資産総額に対して年率0.70%程度（委託会社が試算した概算値）がかかります。したがって、各ファンドの信託報酬に加えた基本

本となる報酬率は、実質的には各ファンドの純資産総額に対して年率1.6504%程度^{*}となります。

※消費税率が10%になった場合は、1.668%程度となります。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

① 売買委託手数料

組入る有価証券の売買に係る売買委託手数料等のファンドを運用するための費用等ならびに当該売買委託手数料等に係る消費税等相当額は、受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

② 信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

③ その他の諸費用

以下の諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額は受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 信託財産に係る監査報酬
2. 受益権の管理事務に関連する費用
3. 有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
6. ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用

委託会社は、上記1. から6. の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.1%を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時および期中に、随時係る諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記1. から6. の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了時に、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

④ 上記①から③の費用のうち、主要なものを対価とする役務の内容は以下のとおりです。

1. 監査費用：監査法人等に支払うファンド監査に係る費用

2. 印刷費用等：法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
3. 売買委託手数料：有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
4. 保管費用：海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

※上記「（４）その他の手数料等」の①および②については、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。また、受益者が直接および間接的に負担する費用の合計額についても、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元

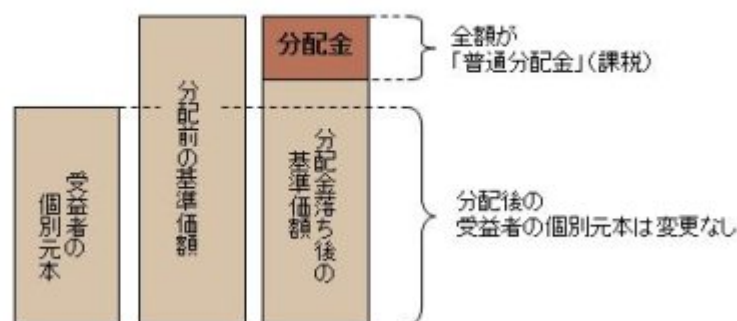
本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

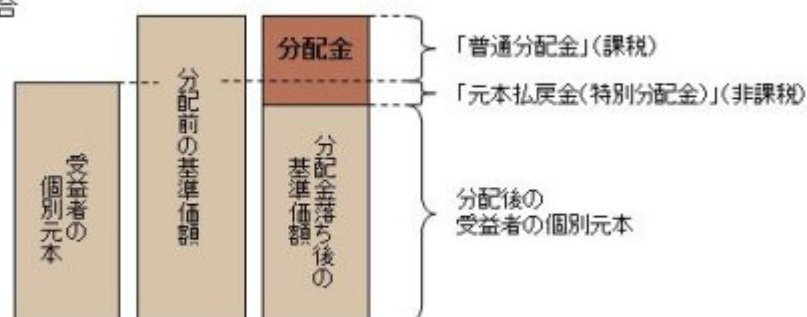
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※上記は2019年4月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	160,375,961,460	99.61
	日本	4,579,868	0.00
	小計	160,380,541,328	99.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	618,815,297	0.38
合計(純資産総額)		160,999,356,625	100.00

(注) 「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファン ド(JPY Class)	16,339,884	9,781	159,820,405,404	9,815	160,375,961,460	99.61
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	4,589,966	0.9978	4,579,868	0.9978	4,579,868	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.62
合計	99.62

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2009年10月26日)	2,383	2,390	1.0201	1.0231
第2特定期間末 (2010年 4月26日)	4,343	4,358	1.0378	1.0413
第3特定期間末 (2010年10月25日)	6,155	6,178	1.0628	1.0668
第4特定期間末 (2011年 4月25日)	12,362	12,411	1.0159	1.0199
第5特定期間末 (2011年10月25日)	61,048	61,287	1.0247	1.0287
第6特定期間末 (2012年 4月25日)	107,548	107,964	1.0353	1.0393
第7特定期間末 (2012年10月25日)	110,810	111,227	1.0644	1.0684
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	131,754	132,256	1.0507	1.0547
第9特定期間末 (2013年10月25日)	149,103	149,704	0.9932	0.9972

第10特定期間末	(2014年 4月25日)	178,090	178,806	0.9948	0.9988
第11特定期間末	(2014年10月27日)	205,086	205,910	0.9958	0.9998
第12特定期間末	(2015年 4月27日)	217,037	217,908	0.9965	1.0005
第13特定期間末	(2015年10月26日)	205,115	205,989	0.9384	0.9424
第14特定期間末	(2016年 4月25日)	210,275	211,175	0.9354	0.9394
第15特定期間末	(2016年10月25日)	266,663	267,802	0.9361	0.9401
第16特定期間末	(2017年 4月25日)	269,960	271,171	0.8919	0.8959
第17特定期間末	(2017年10月25日)	257,774	258,359	0.8807	0.8827
第18特定期間末	(2018年 4月25日)	214,648	215,159	0.8415	0.8435
第19特定期間末	(2018年10月25日)	178,665	179,104	0.8143	0.8163
第20特定期間末	(2019年 4月25日)	160,987	161,180	0.8375	0.8385
	2018年 4月末日	213,189	—	0.8382	—
	5月末日	209,114	—	0.8428	—
	6月末日	200,746	—	0.8319	—
	7月末日	195,931	—	0.8333	—
	8月末日	190,286	—	0.8318	—
	9月末日	185,005	—	0.8252	—
	10月末日	178,188	—	0.8152	—
	11月末日	171,935	—	0.8024	—
	12月末日	169,340	—	0.8061	—
	2019年 1月末日	167,386	—	0.8155	—
	2月末日	165,556	—	0.8238	—
	3月末日	164,636	—	0.8395	—
	4月末日	160,999	—	0.8404	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	0.0030
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	0.0185
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.0215
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	0.0240
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	0.0240
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0240
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0240
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0240
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0240
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0240
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0240
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0240

第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0240
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0240
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0240
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0220
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0120
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0120
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0070

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	2.3
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	3.5
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	4.5
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	△2.2
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	3.2
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	3.4
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	5.1
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	1.0
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	△3.2
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.6
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	2.5
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.5
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△3.4
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2.2
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	2.6
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	△2.2
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	1.2
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△3.1
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△1.8
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.7

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	2,691,592,195	355,328,579
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	3,263,949,376	1,414,607,659

第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	3,513,231,597	1,906,697,338
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	7,543,830,337	1,167,189,236
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	51,279,246,620	3,872,121,104
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	61,671,181,304	17,361,906,312
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	37,273,992,394	37,047,808,319
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	44,757,174,204	23,476,172,223
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	43,675,726,236	18,944,515,812
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	42,179,964,482	13,277,393,757
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	43,392,825,596	16,474,292,140
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	31,658,613,828	19,806,457,436
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	24,335,857,333	23,551,539,194
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	27,352,487,371	21,129,857,469
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	81,275,314,433	21,222,242,034
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	42,174,233,573	24,345,415,050
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	14,935,725,417	24,939,191,888
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	1,518,543,211	39,110,946,046
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	756,200,841	36,430,601,982
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	662,333,752	27,853,864,820

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	22,201,677,225	99.50
	日本	499,496	0.00
	小計	22,202,176,721	99.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	110,717,326	0.50
合計(純資産総額)		22,312,894,047	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (JPY Class)	2,262,015	9,781	22,124,768,715	9,815	22,201,677,225	99.50
日本	投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	500,598	0.9978	499,496	0.9978	499,496	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2009年10月26日）	466	466	1.0238	1.0238
第2計算期間末（2010年 4月26日）	552	552	1.0591	1.0601
第3計算期間末（2010年10月25日）	936	937	1.1080	1.1090
第4計算期間末（2011年 4月25日）	1,313	1,314	1.0828	1.0838
第5計算期間末（2011年10月25日）	4,016	4,020	1.1161	1.1171
第6計算期間末（2012年 4月25日）	7,953	7,960	1.1528	1.1538
第7計算期間末（2012年10月25日）	8,567	8,575	1.2116	1.2126
第8計算期間末（2013年 4月25日）	12,687	12,697	1.2227	1.2237
第9計算期間末（2013年10月25日）	14,442	14,455	1.1835	1.1845
第10計算期間末（2014年 4月25日）	15,860	15,873	1.2138	1.2148
第11計算期間末（2014年10月27日）	19,053	19,069	1.2437	1.2447
第12計算期間末（2015年 4月27日）	20,635	20,651	1.2740	1.2750
第13計算期間末（2015年10月26日）	19,556	19,572	1.2297	1.2307
第14計算期間末（2016年 4月25日）	20,976	20,992	1.2574	1.2584
第15計算期間末（2016年10月25日）	30,020	30,043	1.2900	1.2910
第16計算期間末（2017年 4月25日）	32,793	32,819	1.2615	1.2625
第17計算期間末（2017年10月25日）	32,015	32,040	1.2760	1.2770

第18計算期間末	(2018年 4月25日)	28,176	28,198	1.2350	1.2360
第19計算期間末	(2018年10月25日)	23,545	23,564	1.2115	1.2125
第20計算期間末	(2019年 4月25日)	22,351	22,369	1.2558	1.2568
	2018年 4月末日	27,996	—	1.2302	—
	5月末日	27,609	—	1.2400	—
	6月末日	26,705	—	1.2269	—
	7月末日	26,092	—	1.2318	—
	8月末日	25,190	—	1.2326	—
	9月末日	24,618	—	1.2257	—
	10月末日	23,529	—	1.2129	—
	11月末日	22,781	—	1.1969	—
	12月末日	22,516	—	1.2039	—
	2019年 1月末日	22,607	—	1.2194	—
	2月末日	22,671	—	1.2332	—
	3月末日	22,671	—	1.2583	—
	4月末日	22,312	—	1.2601	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	0.0000
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	0.0010
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.0010
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	0.0010
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	0.0010
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0010
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	2.4
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	3.5
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	4.7
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	△2.2
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	3.2
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	3.4
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	5.2
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	1.0
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	△3.1
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.6
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	2.5
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.5
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△3.4
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	2.3
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	2.7
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	△2.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1.2
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△3.1
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△1.8
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	483,951,662	28,662,498
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	231,201,213	165,242,699
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	578,994,695	254,887,317
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	514,335,408	146,549,720
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	2,739,173,524	353,390,874
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	4,504,997,376	1,204,538,466
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	3,366,736,226	3,194,561,145
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	5,349,592,242	2,044,780,860
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	4,036,098,439	2,209,210,540
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2,539,761,034	1,676,601,943
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	4,069,085,758	1,815,797,990

第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	3,127,479,053	2,250,015,766
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,000,398,712	2,294,909,815
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,269,121,669	1,488,957,549
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	9,429,942,295	2,840,869,986
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4,564,230,210	1,841,021,330
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,710,711,058	2,616,408,832
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	304,566,478	2,579,820,476
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	234,353,348	3,614,187,730
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	299,369,678	1,934,914,245

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	16,649,094,384	99.54
	日本	3,087,049	0.02
	小計	16,652,181,433	99.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	74,476,205	0.45
合計(純資産総額)		16,726,657,638	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(AUD Class)	1,866,072	8,896	16,600,576,512	8,922	16,649,094,384	99.54
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	3,093,856	0.9978	3,087,049	0.9978	3,087,049	0.02

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.55

合計	99.55
----	-------

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末（2009年10月26日）	5,020	5,045	1.1220	1.1275
第2特定期間末（2010年 4月26日）	6,421	6,471	1.1608	1.1698
第3特定期間末（2010年10月25日）	8,884	8,957	1.0942	1.1032
第4特定期間末（2011年 4月25日）	13,413	13,518	1.1541	1.1631
第5特定期間末（2011年10月25日）	76,365	77,180	1.0304	1.0414
第6特定期間末（2012年 4月25日）	123,947	125,224	1.0672	1.0782
第7特定期間末（2012年10月25日）	112,641	113,803	1.0666	1.0776
第8特定期間末（2013年 4月25日）	85,294	86,025	1.2840	1.2950
第9特定期間末（2013年10月25日）	52,983	53,517	1.0898	1.1008
第10特定期間末（2014年 4月25日）	50,489	51,005	1.0782	1.0892
第11特定期間末（2014年10月27日）	51,120	51,656	1.0485	1.0595
第12特定期間末（2015年 4月27日）	48,593	49,123	1.0070	1.0180
第13特定期間末（2015年10月26日）	38,967	39,464	0.8623	0.8733
第14特定期間末（2016年 4月25日）	34,634	35,112	0.7968	0.8078
第15特定期間末（2016年10月25日）	31,276	31,536	0.7220	0.7280
第16特定期間末（2017年 4月25日）	29,343	29,589	0.7158	0.7218
第17特定期間末（2017年10月25日）	28,027	28,140	0.7469	0.7499
第18特定期間末（2018年 4月25日）	21,780	21,878	0.6658	0.6688
第19特定期間末（2018年10月25日）	18,156	18,244	0.6210	0.6240
第20特定期間末（2019年 4月25日）	16,701	16,782	0.6230	0.6260
2018年 4月末日	21,673	—	0.6643	—
5月末日	21,129	—	0.6566	—
6月末日	20,377	—	0.6452	—
7月末日	20,257	—	0.6538	—
8月末日	19,554	—	0.6462	—
9月末日	19,156	—	0.6448	—

10月末日	18,144	—	0.6217	—
11月末日	18,162	—	0.6345	—
12月末日	16,982	—	0.6028	—
2019年 1月末日	17,112	—	0.6107	—
2月末日	17,259	—	0.6220	—
3月末日	16,927	—	0.6225	—
4月末日	16,726	—	0.6248	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	0.0055
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	0.0365
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.0540
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	0.0540
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	0.0660
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0660
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0660
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0660
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0660
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0660
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0660
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0660
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0660
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0660
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0510
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0360
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0330
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0180
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0180
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0180

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	12.8
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	6.7
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	△1.1
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	10.4
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	△5.0

第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	10.0
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	6.1
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	26.6
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	△10.0
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	5.0
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	3.4
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.3
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△7.8
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.1
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	△3.0
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.1
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	9.0
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△8.4
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△4.0
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	4,812,884,267	337,824,962
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	3,636,495,066	2,579,715,257
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	3,980,573,760	1,392,775,144
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	4,986,958,342	1,484,590,082
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	64,686,298,170	2,192,935,256
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	65,934,608,685	23,906,611,502
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	27,944,762,819	38,479,300,361
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	6,930,955,767	46,109,057,062
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	2,958,039,259	20,773,644,362
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	4,011,598,881	5,798,819,042
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	6,033,208,558	4,105,044,265
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	4,584,180,185	5,087,010,744
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,148,931,209	5,213,889,235
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,340,982,688	4,062,287,022
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3,962,386,600	4,107,886,441
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	2,046,878,686	4,376,622,749
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	671,074,938	4,138,480,698
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	505,307,411	5,316,479,513
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	310,957,457	3,787,890,577
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	254,443,617	2,680,560,669

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,235,420,418	99.44
	日本	101,362	0.01
	小計	1,235,521,780	99.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	6,857,077	0.55
合計(純資産総額)		1,242,378,857	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファン ド(AUD Class)	138,469	8,896	1,231,820,224	8,922	1,235,420,418	99.44
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	101,586	0.9978	101,362	0.9978	101,362	0.01

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.45
合計	99.45

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2009年10月26日）	474	474	1.1268	1.1268
第2計算期間末（2010年 4月26日）	812	813	1.2078	1.2088
第3計算期間末（2010年10月25日）	687	688	1.1961	1.1971
第4計算期間末（2011年 4月25日）	820	821	1.3227	1.3237
第5計算期間末（2011年10月25日）	2,541	2,543	1.2581	1.2591
第6計算期間末（2012年 4月25日）	3,792	3,795	1.3852	1.3862
第7計算期間末（2012年10月25日）	3,503	3,505	1.4738	1.4748
第8計算期間末（2013年 4月25日）	3,094	3,096	1.8760	1.8770
第9計算期間末（2013年10月25日）	2,148	2,150	1.6903	1.6913
第10計算期間末（2014年 4月25日）	2,048	2,050	1.7780	1.7790
第11計算期間末（2014年10月27日）	1,943	1,944	1.8376	1.8386
第12計算期間末（2015年 4月27日）	1,902	1,903	1.8782	1.8792
第13計算期間末（2015年10月26日）	1,730	1,731	1.7261	1.7271
第14計算期間末（2016年 4月25日）	1,607	1,608	1.7324	1.7334
第15計算期間末（2016年10月25日）	1,870	1,871	1.6812	1.6822
第16計算期間末（2017年 4月25日）	1,633	1,634	1.7495	1.7505
第17計算期間末（2017年10月25日）	1,663	1,664	1.9076	1.9086
第18計算期間末（2018年 4月25日）	1,485	1,486	1.7432	1.7442
第19計算期間末（2018年10月25日）	1,292	1,293	1.6704	1.6714
第20計算期間末（2019年 4月25日）	1,238	1,239	1.7234	1.7244
2018年 4月末日	1,476	—	1.7393	—
5月末日	1,445	—	1.7268	—
6月末日	1,424	—	1.7045	—
7月末日	1,404	—	1.7351	—
8月末日	1,375	—	1.7229	—
9月末日	1,359	—	1.7273	—
10月末日	1,294	—	1.6722	—
11月末日	1,296	—	1.7145	—
12月末日	1,233	—	1.6368	—
2019年 1月末日	1,252	—	1.6662	—
2月末日	1,262	—	1.7056	—
3月末日	1,249	—	1.7149	—
4月末日	1,242	—	1.7284	—

② 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	0.0000
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	0.0010
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.0010
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	0.0010
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	0.0010
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0010
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	12.7
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	7.3
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	△0.9
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	10.7
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	△4.8
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	10.2
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	6.5
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	27.4
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	△9.8
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	5.2
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	3.4
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.3
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△8.0
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	△2.9

第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	9.1
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△8.6
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△4.1
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.2

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	469,233,521	47,872,341
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	373,574,819	122,030,411
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	197,130,061	294,949,762
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	233,352,312	187,954,892
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	1,810,775,203	411,576,451
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	1,698,332,391	980,343,876
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	750,087,212	1,110,787,509
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	300,286,338	1,027,799,345
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	190,611,374	568,805,994
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	141,369,466	260,276,886
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	112,613,007	207,284,412
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	126,812,177	171,370,909
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	72,739,725	83,313,591
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	42,639,810	117,532,120
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	250,695,728	65,928,191
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	120,421,588	298,983,163
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	26,516,684	88,264,074
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	19,926,106	39,642,287
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	15,748,715	94,126,750
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	10,397,256	65,816,904

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	11,226,755,925	99.45

	日本	1,991,819	0.02
	小計	11,228,747,744	99.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	59,683,832	0.53
合計(純資産総額)		11,288,431,576	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(BRL Class)	2,293,515	4,958	11,371,247,370	4,895	11,226,755,925	99.45
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	1,996,211	0.9978	1,991,819	0.9978	1,991,819	0.02

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.47
合計	99.47

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2009年10月26日)	39,184	39,563	1.0835	1.0940
第2特定期間末 (2010年 4月26日)	55,844	56,488	1.0837	1.0962
第3特定期間末 (2010年10月25日)	52,646	53,311	0.9896	1.0021

第4特定期間末	(2011年 4月25日)	71,184	72,057	1.0195	1.0320
第5特定期間末	(2011年10月25日)	129,387	131,341	0.8277	0.8402
第6特定期間末	(2012年 4月25日)	131,762	133,793	0.8109	0.8234
第7特定期間末	(2012年10月25日)	96,720	97,908	0.7330	0.7420
第8特定期間末	(2013年 4月25日)	84,332	85,187	0.8871	0.8961
第9特定期間末	(2013年10月25日)	57,893	58,596	0.7411	0.7501
第10特定期間末	(2014年 4月25日)	52,050	52,523	0.7705	0.7775
第11特定期間末	(2014年10月27日)	42,953	43,359	0.7407	0.7477
第12特定期間末	(2015年 4月27日)	34,954	35,302	0.7049	0.7119
第13特定期間末	(2015年10月26日)	22,497	22,800	0.5197	0.5267
第14特定期間末	(2016年 4月25日)	20,277	20,550	0.5190	0.5260
第15特定期間末	(2016年10月25日)	21,178	21,328	0.5654	0.5694
第16特定期間末	(2017年 4月25日)	20,342	20,478	0.5957	0.5997
第17特定期間末	(2017年10月25日)	19,045	19,170	0.6070	0.6110
第18特定期間末	(2018年 4月25日)	15,236	15,353	0.5227	0.5267
第19特定期間末	(2018年10月25日)	12,869	12,974	0.4864	0.4904
第20特定期間末	(2019年 4月25日)	11,426	11,525	0.4614	0.4654
2018年 4月末日		15,067	—	0.5186	—
5月末日		13,830	—	0.4849	—
6月末日		13,133	—	0.4678	—
7月末日		13,460	—	0.4902	—
8月末日		12,059	—	0.4447	—
9月末日		12,169	—	0.4532	—
10月末日		12,810	—	0.4849	—
11月末日		12,023	—	0.4626	—
12月末日		11,461	—	0.4471	—
2019年 1月末日		11,940	—	0.4677	—
2月末日		11,879	—	0.4724	—
3月末日		11,224	—	0.4494	—
4月末日		11,288	—	0.4555	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	0.0105
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	0.0650
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.0750
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	0.0750
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	0.0750
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0750

第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0680
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0540
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0540
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0480
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0420
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0420
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0420
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0420
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0330
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0240
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0240
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0240
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0240

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	9.4
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	6.0
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	△1.8
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	10.6
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	△11.5
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	7.0
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	△1.2
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	28.4
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	△10.4
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	10.4
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1.6
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.8
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△20.3
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	7.9
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	15.3
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	9.6
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.9
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△9.9
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△2.4
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	△0.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	37,593,901,496	1,430,256,620
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	25,344,250,450	9,975,807,658
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	14,004,410,007	12,337,837,531
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	26,941,035,079	10,315,092,659
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	98,303,724,156	11,806,114,517
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	36,988,178,916	30,827,769,795
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	14,817,360,335	45,341,282,305
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	10,638,728,552	47,530,166,776
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	5,820,379,819	22,767,573,082
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	1,988,370,788	12,551,050,055
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1,447,276,394	11,013,513,977
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	781,241,941	9,180,669,558
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	837,697,024	7,137,159,057
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	674,854,975	4,900,857,883
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3,326,164,971	4,935,086,207
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	1,226,869,445	4,534,880,377
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	540,655,970	3,313,618,221
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	347,951,913	2,573,611,578
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	318,130,850	3,010,994,803
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	316,204,727	2,007,796,058

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,087,923,540	99.09
	日本	101,362	0.01
	小計	1,088,024,902	99.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	9,943,750	0.91
合計(純資産総額)		1,097,968,652	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(BRL Class)	222,252	4,958	1,101,925,416	4,895	1,087,923,540	99.09
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	101,586	0.9978	101,362	0.9978	101,362	0.01

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.09
合計	99.09

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	(2009年10月26日)	1,750	1,750	1.0933	1.0933
第2計算期間末	(2010年 4月26日)	1,977	1,978	1.1637	1.1647
第3計算期間末	(2010年10月25日)	1,555	1,556	1.1438	1.1448
第4計算期間末	(2011年 4月25日)	2,188	2,189	1.2646	1.2656
第5計算期間末	(2011年10月25日)	3,066	3,068	1.1152	1.1162
第6計算期間末	(2012年 4月25日)	3,128	3,131	1.1926	1.1936
第7計算期間末	(2012年10月25日)	2,591	2,593	1.1842	1.1852
第8計算期間末	(2013年 4月25日)	2,818	2,820	1.5305	1.5315
第9計算期間末	(2013年10月25日)	2,293	2,294	1.3739	1.3749
第10計算期間末	(2014年 4月25日)	2,317	2,319	1.5232	1.5242
第11計算期間末	(2014年10月27日)	1,851	1,852	1.5451	1.5461

第12計算期間末	(2015年 4月27日)	1,455	1,455	1.5516	1.5526
第13計算期間末	(2015年10月26日)	1,129	1,130	1.2322	1.2332
第14計算期間末	(2016年 4月25日)	1,189	1,190	1.3352	1.3362
第15計算期間末	(2016年10月25日)	1,446	1,447	1.5453	1.5463
第16計算期間末	(2017年 4月25日)	1,384	1,385	1.6961	1.6971
第17計算期間末	(2017年10月25日)	1,468	1,469	1.7970	1.7980
第18計算期間末	(2018年 4月25日)	1,201	1,201	1.6126	1.6136
第19計算期間末	(2018年10月25日)	1,136	1,137	1.5771	1.5781
第20計算期間末	(2019年 4月25日)	1,113	1,113	1.5737	1.5747
	2018年 4月末日	1,190	—	1.6001	—
	5月末日	1,111	—	1.5081	—
	6月末日	1,075	—	1.4674	—
	7月末日	1,119	—	1.5498	—
	8月末日	1,019	—	1.4182	—
	9月末日	1,041	—	1.4587	—
	10月末日	1,132	—	1.5724	—
	11月末日	1,072	—	1.5129	—
	12月末日	1,017	—	1.4750	—
	2019年 1月末日	1,083	—	1.5563	—
	2月末日	1,099	—	1.5853	—
	3月末日	1,053	—	1.5210	—
	4月末日	1,097	—	1.5538	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	0.0000
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	0.0010
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.0010
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	0.0010
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	0.0010
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0010
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010

第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	9.3
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	6.5
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	△1.6
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	10.6
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	△11.7
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	7.0
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	△0.6
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	29.3
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	△10.2
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	10.9
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	1.5
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.5
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△20.5
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	8.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	15.8
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	9.8
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	6.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△10.2
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△2.1
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	△0.2

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	1,699,821,968	98,658,578
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	753,146,820	655,208,426
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	353,922,904	693,263,333
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	809,320,230	438,853,913
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	1,302,364,088	283,316,857

第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	672,711,115	798,897,058
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	272,411,867	707,055,130
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	463,517,846	810,536,403
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	294,237,473	466,457,521
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	89,974,546	237,739,200
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	27,778,335	350,858,183
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	32,847,079	293,438,938
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	92,058,131	112,979,148
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	31,550,492	57,284,727
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	122,340,243	77,169,424
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	34,581,766	154,402,665
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	44,704,603	44,112,822
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	5,822,023	78,095,535
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	10,773,141	34,873,739
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	25,868,474	39,185,593

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	169,204,464	98.96
	日本	21,705	0.01
	小計	169,226,169	98.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,752,725	1.03
合計(純資産総額)		170,978,894	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(ZAR Class)	24,651	6,875	169,475,625	6,864	169,204,464	98.96
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	21,753	0.9978	21,705	0.9978	21,705	0.01

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.97
合計	98.97

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末（2009年10月26日）	1,991	2,008	1.0334	1.0419
第2特定期間末（2010年 4月26日）	1,395	1,407	1.0582	1.0672
第3特定期間末（2010年10月25日）	876	884	1.0114	1.0204
第4特定期間末（2011年 4月25日）	913	921	1.0048	1.0138
第5特定期間末（2011年10月25日）	1,228	1,242	0.7903	0.7993
第6特定期間末（2012年 4月25日）	1,070	1,079	0.8617	0.8687
第7特定期間末（2012年10月25日）	554	557	0.7917	0.7967
第8特定期間末（2013年 4月25日）	638	642	0.9354	0.9404
第9特定期間末（2013年10月25日）	480	483	0.8221	0.8271
第10特定期間末（2014年 4月25日）	394	396	0.8097	0.8147
第11特定期間末（2014年10月27日）	368	371	0.8419	0.8469
第12特定期間末（2015年 4月27日）	314	316	0.8511	0.8561
第13特定期間末（2015年10月26日）	270	272	0.7481	0.7531
第14特定期間末（2016年 4月25日）	230	232	0.6423	0.6473
第15特定期間末（2016年10月25日）	209	211	0.6345	0.6395
第16特定期間末（2017年 4月25日）	254	256	0.7031	0.7081
第17特定期間末（2017年10月25日）	215	217	0.6944	0.6994
第18特定期間末（2018年 4月25日）	201	203	0.7145	0.7195
第19特定期間末（2018年10月25日）	170	171	0.6220	0.6270
第20特定期間末（2019年 4月25日）	170	172	0.6304	0.6354
2018年 4月末日	200	—	0.7104	—

5月末日	200	—	0.6971	—
6月末日	183	—	0.6399	—
7月末日	195	—	0.6782	—
8月末日	173	—	0.6233	—
9月末日	173	—	0.6352	—
10月末日	166	—	0.6074	—
11月末日	175	—	0.6397	—
12月末日	164	—	0.5976	—
2019年 1月末日	173	—	0.6350	—
2月末日	174	—	0.6363	—
3月末日	164	—	0.6114	—
4月末日	170	—	0.6294	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	0.0085
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	0.0515
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.0540
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	0.0540
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	0.0540
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0440
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0380
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0300
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0300
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0300
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0300
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0300
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0300
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0300
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0300
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0300
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0300
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0300
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0300
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0300

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	4.2
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	7.4
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.7
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	4.7
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	△16.0
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	14.6
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	△3.7
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	21.9
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	△8.9
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.1
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	7.7
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	4.7
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△8.6
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	△10.1
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3.5
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	15.5
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	3.0
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	7.2
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△8.7
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	6.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	2,258,331,874	330,874,328
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	525,902,308	1,134,849,747
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	84,571,766	536,638,552
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	246,992,659	204,259,541
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	860,645,168	215,614,452
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	173,121,246	485,222,598
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	86,451,690	628,588,007
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	179,824,646	197,100,147
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	39,507,189	138,045,610
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	4,521,098	101,706,677
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	21,388,091	70,204,760
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2,403,518	71,113,336
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	5,736,764	12,987,438
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	22,105,338	24,977,343
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	4,663,720	33,637,091

第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	148,248,000	116,302,184
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	3,358,988	55,088,206
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	37,650,097	65,886,446
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	14,681,769	22,817,550
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	9,140,969	12,279,735

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	21,395,088	98.42
	日本	11,201	0.05
	小計	21,406,289	98.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	332,350	1.53
合計(純資産総額)		21,738,639	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	3,117	6,875	21,429,375	6,864	21,395,088	98.42
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	11,226	0.9978	11,201	0.9978	11,201	0.05

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.47
合計	98.47

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2009年10月26日）	140	140	1.0435	1.0435
第2計算期間末（2010年 4月26日）	103	103	1.1223	1.1233
第3計算期間末（2010年10月25日）	76	76	1.1279	1.1289
第4計算期間末（2011年 4月25日）	61	61	1.1795	1.1805
第5計算期間末（2011年10月25日）	47	47	0.9830	0.9840
第6計算期間末（2012年 4月25日）	33	33	1.1310	1.1320
第7計算期間末（2012年10月25日）	34	34	1.0909	1.0919
第8計算期間末（2013年 4月25日）	31	31	1.3296	1.3306
第9計算期間末（2013年10月25日）	50	50	1.2148	1.2158
第10計算期間末（2014年 4月25日）	45	45	1.2402	1.2412
第11計算期間末（2014年10月27日）	48	48	1.3351	1.3361
第12計算期間末（2015年 4月27日）	22	22	1.4054	1.4064
第13計算期間末（2015年10月26日）	20	20	1.2829	1.2839
第14計算期間末（2016年 4月25日）	17	17	1.1619	1.1629
第15計算期間末（2016年10月25日）	18	18	1.2042	1.2052
第16計算期間末（2017年 4月25日）	19	19	1.3914	1.3924
第17計算期間末（2017年10月25日）	23	23	1.4318	1.4328
第18計算期間末（2018年 4月25日）	25	25	1.5360	1.5370
第19計算期間末（2018年10月25日）	23	23	1.4005	1.4015
第20計算期間末（2019年 4月25日）	21	21	1.4877	1.4887
2018年 4月末日	25	—	1.5272	—
5月末日	25	—	1.5100	—
6月末日	23	—	1.3974	—
7月末日	25	—	1.4915	—
8月末日	23	—	1.3820	—
9月末日	24	—	1.4198	—
10月末日	23	—	1.3679	—
11月末日	24	—	1.4516	—
12月末日	23	—	1.3679	—
2019年 1月末日	24	—	1.4644	—

2月末日	25	—	1.4790	—
3月末日	24	—	1.4330	—
4月末日	21	—	1.4853	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	0.0000
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	0.0010
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.0010
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	0.0010
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	0.0010
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0010
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	4.4
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	7.6
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.6
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	4.7
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	△16.6
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	15.2
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	△3.5
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	22.0
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	△8.6
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.2

第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	7.7
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	5.3
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△8.6
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	△9.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	3.7
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	15.6
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	3.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	7.3
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△8.8
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	6.3

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	139,918,269	5,728,840
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	30,592,861	72,384,229
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	11,507,038	36,192,816
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	12,418,332	28,195,233
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	3,677,550	7,054,060
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	338,568	19,144,441
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	10,111,120	8,048,919
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	4,021,986	12,428,384
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	17,843,382	17,571
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	40,002	4,757,114
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	270,908	143,875
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	65,200	20,950,794
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	87,411	231,732
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	114,723	435,410
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	86,947	—
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	5,178,667	6,577,706
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	2,521,957	66,079
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	248,414	38
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	457,537	22,483
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	143,935	2,635,534

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	3,770,534,877	98.22
	日本	300,404	0.01
	小計	3,770,835,281	98.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	68,139,572	1.77
合計(純資産総額)		3,838,974,853	100.00

(注) 「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(TRY Class)	1,290,837	2,922	3,771,825,714	2,921	3,770,534,877	98.22
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	301,067	0.9978	300,404	0.9978	300,404	0.01

(注) 「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.23
合計	98.23

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末（2009年10月26日）	1,157	1,170	1.0030	1.0135
第2特定期間末（2010年 4月26日）	1,652	1,666	1.0186	1.0271
第3特定期間末（2010年10月25日）	1,086	1,096	0.9462	0.9547
第4特定期間末（2011年 4月25日）	980	990	0.8591	0.8676
第5特定期間末（2011年10月25日）	10,503	10,639	0.6590	0.6675
第6特定期間末（2012年 4月25日）	15,234	15,370	0.7235	0.7300
第7特定期間末（2012年10月25日）	12,064	12,170	0.7364	0.7429
第8特定期間末（2013年 4月25日）	10,600	10,676	0.9042	0.9107
第9特定期間末（2013年10月25日）	6,953	7,012	0.7656	0.7721
第10特定期間末（2014年 4月25日）	6,110	6,163	0.7526	0.7591
第11特定期間末（2014年10月27日）	6,225	6,278	0.7772	0.7837
第12特定期間末（2015年 4月27日）	5,080	5,182	0.7030	0.7170
第13特定期間末（2015年10月26日）	4,025	4,120	0.5984	0.6124
第14特定期間末（2016年 4月25日）	3,219	3,308	0.5072	0.5212
第15特定期間末（2016年10月25日）	2,599	2,643	0.4180	0.4250
第16特定期間末（2017年 4月25日）	2,907	2,966	0.3457	0.3527
第17特定期間末（2017年10月25日）	6,539	6,608	0.3346	0.3381
第18特定期間末（2018年 4月25日）	5,586	5,656	0.2797	0.2832
第19特定期間末（2018年10月25日）	3,737	3,802	0.2024	0.2059
第20特定期間末（2019年 4月25日）	3,827	3,880	0.2147	0.2177
2018年 4月末日	5,675	—	0.2816	—
5月末日	5,157	—	0.2534	—
6月末日	5,024	—	0.2498	—
7月末日	4,809	—	0.2409	—
8月末日	3,459	—	0.1818	—
9月末日	3,589	—	0.1925	—
10月末日	3,928	—	0.2123	—
11月末日	4,164	—	0.2248	—
12月末日	4,111	—	0.2205	—
2019年 1月末日	4,069	—	0.2206	—
2月末日	4,114	—	0.2268	—
3月末日	4,022	—	0.2242	—
4月末日	3,838	—	0.2146	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	0.0105

第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	0.0520
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.0510
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	0.0510
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	0.0510
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0410
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0390
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0390
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0390
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0390
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0390
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0615
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0840
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0840
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0630
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0420
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0385
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0210
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0210
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0185

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	1.4
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	6.7
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	△2.1
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	△3.8
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	△17.4
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	16.0
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	7.2
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	28.1
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	△11.0
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	3.4
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	8.5
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	△1.6
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△2.9
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	△1.2
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	△5.2
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	△7.2
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	7.9
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△10.1

第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△20.1
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	15.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2009年 7月24日～2009年10月26日	1,279,082,461	124,651,194
第2特定期間	2009年10月27日～2010年 4月26日	1,054,716,431	587,087,335
第3特定期間	2010年 4月27日～2010年10月25日	111,810,115	585,535,507
第4特定期間	2010年10月26日～2011年 4月25日	296,750,012	303,646,696
第5特定期間	2011年 4月26日～2011年10月25日	15,381,915,387	584,932,374
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	10,211,129,752	5,092,506,520
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	4,197,101,239	8,870,524,790
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	3,264,010,811	7,924,290,297
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	1,184,879,068	3,825,595,933
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	512,316,913	1,476,240,406
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1,018,266,697	1,125,834,119
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	363,487,438	1,146,828,177
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	720,540,305	1,220,999,057
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	575,961,948	955,847,989
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	1,227,017,879	1,354,896,733
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	3,297,047,563	1,105,948,160
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	12,217,135,844	1,080,590,634
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	2,733,382,472	2,309,273,473
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	1,840,005,711	3,347,988,112
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	1,152,522,970	1,791,060,418

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	330,928,853	99.34
	日本	21,158	0.01
	小計	330,950,011	99.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	2,174,377	0.65

合計(純資産総額)	333,124,388	100.00
-----------	-------------	--------

(注) 「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド (TRY Class)	113,293	2,922	331,042,146	2,921	330,928,853	99.34
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	21,205	0.9978	21,158	0.9978	21,158	0.01

(注) 「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.35
合計	99.35

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2009年10月26日)	72	72	1.0168	1.0168
第2計算期間末 (2010年 4月26日)	85	85	1.0862	1.0872
第3計算期間末 (2010年10月25日)	31	31	1.0600	1.0610
第4計算期間末 (2011年 4月25日)	44	44	1.0315	1.0325
第5計算期間末 (2011年10月25日)	425	425	0.8540	0.8550
第6計算期間末 (2012年 4月25日)	1,116	1,117	0.9931	0.9941

第7計算期間末	(2012年10月25日)	857	858	1.0663	1.0673
第8計算期間末	(2013年 4月25日)	632	632	1.3724	1.3734
第9計算期間末	(2013年10月25日)	409	409	1.2204	1.2214
第10計算期間末	(2014年 4月25日)	400	401	1.2624	1.2634
第11計算期間末	(2014年10月27日)	559	559	1.3695	1.3705
第12計算期間末	(2015年 4月27日)	417	418	1.3332	1.3342
第13計算期間末	(2015年10月26日)	265	265	1.2940	1.2950
第14計算期間末	(2016年 4月25日)	203	203	1.2807	1.2817
第15計算期間末	(2016年10月25日)	171	171	1.2117	1.2127
第16計算期間末	(2017年 4月25日)	155	156	1.1242	1.1252
第17計算期間末	(2017年10月25日)	497	497	1.2126	1.2136
第18計算期間末	(2018年 4月25日)	456	456	1.0845	1.0855
第19計算期間末	(2018年10月25日)	293	293	0.8661	0.8671
第20計算期間末	(2019年 4月25日)	333	333	0.9979	0.9989
2018年 4月末日		459	—	1.0919	—
5月末日		420	—	0.9963	—
6月末日		401	—	0.9963	—
7月末日		390	—	0.9742	—
8月末日		266	—	0.7512	—
9月末日		273	—	0.8111	—
10月末日		306	—	0.9085	—
11月末日		336	—	0.9774	—
12月末日		345	—	0.9718	—
2019年 1月末日		350	—	0.9859	—
2月末日		350	—	1.0267	—
3月末日		348	—	1.0286	—
4月末日		333	—	0.9975	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	0.0000
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	0.0010
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	0.0010
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	0.0010
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	0.0010
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0010
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010

第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	1.7
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	6.9
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	△2.3
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	△2.6
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	△17.1
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	16.4
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	7.5
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	28.8
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	△11.0
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	3.5
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	8.6
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	△2.6
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△2.9
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	△1.0
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	△5.3
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	△7.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	8.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△10.5
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△20.0
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	15.3

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
---	----	------	------

第1期	2009年 7月24日～2009年10月26日	72,047,985	769,745
第2期	2009年10月27日～2010年 4月26日	42,788,591	35,460,395
第3期	2010年 4月27日～2010年10月25日	5,126,750	54,409,475
第4期	2010年10月26日～2011年 4月25日	17,530,936	4,112,672
第5期	2011年 4月26日～2011年10月25日	483,865,139	28,556,185
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	889,538,709	263,749,307
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	262,323,018	582,065,075
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	203,174,015	546,440,762
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	55,901,364	181,259,028
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	20,862,376	38,821,679
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	139,799,186	48,757,178
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	7,799,340	102,907,906
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	10,778,055	119,060,142
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	3,370,778	49,682,309
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	4,374,823	21,400,342
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	25,088,652	28,220,611
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	288,410,036	16,875,795
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	36,682,725	26,378,214
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	59,357,272	141,211,994
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	30,061,587	34,989,897

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	5,000,341,200	98.92
	日本	995	0.00
	小計	5,000,342,195	98.92
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	54,706,358	1.08
合計（純資産総額）		5,055,048,553	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(USD Class)	518,600	9,593	4,974,929,800	9,642	5,000,341,200	98.92
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9978	995	0.9978	995	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.92
合計	98.92

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2014年10月27日)	993	995	1.0639	1.0659
第2特定期間末 (2015年 4月27日)	3,536	3,560	1.1747	1.1827
第3特定期間末 (2015年10月26日)	5,670	5,711	1.1002	1.1082
第4特定期間末 (2016年 4月25日)	6,716	6,771	0.9810	0.9890
第5特定期間末 (2016年10月25日)	7,747	7,798	0.9229	0.9289
第6特定期間末 (2017年 4月25日)	8,297	8,351	0.9275	0.9335
第7特定期間末 (2017年10月25日)	8,617	8,645	0.9418	0.9448
第8特定期間末 (2018年 4月25日)	5,910	5,931	0.8671	0.8701
第9特定期間末 (2018年10月25日)	5,190	5,208	0.8740	0.8770
第10特定期間末 (2019年 4月25日)	5,017	5,033	0.8959	0.8989
2018年 4月末日	5,925	—	0.8684	—
5月末日	5,875	—	0.8687	—
6月末日	5,662	—	0.8716	—
7月末日	5,522	—	0.8801	—
8月末日	5,508	—	0.8835	—

9月末日	5,302	—	0.8862	—
10月末日	5,219	—	0.8761	—
11月末日	5,127	—	0.8679	—
12月末日	5,076	—	0.8568	—
2019年 1月末日	5,065	—	0.8535	—
2月末日	4,976	—	0.8716	—
3月末日	5,035	—	0.8850	—
4月末日	5,055	—	0.9004	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0020
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0300
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0480
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0480
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0420
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0360
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0330
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0180
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0180
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0180

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	6.6
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	13.2
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△2.3
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	△6.5
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	△1.6
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.4
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.1
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△6.0
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.9
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	4.6

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	934,412,609	148,526
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2,086,323,861	9,895,537
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,560,883,403	417,794,266
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,185,688,108	492,509,002
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	2,076,379,257	528,040,560
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	2,286,313,537	1,735,711,103
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,290,186,420	1,085,942,330
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	136,099,024	2,469,454,104
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	271,096,594	1,148,408,813
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	345,509,940	684,669,068

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,333,093,278	99.44
	日本	995	0.00
	小計	1,333,094,273	99.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	7,445,871	0.56
合計(純資産総額)		1,340,540,144	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(USD Class)	138,259	9,593	1,326,318,587	9,642	1,333,093,278	99.44
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9978	995	0.9978	995	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.44
合計	99.44

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2014年10月27日)	252	252	1.0655	1.0665
第2計算期間末 (2015年 4月27日)	1,145	1,146	1.2047	1.2057
第3計算期間末 (2015年10月26日)	1,267	1,268	1.1761	1.1771
第4計算期間末 (2016年 4月25日)	1,435	1,436	1.0980	1.0990
第5計算期間末 (2016年10月25日)	1,505	1,506	1.0796	1.0806
第6計算期間末 (2017年 4月25日)	1,486	1,487	1.1264	1.1274
第7計算期間末 (2017年10月25日)	1,391	1,392	1.1836	1.1846
第8計算期間末 (2018年 4月25日)	1,204	1,205	1.1099	1.1109
第9計算期間末 (2018年10月25日)	1,259	1,261	1.1403	1.1413
第10計算期間末 (2019年 4月25日)	1,342	1,343	1.1926	1.1936
2018年 4月末日	1,213	—	1.1115	—
5月末日	1,171	—	1.1158	—
6月末日	1,172	—	1.1231	—
7月末日	1,151	—	1.1378	—
8月末日	1,227	—	1.1462	—
9月末日	1,240	—	1.1534	—
10月末日	1,266	—	1.1432	—
11月末日	1,260	—	1.1363	—
12月末日	1,347	—	1.1257	—
2019年 1月末日	1,346	—	1.1252	—
2月末日	1,367	—	1.1532	—

3月末日	1,385	—	1.1749	—
4月末日	1,340	—	1.1986	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	6.7
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	13.2
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△2.3
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	△6.6
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	△1.6
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.4
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.2
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△6.1
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.8
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	4.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	237,114,950	119,630
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	724,089,927	10,445,749
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	268,244,053	140,857,273

第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	334,707,681	105,726,977
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	222,453,510	135,042,152
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	316,496,193	391,389,381
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	74,824,239	218,613,415
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	16,592,775	107,219,127
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	135,325,911	115,518,091
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	151,191,857	130,307,264

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	72,334,922	99.35
	日本	995	0.00
	小計	72,335,917	99.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	474,517	0.65
合計(純資産総額)		72,810,434	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	8,039	9,002	72,367,078	8,998	72,334,922	99.35
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	998	0.9978	995	0.9978	995	0.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.35
合計	99.35

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末（2014年10月27日）	80	80	0.9991	1.0011
第2特定期間末（2015年 4月27日）	71	71	0.9600	0.9620
第3特定期間末（2015年10月26日）	82	83	0.9556	0.9576
第4特定期間末（2016年 4月25日）	55	56	0.8953	0.8973
第5特定期間末（2016年10月25日）	48	48	0.8302	0.8322
第6特定期間末（2017年 4月25日）	63	63	0.8470	0.8490
第7特定期間末（2017年10月25日）	62	62	0.9409	0.9429
第8特定期間末（2018年 4月25日）	86	86	0.8946	0.8966
第9特定期間末（2018年10月25日）	78	78	0.8406	0.8426
第10特定期間末（2019年 4月25日）	72	73	0.8340	0.8360
2018年 4月末日	86	—	0.8933	—
5月末日	81	—	0.8466	—
6月末日	81	—	0.8497	—
7月末日	79	—	0.8632	—
8月末日	80	—	0.8689	—
9月末日	81	—	0.8740	—
10月末日	77	—	0.8355	—
11月末日	77	—	0.8272	—
12月末日	75	—	0.8142	—
2019年 1月末日	75	—	0.8136	—
2月末日	77	—	0.8254	—
3月末日	76	—	0.8281	—
4月末日	72	—	0.8336	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0020
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0120
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0120
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0120
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0120
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0120
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0120
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0120
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0120
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0120

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.1
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	△2.7
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.8
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	△5.1
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	△5.9
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	3.5
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	12.5
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△3.6
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	△4.7
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.6

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	80,965,303	205,904
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	5,083,421	11,151,830
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	50,738,672	38,714,512
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	19,557,646	43,733,923
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	640,319	4,504,800
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	19,782,349	3,376,470
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	10,498,170	19,006,890
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	33,126,130	2,749,126
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	2,291,412	6,078,806

第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	306,861	6,133,442
---------	-------------------------	---------	-----------

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,997,556	93.26
	日本	995	0.05
	小計	1,998,551	93.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	143,411	6.70
合計(純資産総額)		2,141,962	100.00

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	222	9,002	1,998,444	8,998	1,997,556	93.26
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	998	0.9978	995	0.9978	995	0.05

(注)「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	93.30
合計	93.30

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2014年10月27日）	5	5	0.9997	1.0007
第2計算期間末（2015年 4月27日）	6	6	0.9702	0.9712
第3計算期間末（2015年10月26日）	14	14	0.9769	0.9779
第4計算期間末（2016年 4月25日）	9	9	0.9225	0.9235
第5計算期間末（2016年10月25日）	8	8	0.8658	0.8668
第6計算期間末（2017年 4月25日）	18	18	0.8947	0.8957
第7計算期間末（2017年10月25日）	22	22	1.0084	1.0094
第8計算期間末（2018年 4月25日）	12	12	0.9743	0.9753
第9計算期間末（2018年10月25日）	9	9	0.9278	0.9288
第10計算期間末（2019年 4月25日）	9	9	0.9328	0.9338
2018年 4月末日	13	—	0.9729	—
5月末日	11	—	0.9244	—
6月末日	10	—	0.9297	—
7月末日	10	—	0.9465	—
8月末日	10	—	0.9552	—
9月末日	10	—	0.9630	—
10月末日	9	—	0.9223	—
11月末日	9	—	0.9153	—
12月末日	9	—	0.9033	—
2019年 1月末日	9	—	0.9049	—
2月末日	9	—	0.9202	—
3月末日	9	—	0.9253	—
4月末日	2	—	0.9414	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010

第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.1
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	△2.9
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.8
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	△5.5
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	△6.0
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	3.5
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	12.8
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△3.3
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	△4.7
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.6

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	5,485,897	110,000
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	1,209,206	—
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	8,315,982	96,542
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	202,052	5,056,820
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	311,681	135,735
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	10,908,268	255,588
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,853,377	303,473
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	2,294,394	11,595,051
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	942,906	3,662,363
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	175,130	487,565

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	141,204,726	99.23
	日本	995	0.00
	小計	141,205,721	99.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,091,779	0.77
合計(純資産総額)		142,297,500	100.00

(注) 「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	19,149	7,381	141,338,769	7,374	141,204,726	99.23
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	998	0.9978	995	0.9978	995	0.00

(注) 「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.23
合計	99.23

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2014年10月27日)	259	260	1.0244	1.0284
第2特定期間末 (2015年 4月27日)	253	255	1.0065	1.0145
第3特定期間末 (2015年10月26日)	178	179	0.8837	0.8917
第4特定期間末 (2016年 4月25日)	138	140	0.7398	0.7478
第5特定期間末 (2016年10月25日)	143	144	0.6572	0.6612
第6特定期間末 (2017年 4月25日)	316	318	0.6764	0.6804
第7特定期間末 (2017年10月25日)	294	295	0.6908	0.6948
第8特定期間末 (2018年 4月25日)	268	270	0.6500	0.6540
第9特定期間末 (2018年10月25日)	146	147	0.6525	0.6565
第10特定期間末 (2019年 4月25日)	142	143	0.6846	0.6886
2018年 4月末日	270	—	0.6539	—
5月末日	256	—	0.6244	—
6月末日	255	—	0.6160	—
7月末日	268	—	0.6729	—
8月末日	234	—	0.6657	—
9月末日	241	—	0.6727	—
10月末日	141	—	0.6295	—
11月末日	139	—	0.6186	—
12月末日	140	—	0.6221	—
2019年 1月末日	151	—	0.6447	—
2月末日	157	—	0.6572	—
3月末日	130	—	0.6616	—
4月末日	142	—	0.6839	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0040
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0360
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0480
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0480
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0360
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0240
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0240
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0240
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0240

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	2.8
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	1.8
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	△7.4
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	△10.9
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	△6.3
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	6.6
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.7
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	△2.4
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.1
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	8.6

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	252,976,452	110,000
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	38,597,705	39,310,182
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	25,952,787	76,587,459
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	10,777,163	24,591,512
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	34,520,919	3,851,654
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	259,593,123	9,957,880
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	75,311,165	117,424,215
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	25,406,218	38,299,274
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	34,145,889	222,735,179
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	46,772,795	63,218,726

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2019年 4月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	44,207,130	98.49

	日本	995	0.00
	小計	44,208,125	98.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	676,917	1.51
合計(純資産総額)		44,885,042	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファン ド(MXN Class)	5,995	7,381	44,249,095	7,374	44,207,130	98.49
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9978	995	0.9978	995	0.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.49
合計	98.49

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2014年10月27日)	16	16	1.0257	1.0267
第2計算期間末 (2015年 4月27日)	19	20	1.0452	1.0462
第3計算期間末 (2015年10月26日)	25	25	0.9637	0.9647

第4計算期間末	(2016年 4月25日)	19	19	0.8622	0.8632
第5計算期間末	(2016年10月25日)	18	18	0.8081	0.8091
第6計算期間末	(2017年 4月25日)	33	33	0.8612	0.8622
第7計算期間末	(2017年10月25日)	75	75	0.9082	0.9092
第8計算期間末	(2018年 4月25日)	72	72	0.8844	0.8854
第9計算期間末	(2018年10月25日)	64	65	0.9177	0.9187
第10計算期間末	(2019年 4月25日)	44	44	0.9991	1.0001
	2018年 4月末日	73	—	0.8897	—
	5月末日	70	—	0.8554	—
	6月末日	70	—	0.8497	—
	7月末日	67	—	0.9327	—
	8月末日	66	—	0.9284	—
	9月末日	67	—	0.9437	—
	10月末日	62	—	0.8855	—
	11月末日	76	—	0.8758	—
	12月末日	77	—	0.8863	—
	2019年 1月末日	80	—	0.9243	—
	2月末日	55	—	0.9458	—
	3月末日	54	—	0.9581	—
	4月末日	44	—	0.9981	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	2.7
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.0
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	△7.7

第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	△10.4
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	△6.2
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	6.7
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.6
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	△2.5
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	3.9
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	9.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	15,796,519	110,000
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	3,548,588	105,440
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	10,634,623	3,714,267
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	906,087	4,855,094
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	757,265	9,774
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	16,324,157	464,436
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	48,149,952	4,245,897
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	1,089,323	1,330,204
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	508,296	12,070,330
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	29,057,829	54,932,017

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

《参考情報》

運用実績

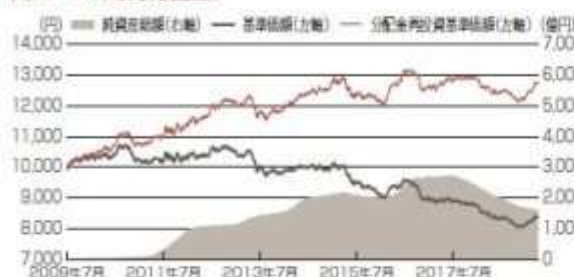
○最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

○運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

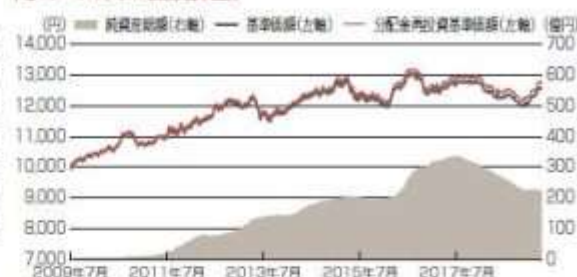
○以下、通貨コースごとに運用実績を掲載いたします。

基準価額・純資産の推移（2019年4月26日現在）

円コース（毎月分配型）



円コース（年2回決算型）



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものとして算出。

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後で算出。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

円コース（毎月分配型）

2018年12月	10円
2019年1月	10円
2019年2月	10円
2019年3月	10円
2019年4月	10円
直近1年間累計	190円
設定来累計	4,080円

円コース（年2回決算型）

2017年4月	10円
2017年10月	10円
2018年4月	10円
2018年10月	10円
2019年4月	10円
設定来累計	190円

主要な資産の状況（2019年4月26日現在）

資産別比率

資産名	投資比率	
	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	99.61%	99.50%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	0.38%	0.50%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移（2019年4月26日現在）

円コース（毎月分配型）



円コース（年2回決算型）



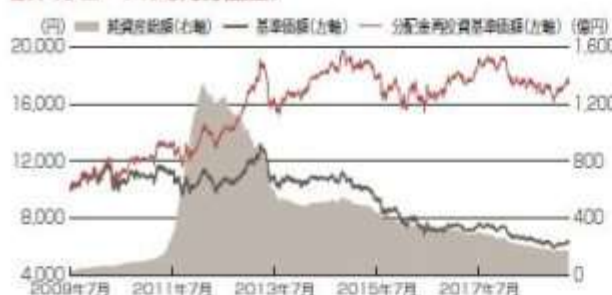
※2019年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものとして算出。

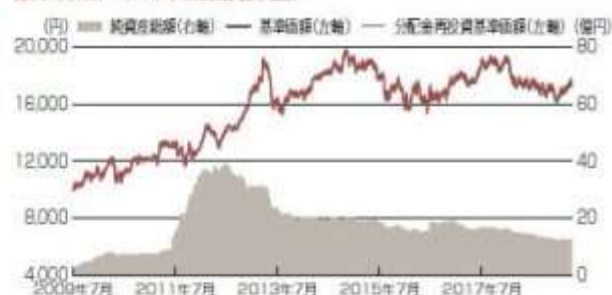
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2019年4月26日現在)

豪ドルコース(毎月分配型)



豪ドルコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

豪ドルコース(毎月分配型)

2018年12月	30円
2019年1月	30円
2019年2月	30円
2019年3月	30円
2019年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	9,840円

豪ドルコース(年2回決算型)

2017年4月	10円
2017年10月	10円
2018年4月	10円
2018年10月	10円
2019年4月	10円
設定来累計	190円

主要な資産の状況(2019年4月26日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	99.54%	99.44%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.02%	0.01%
その他の資産	0.45%	0.55%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2019年4月26日現在)

豪ドルコース(毎月分配型)



豪ドルコース(年2回決算型)



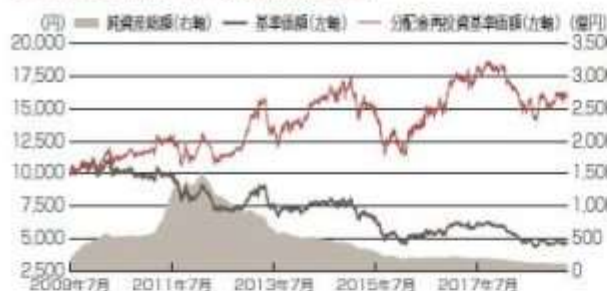
※2019年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

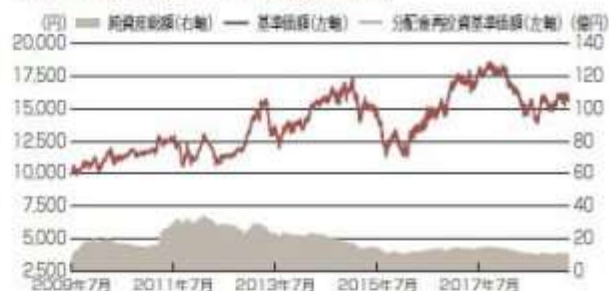
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2019年4月26日現在)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)



ブラジルリアルコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものとして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)

2018年12月	40円
2019年1月	40円
2019年2月	40円
2019年3月	40円
2019年4月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	9,205円

ブラジルリアルコース(年2回決算型)

2017年4月	10円
2017年10月	10円
2018年4月	10円
2018年10月	10円
2019年4月	10円
設定来累計	190円

主要な資産の状況(2019年4月26日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	99.45%	99.09%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.02%	0.01%
その他の資産	0.53%	0.91%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2019年4月26日現在)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)



ブラジルリアルコース(年2回決算型)



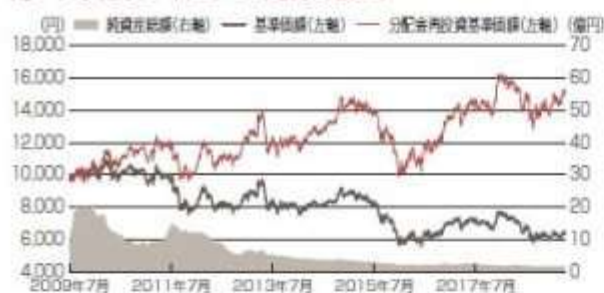
※2019年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものとして算出。

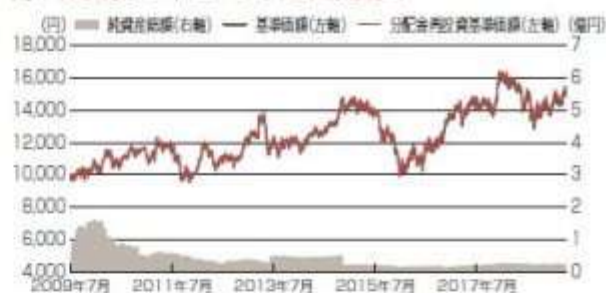
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2019年4月26日現在)

南アフリカランドコース(毎月分配型)



南アフリカランドコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

南アフリカランドコース(毎月分配型)

2018年12月	50円
2019年1月	50円
2019年2月	50円
2019年3月	50円
2019年4月	50円
直近1年間累計	600円
設定来累計	6,940円

南アフリカランドコース(年2回決算型)

2017年4月	10円
2017年10月	10円
2018年4月	10円
2018年10月	10円
2019年4月	10円
設定来累計	190円

主要な資産の状況(2019年4月26日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	南アフリカランドコース(毎月分配型)	南アフリカランドコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	98.96%	98.42%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.01%	0.05%
その他の資産	1.03%	1.53%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

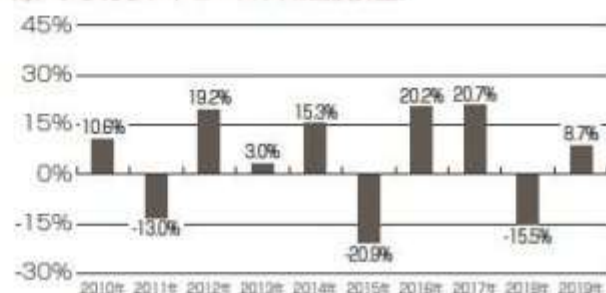
※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2019年4月26日現在)

南アフリカランドコース(毎月分配型)



南アフリカランドコース(年2回決算型)



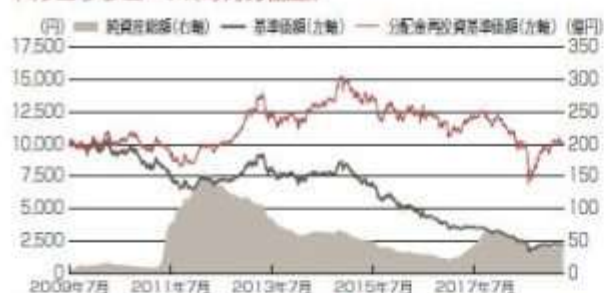
※2019年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

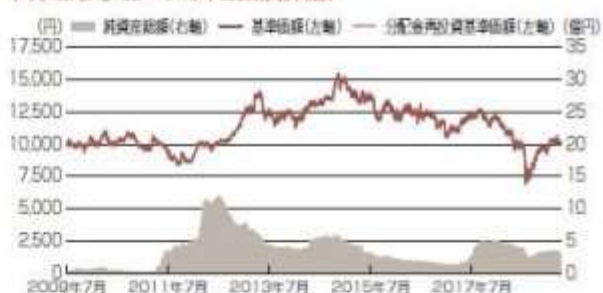
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2019年4月26日現在)

トルコリラコース(毎月分配型)



トルコリラコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものと見做す。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

トルコリラコース(毎月分配型)

2018年12月	30円
2019年1月	30円
2019年2月	30円
2019年3月	30円
2019年4月	30円
直近1年間累計	395円
設定来累計	8,850円

トルコリラコース(年2回決算型)

2017年4月	10円
2017年10月	10円
2018年4月	10円
2018年10月	10円
2019年4月	10円
設定来累計	190円

主要な資産の状況(2019年4月26日現在)

資産別比率

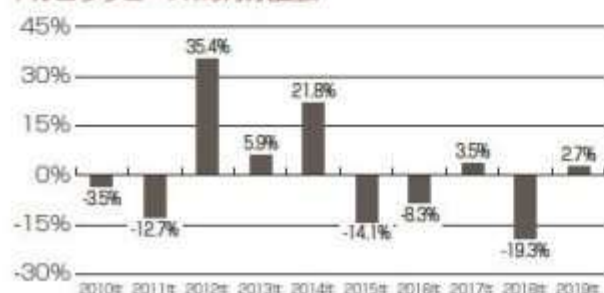
資産名	投資比率	
	トルコリラコース(毎月分配型)	トルコリラコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	98.22%	99.34%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.01%	0.01%
その他の資産	1.77%	0.65%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2019年4月26日現在)

トルコリラコース(毎月分配型)



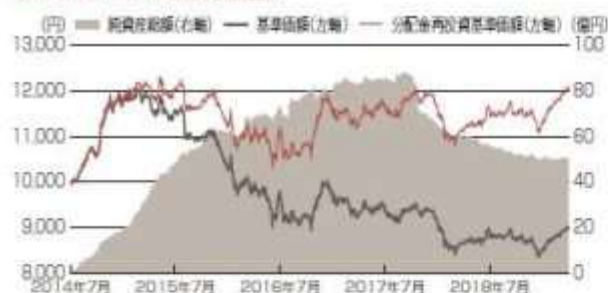
トルコリラコース(年2回決算型)



※2019年は年初から4月末までの騰落率。

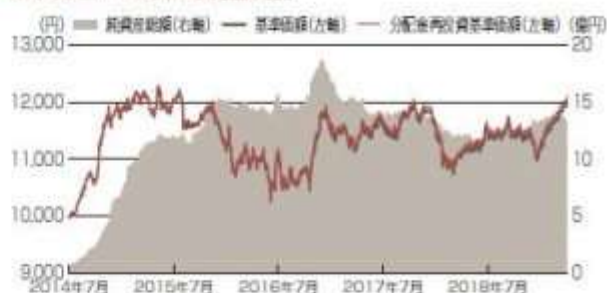
※税引前分配金を再投資したものと見做す。

※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移（2019年4月26日現在）**米ドルコース（毎月分配型）**

※分配金再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後で算出。

米ドルコース（年2回決算型）**分配の推移**（1万口当たり、税引前）**米ドルコース（毎月分配型）**

2018年12月	30円
2019年1月	30円
2019年2月	30円
2019年3月	30円
2019年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	2,930円

米ドルコース（年2回決算型）

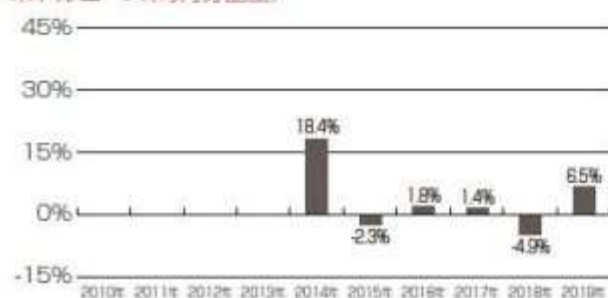
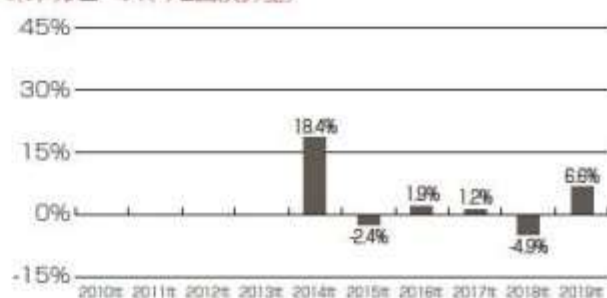
2017年4月	10円
2017年10月	10円
2018年4月	10円
2018年10月	10円
2019年4月	10円
設定来累計	100円

主要な資産の状況（2019年4月26日現在）**資産別比率**

資産名	投資比率	
	米ドルコース（毎月分配型）	米ドルコース（年2回決算型）
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	98.92%	99.44%
UBS短期円金利プラス・ファンド(選別機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	1.08%	0.56%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移（2019年4月26日現在）**米ドルコース（毎月分配型）****米ドルコース（年2回決算型）**

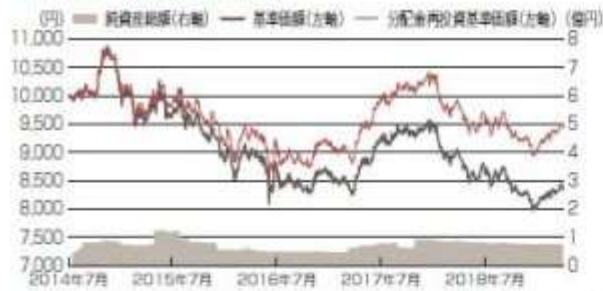
※2014年については、当初設定日（2014年7月23日）から年末までの騰落率、2019年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

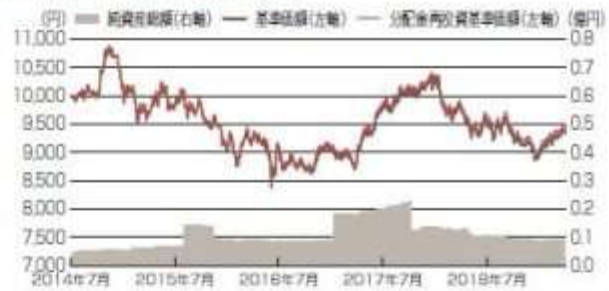
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2019年4月26日現在)

ユーロコース(毎月分配型)



ユーロコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

ユーロコース(毎月分配型)

2018年12月	20円
2019年1月	20円
2019年2月	20円
2019年3月	20円
2019年4月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	1,100円

ユーロコース(年2回決算型)

2017年4月	10円
2017年10月	10円
2018年4月	10円
2018年10月	10円
2019年4月	10円
設定来累計	100円

主要な資産の状況(2019年4月26日現在)

資産別比率

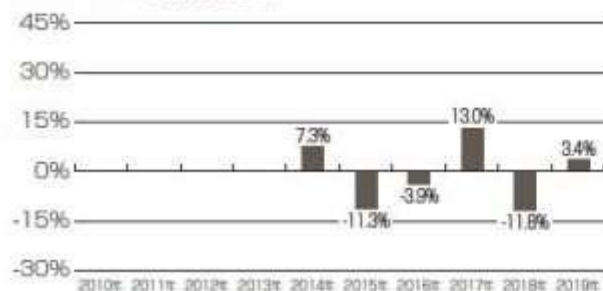
資産名	投資比率	
	ユーロコース(毎月分配型)	ユーロコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	99.35%	93.26%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.05%
その他の資産	0.65%	6.70%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

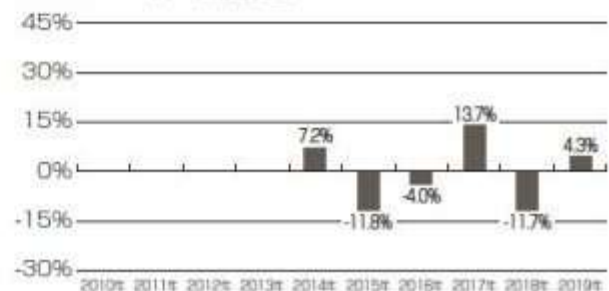
※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2019年4月26日現在)

ユーロコース(毎月分配型)



ユーロコース(年2回決算型)



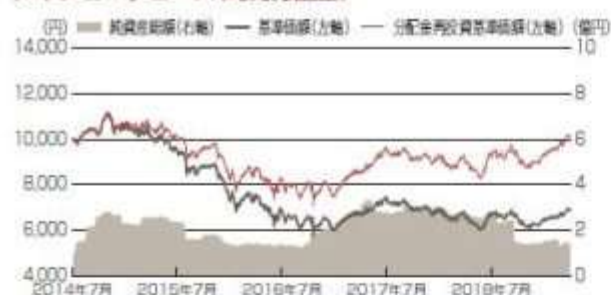
※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2019年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

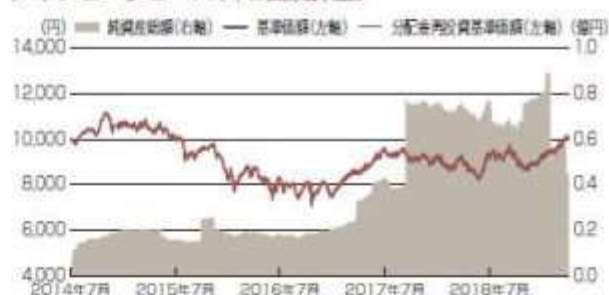
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2019年4月26日現在)

メキシコベソコース(毎月分配型)



メキシコベソコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものとして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

メキシコベソコース(毎月分配型)

2018年12月	40円
2019年1月	40円
2019年2月	40円
2019年3月	40円
2019年4月	40円
直近1年間累計	480円
設定来累計	2,920円

メキシコベソコース(年2回決算型)

2017年4月	10円
2017年10月	10円
2018年4月	10円
2018年10月	10円
2019年4月	10円
設定来累計	100円

主要な資産の状況(2019年4月26日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	メキシコベソコース(毎月分配型)	メキシコベソコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	99.23%	98.49%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	0.77%	1.51%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2019年4月26日現在)

メキシコベソコース(毎月分配型)



メキシコベソコース(年2回決算型)



※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2019年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものとして算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況

組入上位10銘柄(2019年4月26日現在)

銘柄名	国	業種	格付	償還日	構成比率
1 レイノルズ・アメリカン	米国	生活必需品	BBB	2025年06月12日	1.1%
2 AT&T	米国	通信	BBB	2046年05月15日	1.0%
3 AT&T	米国	通信	BBB	2040年09月01日	0.9%
4 ウォルト・ディズニー	米国	通信	A	2034年12月15日	0.9%
5 BATインターナショナル・ファイナンス	英国	生活必需品	BBB	2023年10月13日	0.9%
6 ウィリアムズ・カンパニーズ	米国	エネルギー	BBB-	2024年03月04日	0.9%
7 ハインツ	米国	生活必需品	BBB	2025年02月15日	0.9%
8 NBCユニバーサル・メディア	米国	通信	A-	2023年01月15日	0.9%
9 セルジーン	米国	生活必需品	BBB	2025年08月15日	0.8%
10 ベライゾン・コミュニケーションズ	米国	通信	BBB+	2047年03月16日	0.8%

格付別構成比率(2019年4月26日現在)

格付	構成比率	※各構成比率は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合。 ※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。 ※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。 ただし、取得できる格付が2社の場合のみ、低い格付を採用しています。 ※構成比率は、四捨五入して表示しているため、合計が100%とならないことがあります。
AAA	1.1%	
AA	3.4%	
A	26.5%	
BBB	69.0%	

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。また、＜分配金再投資コース＞を利用する場合は、販売会社と別に定める自動けいぞく投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

※「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）申込金額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

※「分配金再投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

（８）申込単位（当初元本１口＝１円）

１万円以上１円単位または１万口以上１口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

※詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜UBSアセット・マネジメント株式会社＞

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

（９）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を取得申込受付日から起算して7営業日目までに販売会社へお支払いください。

ただし、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込金額をお支払いいただく場合があります。

（１０）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所[※]等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、取得の申込みの受付を制限する場合があります。

※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

２【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日に該当する場合は、解約請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）解約制限

該当事項はありません。

（５）解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜UBSアセット・マネジメント株式会社＞

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1円または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

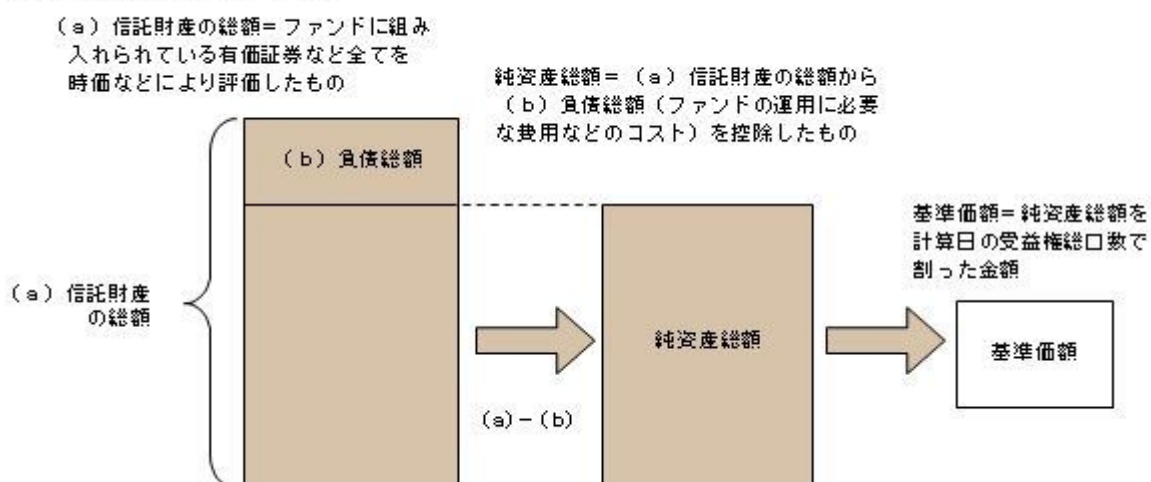
原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、解約請求の受付を制限する場合があります。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】**(1) 【資産の評価】****① 基準価額の算出**

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>**② 有価証券などの評価基準**

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価します。

<主な資産の評価方法>**◇投資信託証券**

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜UBSアセット・マネジメント株式会社＞

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

＜各コース（米ドルコース、ユーロコース、メキシコペソコースを除く）＞

2028年10月25日までとします（2009年7月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

＜米ドルコース、ユーロコース、メキシコペソコース＞

2028年10月25日までとします（2014年7月23日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

＜毎月分配型＞

毎月26日から翌月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

＜年2回決算型＞

毎年4月26日から10月25日までおよび10月26日から翌年4月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

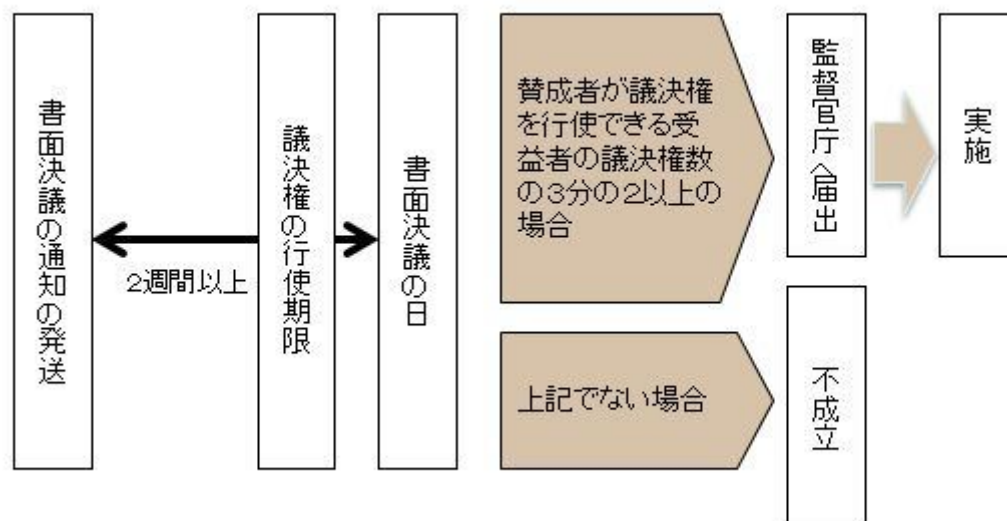
③ 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

< 書面決議の主な流れ >



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（4月、10月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.ubs.com/japanfunds/>

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満

了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2018年10月26日から2019年4月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2018年10月26日から2019年4月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(2018年10月26日から2019年4月25日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,203,699,982	576,531,025
投資信託受益証券	178,026,752,630	159,952,744,694
未収入金	719,614,427	983,907,782
流動資産合計	179,950,067,039	161,513,183,501
資産合計	179,950,067,039	161,513,183,501
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	438,830,813	192,223,875
未払解約金	702,628,380	201,588,226
未払受託者報酬	6,485,943	5,962,705
未払委託者報酬	136,204,759	125,216,792
未払利息	3,396	1,626
その他未払費用	292,325	269,610
流動負債合計	1,284,445,616	525,262,834
負債合計	1,284,445,616	525,262,834
純資産の部		
元本等		
元本	219,415,406,770	192,223,875,702
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△40,749,785,347	△31,235,955,035
（分配準備積立金）	1,000,818,288	112,953,187
元本等合計	178,665,621,423	160,987,920,667
純資産合計	178,665,621,423	160,987,920,667
負債純資産合計	179,950,067,039	161,513,183,501

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	1,284,762,923	750,416,843
有価証券売買等損益	△3,925,824,213	5,994,820,264
営業収益合計	△2,641,061,290	6,745,237,107
営業費用		
支払利息	472,328	272,686
受託者報酬	42,705,316	36,308,221
委託者報酬	896,811,501	762,472,467
その他費用	1,586,506	1,464,827
営業費用合計	941,575,651	800,518,201
営業利益又は営業損失（△）	△3,582,636,941	5,944,718,906
経常利益又は経常損失（△）	△3,582,636,941	5,944,718,906
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,582,636,941	5,944,718,906
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△33,394,545	50,286,107
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△40,440,942,231	△40,749,785,347
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,171,583,910	5,179,553,336
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,171,583,910	5,179,553,336
剰余金減少額又は欠損金増加額	126,380,113	122,800,738
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	126,380,113	122,800,738
分配金	2,804,804,517	1,437,355,085
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△40,749,785,347	△31,235,955,035

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	219,415,406,770口	192,223,875,702口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は40,749,785,347円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は31,235,955,035円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8143円 (8,143円)	0.8375円 (8,375円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2018年 4月26日 至 2018年 5月25日		分配金の計算過程 自 2018年10月26日 至 2018年11月26日	
A	費用控除後の配当等収益額 96,019,750円	A	費用控除後の配当等収益額 0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,834,810,362円	C	収益調整金額 1,589,712,186円
D	分配準備積立金額 3,494,287,488円	D	分配準備積立金額 989,917,373円
E	当ファンドの分配対象収益額 5,425,117,600円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,579,629,559円
F	10,000口当たり収益分配対象額 217円	F	10,000口当たり収益分配対象額 120円
G	10,000口当たり分配金額 20円	G	10,000口当たり分配金額 20円
H	収益分配金金額 497,761,558円	H	収益分配金金額 429,713,532円

自 2018年 5月26日 至 2018年 6月25日		自 2018年11月27日 至 2018年12月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 24,344,217円	A	費用控除後の配当等収益額 133,935,608円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,790,514,329円	C	収益調整金額 1,557,484,585円
D	分配準備積立金額 3,027,680,324円	D	分配準備積立金額 553,962,214円
E	当ファンドの分配対象収益額 4,842,538,870円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,245,382,407円
F	10,000口当たり収益分配対象額 199円	F	10,000口当たり収益分配対象額 106円
G	10,000口当たり分配金額 20円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 485,301,248円	H	収益分配金金額 210,414,574円
自 2018年 6月26日 至 2018年 7月25日		自 2018年12月26日 至 2019年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 105,967,257円	A	費用控除後の配当等収益額 15,342,725円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,746,350,030円	C	収益調整金額 1,531,101,350円
D	分配準備積立金額 2,512,792,386円	D	分配準備積立金額 475,522,927円
E	当ファンドの分配対象収益額 4,365,109,673円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,021,967,002円
F	10,000口当たり収益分配対象額 184円	F	10,000口当たり収益分配対象額 97円
G	10,000口当たり分配金額 20円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 472,978,855円	H	収益分配金金額 206,831,266円
自 2018年 7月26日 至 2018年 8月27日		自 2019年 1月26日 至 2019年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 145,530,373円	A	費用控除後の配当等収益額 113,303,850円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,699,913,706円	C	収益調整金額 1,490,741,976円
D	分配準備積立金額 2,096,780,668円	D	分配準備積立金額 279,762,972円
E	当ファンドの分配対象収益額 3,942,224,747円	E	当ファンドの分配対象収益額 1,883,808,798円
F	10,000口当たり収益分配対象額 171円	F	10,000口当たり収益分配対象額 93円
G	10,000口当たり分配金額 20円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 460,071,478円	H	収益分配金金額 201,366,750円
自 2018年 8月28日 至 2018年 9月25日		自 2019年 2月26日 至 2019年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 71,968,514円	A	費用控除後の配当等収益額 208,772,661円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,663,087,612円	C	収益調整金額 1,457,028,705円
D	分配準備積立金額 1,753,958,254円	D	分配準備積立金額 190,453,882円
E	当ファンドの分配対象収益額 3,489,014,380円	E	当ファンドの分配対象収益額 1,856,255,248円
F	10,000口当たり収益分配対象額 155円	F	10,000口当たり収益分配対象額 94円
G	10,000口当たり分配金額 20円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 449,860,565円	H	収益分配金金額 196,805,088円
自 2018年 9月26日 至 2018年10月25日		自 2019年 3月26日 至 2019年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 85,696,472円	A	費用控除後の配当等収益額 105,490,739円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	1,622,952,523円	C	収益調整金額	1,423,243,611円
D	分配準備積立金額	1,353,952,629円	D	分配準備積立金額	199,686,323円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,062,601,624円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,728,420,673円
F	10,000口当たり収益分配対象額	139円	F	10,000口当たり収益分配対象額	89円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	438,830,813円	H	収益分配金金額	192,223,875円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△1,888,029,018	1,357,293,600
合計	△1,888,029,018	1,357,293,600

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	255,089,807,911円	219,415,406,770円
期中追加設定元本額	756,200,841円	662,333,752円
期中一部解約元本額	36,430,601,982円	27,853,864,820円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	4,589,966	4,579,868	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	16,352,946	159,948,164,826	
合 計		20,942,912	159,952,744,694	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	276,737,462	204,910,716
投資信託受益証券	23,456,419,691	22,149,485,967
未収入金	97,408,607	142,509,601
流動資産合計	23,830,565,760	22,496,906,284
資産合計	23,830,565,760	22,496,906,284
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,434,314	17,798,770
未払解約金	140,298,399	19,057,099
未払受託者報酬	5,653,483	4,893,866
未払委託者報酬	118,723,090	102,771,160
未払利息	780	578
その他未払費用	942,556	925,552
流動負債合計	285,052,622	145,447,025
負債合計	285,052,622	145,447,025
純資産の部		
元本等		
元本	19,434,314,864	17,798,770,297
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,111,198,274	4,552,688,962
（分配準備積立金）	2,199,165,565	2,059,500,300
元本等合計	23,545,513,138	22,351,459,259
純資産合計	23,545,513,138	22,351,459,259
負債純資産合計	23,830,565,760	22,496,906,284

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	170,203,574	101,714,855
有価証券売買等損益	△518,321,813	820,929,094
営業収益合計	△348,118,239	922,643,949
営業費用		
支払利息	72,255	55,159
受託者報酬	5,653,483	4,893,866
委託者報酬	118,723,090	102,771,160
その他費用	942,556	925,552
営業費用合計	125,391,384	108,645,737
営業利益又は営業損失（△）	△473,509,623	813,998,212
経常利益又は経常損失（△）	△473,509,623	813,998,212
当期純利益又は当期純損失（△）	△473,509,623	813,998,212
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△26,355,667	16,857,952
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,361,958,504	4,111,198,274
剰余金増加額又は欠損金減少額	53,600,263	65,584,896
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	53,600,263	65,584,896
剰余金減少額又は欠損金増加額	837,772,223	403,435,698
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	837,772,223	403,435,698
分配金	19,434,314	17,798,770
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,111,198,274	4,552,688,962

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	19,434,314,864口	17,798,770,297口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2115円 (12,115円)	1.2558円 (12,558円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 42,330,055円	A	費用控除後の配当等収益額 89,413,497円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 5,755,841,829円	C	収益調整金額 5,303,605,539円
D	分配準備積立金額 2,176,269,824円	D	分配準備積立金額 1,987,885,573円
E	当ファンドの分配対象収益額 7,974,441,708円	E	当ファンドの分配対象収益額 7,380,904,609円
F	10,000口当たり収益分配対象額 4,103円	F	10,000口当たり収益分配対象額 4,146円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 19,434,314円	H	収益分配金金額 17,798,770円

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
----	---------------------	---------------------

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△490,064,692	797,100,481
合計	△490,064,692	797,100,481

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	22,814,149,246円	19,434,314,864円
期中追加設定元本額	234,353,348円	299,369,678円
期中一部解約元本額	3,614,187,730円	1,934,914,245円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	500,598	499,496	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	2,264,491	22,148,986,471	
合計		2,765,089	22,149,485,967	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	177,111,397	147,080,092
投資信託受益証券	18,093,789,037	16,615,032,649
未収入金	34,106,039	51,905,144
流動資産合計	18,305,006,473	16,814,017,885
資産合計	18,305,006,473	16,814,017,885
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	87,708,655	80,430,304
未払解約金	46,031,613	17,960,229
未払受託者報酬	664,342	623,970
未払委託者報酬	13,951,202	13,103,295
未払利息	499	415
その他未払費用	180,166	182,633
流動負債合計	148,536,477	112,300,846
負債合計	148,536,477	112,300,846
純資産の部		
元本等		
元本	29,236,218,474	26,810,101,422
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△11,079,748,478	△10,108,384,383
（分配準備積立金）	437,795,172	127,446,995
元本等合計	18,156,469,996	16,701,717,039
純資産合計	18,156,469,996	16,701,717,039
負債純資産合計	18,305,006,473	16,814,017,885

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	330,155,765	254,038,119
有価証券売買等損益	△1,048,792,740	386,056,737
営業収益合計	△718,636,975	640,094,856
営業費用		
支払利息	57,938	43,669
受託者報酬	4,376,967	3,748,380
委託者報酬	91,916,294	78,715,875
その他費用	994,853	976,096
営業費用合計	97,346,052	83,484,020
営業利益又は営業損失（△）	△815,983,027	556,610,836
経常利益又は経常損失（△）	△815,983,027	556,610,836
当期純利益又は当期純損失（△）	△815,983,027	556,610,836
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△7,956,230	16,160,001
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△10,932,844,123	△11,079,748,478
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,322,024,418	1,030,281,905
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,322,024,418	1,030,281,905
剰余金減少額又は欠損金増加額	107,763,033	98,284,173
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	107,763,033	98,284,173
分配金	553,138,943	501,084,472
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△11,079,748,478	△10,108,384,383

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	29,236,218,474口	26,810,101,422口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,079,748,478円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,108,384,383円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6210円 (6,210円)	0.6230円 (6,230円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2018年 4月26日 至 2018年 5月25日		分配金の計算過程 自 2018年10月26日 至 2018年11月26日	
A	費用控除後の配当等収益額 43,594,082円	A	費用控除後の配当等収益額 39,888,972円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 6,234,006,158円	C	収益調整金額 5,584,703,324円
D	分配準備積立金額 797,008,147円	D	分配準備積立金額 431,455,743円
E	当ファンドの分配対象収益額 7,074,608,387円	E	当ファンドの分配対象収益額 6,056,048,039円
F	10,000口当たり収益分配対象額 2,197円	F	10,000口当たり収益分配対象額 2,101円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額 96,590,886円	H	収益分配金金額 86,450,001円

自 2018年 5月26日 至 2018年 6月25日		自 2018年11月27日 至 2018年12月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 37,502,190円	A	費用控除後の配当等収益額 32,395,849円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 6,128,450,055円	C	収益調整金額 5,470,889,890円
D	分配準備積立金額 730,333,033円	D	分配準備積立金額 377,502,061円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,896,285,278円	E	当ファンドの分配対象収益額 5,880,787,800円
F	10,000口当たり収益分配対象額 2,179円	F	10,000口当たり収益分配対象額 2,083円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額 94,924,618円	H	収益分配金金額 84,683,087円
自 2018年 6月26日 至 2018年 7月25日		自 2018年12月26日 至 2019年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 52,540,977円	A	費用控除後の配当等収益額 17,865,771円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 6,021,233,660円	C	収益調整金額 5,436,943,503円
D	分配準備積立金額 661,106,092円	D	分配準備積立金額 322,688,378円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,734,880,729円	E	当ファンドの分配対象収益額 5,777,497,652円
F	10,000口当たり収益分配対象額 2,166円	F	10,000口当たり収益分配対象額 2,059円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額 93,252,172円	H	収益分配金金額 84,143,274円
自 2018年 7月26日 至 2018年 8月27日		自 2019年 1月26日 至 2019年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 32,821,206円	A	費用控除後の配当等収益額 41,504,256円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 5,891,436,010円	C	収益調整金額 5,382,430,860円
D	分配準備積立金額 607,506,780円	D	分配準備積立金額 253,534,554円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,531,763,996円	E	当ファンドの分配対象収益額 5,677,469,670円
F	10,000口当たり収益分配対象額 2,147円	F	10,000口当たり収益分配対象額 2,044円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額 91,232,350円	H	収益分配金金額 83,290,731円
自 2018年 8月28日 至 2018年 9月25日		自 2019年 2月26日 至 2019年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 46,062,439円	A	費用控除後の配当等収益額 49,903,512円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 5,776,192,255円	C	収益調整金額 5,304,840,606円
D	分配準備積立金額 538,320,747円	D	分配準備積立金額 208,948,599円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,360,575,441円	E	当ファンドの分配対象収益額 5,563,692,717円
F	10,000口当たり収益分配対象額 2,133円	F	10,000口当たり収益分配対象額 2,033円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額 89,430,262円	H	収益分配金金額 82,087,075円
自 2018年 9月26日 至 2018年10月25日		自 2019年 3月26日 至 2019年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 39,450,314円	A	費用控除後の配当等収益額 34,295,585円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	5,665,419,827円	C	収益調整金額	5,197,921,681円
D	分配準備積立金額	486,053,513円	D	分配準備積立金額	173,581,714円
E	当ファンドの分配対象収益額	6,190,923,654円	E	当ファンドの分配対象収益額	5,405,798,980円
F	10,000口当たり収益分配対象額	2,117円	F	10,000口当たり収益分配対象額	2,016円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	87,708,655円	H	収益分配金金額	80,430,304円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△694,277,734	119,509,781
合計	△694,277,734	119,509,781

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	32,713,151,594円	29,236,218,474円
期中追加設定元本額	310,957,457円	254,443,617円
期中一部解約元本額	3,787,890,577円	2,680,560,669円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	3,093,856	3,087,049	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	1,867,350	16,611,945,600	
合 計		4,961,206	16,615,032,649	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,607,835	13,206,988
投資信託受益証券	1,286,413,536	1,231,921,586
未収入金	-	302,464
流動資産合計	1,301,021,371	1,245,431,038
資産合計	1,301,021,371	1,245,431,038
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	774,023	718,603
未払解約金	332,379	9,599
未払受託者報酬	304,491	272,294
未払委託者報酬	6,394,236	5,718,244
未払利息	41	37
その他未払費用	304,893	275,135
流動負債合計	8,110,063	6,993,912
負債合計	8,110,063	6,993,912
純資産の部		
元本等		
元本	774,023,273	718,603,625
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	518,888,035	519,833,501
（分配準備積立金）	506,758,680	479,023,102
元本等合計	1,292,911,308	1,238,437,126
純資産合計	1,292,911,308	1,238,437,126
負債純資産合計	1,301,021,371	1,245,431,038

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	22,975,450	18,439,550
有価証券売買等損益	△73,498,672	28,492,825
営業収益合計	△50,523,222	46,932,375
営業費用		
支払利息	5,676	4,666
受託者報酬	304,491	272,294
委託者報酬	6,394,236	5,718,244
その他費用	304,893	275,135
営業費用合計	7,009,296	6,270,339
営業利益又は営業損失（△）	△57,532,518	40,662,036
経常利益又は経常損失（△）	△57,532,518	40,662,036
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,532,518	40,662,036
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,801,797	2,350,172
期首剰余金又は期首欠損金（△）	633,477,054	518,888,035
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,410,783	7,182,880
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,410,783	7,182,880
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,495,058	43,830,675
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	69,495,058	43,830,675
分配金	774,023	718,603
期末剰余金又は期末欠損金（△）	518,888,035	519,833,501

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	774,023,273口	718,603,625口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6704円 (16,704円)	1.7234円 (17,234円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 15,147,884円	A	費用控除後の配当等収益額 15,437,044円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 754,007,820円	C	収益調整金額 706,559,740円
D	分配準備積立金額 492,384,819円	D	分配準備積立金額 464,304,661円
E	当ファンドの分配対象収益額 1,261,540,523円	E	当ファンドの分配対象収益額 1,186,301,445円
F	10,000口当たり収益分配対象額 16,298円	F	10,000口当たり収益分配対象額 16,508円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 774,023円	H	収益分配金金額 718,603円

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
----	---------------------	---------------------

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△71,535,765	26,724,446
合計	△71,535,765	26,724,446

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	852,401,308円	774,023,273円
期中追加設定元本額	15,748,715円	10,397,256円
期中一部解約元本額	94,126,750円	65,816,904円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	101,586	101,362	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	138,469	1,231,820,224	
合計		240,055	1,231,921,586	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投

資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	422,161	74,031
コール・ローン	184,597,139	143,951,529
投資信託受益証券	12,821,400,768	11,376,179,283
未収入金	20,108,442	19,800,950
流動資産合計	13,026,528,510	11,540,005,793
資産合計	13,026,528,510	11,540,005,793
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	105,831,361	99,064,996
未払解約金	41,483,853	5,317,533
未払受託者報酬	448,645	423,405
未払委託者報酬	9,421,499	8,891,462
未払利息	520	406
その他未払費用	177,019	180,256
流動負債合計	157,362,897	113,878,058
負債合計	157,362,897	113,878,058
純資産の部		
元本等		
元本	26,457,840,422	24,766,249,091
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△13,588,674,809	△13,340,121,356
（分配準備積立金）	1,254,824,552	964,851,218
元本等合計	12,869,165,613	11,426,127,735
純資産合計	12,869,165,613	11,426,127,735
負債純資産合計	13,026,528,510	11,540,005,793

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	510,434,607	445,844,067
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	△862,963,368	△428,085,325
営業収益合計	△352,528,760	17,758,743
営業費用		
支払利息	43,615	35,121
受託者報酬	2,865,252	2,577,082
委託者報酬	60,170,242	54,118,670
その他費用	975,999	961,714
営業費用合計	64,055,108	57,692,587
営業利益又は営業損失（△）	△416,583,868	△39,933,844
経常利益又は経常損失（△）	△416,583,868	△39,933,844
当期純利益又は当期純損失（△）	△416,583,868	△39,933,844
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△5,461,893	△842,645
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△13,914,145,967	△13,588,674,809
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,562,716,243	1,064,865,083
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,562,716,243	1,064,865,083
剰余金減少額又は欠損金増加額	166,926,517	168,234,077
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	166,926,517	168,234,077
分配金	659,196,593	608,986,354
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△13,588,674,809	△13,340,121,356

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	26,457,840,422口	24,766,249,091口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,588,674,809円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,340,121,356円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4864円 (4,864円)	0.4614円 (4,614円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2018年 4月26日 至 2018年 5月25日		分配金の計算過程 自 2018年10月26日 至 2018年11月26日	
A	費用控除後の配当等収益額 84,322,268円	A	費用控除後の配当等収益額 68,013,038円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 216,667,747円	C	収益調整金額 211,474,053円
D	分配準備積立金額 1,568,552,236円	D	分配準備積立金額 1,233,779,008円
E	当ファンドの分配対象収益額 1,869,542,251円	E	当ファンドの分配対象収益額 1,513,266,099円
F	10,000口当たり収益分配対象額 653円	F	10,000口当たり収益分配対象額 581円
G	10,000口当たり分配金額 40円	G	10,000口当たり分配金額 40円
H	収益分配金金額 114,351,706円	H	収益分配金金額 104,141,735円

自 2018年 5月26日 至 2018年 6月25日		自 2018年11月27日 至 2018年12月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 74,920,304円	A	費用控除後の配当等収益額 65,843,959円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 215,447,348円	C	収益調整金額 210,442,725円
D	分配準備積立金額 1,511,754,446円	D	分配準備積立金額 1,180,837,909円
E	当ファンドの分配対象収益額 1,802,122,098円	E	当ファンドの分配対象収益額 1,457,124,593円
F	10,000口当たり収益分配対象額 640円	F	10,000口当たり収益分配対象額 567円
G	10,000口当たり分配金額 40円	G	10,000口当たり分配金額 40円
H	収益分配金金額 112,480,873円	H	収益分配金金額 102,787,048円
自 2018年 6月26日 至 2018年 7月25日		自 2018年12月26日 至 2019年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 79,784,318円	A	費用控除後の配当等収益額 61,329,711円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 213,727,571円	C	収益調整金額 213,077,422円
D	分配準備積立金額 1,448,926,728円	D	分配準備積立金額 1,134,175,704円
E	当ファンドの分配対象収益額 1,742,438,617円	E	当ファンドの分配対象収益額 1,408,582,837円
F	10,000口当たり収益分配対象額 629円	F	10,000口当たり収益分配対象額 551円
G	10,000口当たり分配金額 40円	G	10,000口当たり分配金額 40円
H	収益分配金金額 110,640,602円	H	収益分配金金額 102,228,411円
自 2018年 7月26日 至 2018年 8月27日		自 2019年 1月26日 至 2019年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 71,309,179円	A	費用控除後の配当等収益額 70,800,023円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 212,209,881円	C	収益調整金額 211,714,208円
D	分配準備積立金額 1,388,066,803円	D	分配準備積立金額 1,077,108,781円
E	当ファンドの分配対象収益額 1,671,585,863円	E	当ファンドの分配対象収益額 1,359,623,012円
F	10,000口当たり収益分配対象額 616円	F	10,000口当たり収益分配対象額 539円
G	10,000口当たり分配金額 40円	G	10,000口当たり分配金額 40円
H	収益分配金金額 108,451,650円	H	収益分配金金額 100,824,552円
自 2018年 8月28日 至 2018年 9月25日		自 2019年 2月26日 至 2019年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 72,748,364円	A	費用控除後の配当等収益額 77,102,587円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 214,116,143円	C	収益調整金額 212,782,076円
D	分配準備積立金額 1,334,863,827円	D	分配準備積立金額 1,035,344,513円
E	当ファンドの分配対象収益額 1,621,728,334円	E	当ファンドの分配対象収益額 1,325,229,176円
F	10,000口当たり収益分配対象額 603円	F	10,000口当たり収益分配対象額 530円
G	10,000口当たり分配金額 40円	G	10,000口当たり分配金額 40円
H	収益分配金金額 107,440,401円	H	収益分配金金額 99,939,612円
自 2018年 9月26日 至 2018年10月25日		自 2019年 3月26日 至 2019年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 81,851,801円	A	費用控除後の配当等収益額 61,947,872円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	213,248,301円	C	収益調整金額	212,957,742円
D	分配準備積立金額	1,278,804,112円	D	分配準備積立金額	1,001,968,342円
E	当ファンドの分配対象収益額	1,573,904,214円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,276,873,956円
F	10,000口当たり収益分配対象額	594円	F	10,000口当たり収益分配対象額	515円
G	10,000口当たり分配金額	40円	G	10,000口当たり分配金額	40円
H	収益分配金金額	105,831,361円	H	収益分配金金額	99,064,996円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,069,116,209	△192,705,471
合計	1,069,116,209	△192,705,471

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	29,150,704,375円	26,457,840,422円
期中追加設定元本額	318,130,850円	316,204,727円
期中一部解約元本額	3,010,994,803円	2,007,796,058円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	1,996,211	1,991,819	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	2,294,108	11,374,187,464	
合 計		4,290,319	11,376,179,283	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,193,597	17,226,820
投資信託受益証券	1,125,584,957	1,102,026,778
流動資産合計	1,142,778,554	1,119,253,598
資産合計	1,142,778,554	1,119,253,598
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	720,683	707,365
未払解約金	15,762	-
未払受託者報酬	236,875	234,348
未払委託者報酬	4,974,223	4,921,293
未払利息	48	48
その他未払費用	237,902	237,685
流動負債合計	6,185,493	6,100,739
負債合計	6,185,493	6,100,739
純資産の部		
元本等		
元本	720,683,070	707,365,951
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	415,909,991	405,786,908
（分配準備積立金）	682,183,615	679,412,126
元本等合計	1,136,593,061	1,113,152,859
純資産合計	1,136,593,061	1,113,152,859
負債純資産合計	1,142,778,554	1,119,253,598

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	42,311,782	40,614,400
有価証券売買等損益	△64,688,869	△38,677,019
営業収益合計	△22,377,087	1,937,381
営業費用		
支払利息	4,775	4,986
受託者報酬	236,875	234,348
委託者報酬	4,974,223	4,921,293
その他費用	237,902	237,685
営業費用合計	5,453,775	5,398,312
営業利益又は営業損失（△）	△27,830,862	△3,460,931
経常利益又は経常損失（△）	△27,830,862	△3,460,931
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,830,862	△3,460,931
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△4,162,401	△1,867,643
期首剰余金又は期首欠損金（△）	456,250,596	415,909,991
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,256,127	14,615,118
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,256,127	14,615,118
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,207,588	22,437,548
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,207,588	22,437,548
分配金	720,683	707,365
期末剰余金又は期末欠損金（△）	415,909,991	405,786,908

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	720,683,070口	707,365,951口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5771円 (15,771円)	1.5737円 (15,737円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 36,202,498円	A	費用控除後の配当等収益額 34,715,386円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 529,619,266円	C	収益調整金額 545,052,784円
D	分配準備積立金額 646,701,800円	D	分配準備積立金額 645,404,105円
E	当ファンドの分配対象収益額 1,212,523,564円	E	当ファンドの分配対象収益額 1,225,172,275円
F	10,000口当たり収益分配対象額 16,824円	F	10,000口当たり収益分配対象額 17,320円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 720,683円	H	収益分配金金額 707,365円

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
----	---------------------	---------------------

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△62,944,157	△37,210,196
合計	△62,944,157	△37,210,196

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	744,783,668円	720,683,070円
期中追加設定元本額	10,773,141円	25,868,474円
期中一部解約元本額	34,873,739円	39,185,593円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	101,586	101,362	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	222,252	1,101,925,416	
合計		323,838	1,102,026,778	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投

資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,725,933	2,887,551
投資信託受益証券	169,322,628	169,497,330
流動資産合計	172,048,561	172,384,881
資産合計	172,048,561	172,384,881
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,370,959	1,355,265
未払受託者報酬	6,056	6,309
未払委託者報酬	127,155	132,458
未払利息	7	8
その他未払費用	7,460	7,712
流動負債合計	1,511,637	1,501,752
負債合計	1,511,637	1,501,752
純資産の部		
元本等		
元本	274,191,916	271,053,150
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△103,654,992	△100,170,021
（分配準備積立金）	100	128
元本等合計	170,536,924	170,883,129
純資産合計	170,536,924	170,883,129
負債純資産合計	172,048,561	172,384,881

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	7,437,567	6,799,872
有価証券売買等損益	△24,556,671	4,575,353
営業収益合計	△17,119,104	11,375,225
営業費用		
支払利息	951	804
受託者報酬	40,223	36,949
委託者報酬	844,619	775,781
その他費用	41,475	38,976
営業費用合計	927,268	852,510
営業利益又は営業損失（△）	△18,046,372	10,522,715
経常利益又は経常損失（△）	△18,046,372	10,522,715
当期純利益又は当期純損失（△）	△18,046,372	10,522,715
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△328,429	△13,588
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△80,611,006	△103,654,992
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,715,903	4,630,586
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,715,903	4,630,586
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,602,650	3,458,194
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,602,650	3,458,194
分配金	8,439,296	8,223,724
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△103,654,992	△100,170,021

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	274,191,916口	271,053,150口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は103,654,992円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は100,170,021円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6220円 (6,220円)	0.6304円 (6,304円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2018年 4月26日 至 2018年 5月25日		分配金の計算過程 自 2018年10月26日 至 2018年11月26日	
A	費用控除後の配当等収益額 1,187,661円	A	費用控除後の配当等収益額 976,177円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 9,306,096円	C	収益調整金額 8,910,994円
D	分配準備積立金額 1,776,194円	D	分配準備積立金額 100円
E	当ファンドの分配対象収益額 12,269,951円	E	当ファンドの分配対象収益額 9,887,271円
F	10,000口当たり収益分配対象額 430円	F	10,000口当たり収益分配対象額 361円
G	10,000口当たり分配金額 50円	G	10,000口当たり分配金額 50円
H	収益分配金金額 1,425,206円	H	収益分配金金額 1,366,735円
自 2018年 5月26日 至 2018年 6月25日		自 2018年11月27日 至 2018年12月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	1,144,827円	A	費用控除後の配当等収益額	1,024,235円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,387,873円	C	収益調整金額	8,543,203円
D	分配準備積立金額	1,533,848円	D	分配準備積立金額	209円
E	当ファンドの分配対象収益額	12,066,548円	E	当ファンドの分配対象収益額	9,567,647円
F	10,000口当たり収益分配対象額	420円	F	10,000口当たり収益分配対象額	349円
G	10,000口当たり分配金額	50円	G	10,000口当たり分配金額	50円
H	収益分配金金額 自 2018年 6月26日 至 2018年 7月25日	1,434,916円	H	収益分配金金額 自 2018年12月26日 至 2019年 1月25日	1,370,365円
A	費用控除後の配当等収益額	1,214,880円	A	費用控除後の配当等収益額	960,508円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,433,773円	C	収益調整金額	8,249,648円
D	分配準備積立金額	1,242,956円	D	分配準備積立金額	393円
E	当ファンドの分配対象収益額	11,891,609円	E	当ファンドの分配対象収益額	9,210,549円
F	10,000口当たり収益分配対象額	412円	F	10,000口当たり収益分配対象額	333円
G	10,000口当たり分配金額	50円	G	10,000口当たり分配金額	50円
H	収益分配金金額 自 2018年 7月26日 至 2018年 8月27日	1,440,892円	H	収益分配金金額 自 2019年 1月26日 至 2019年 2月25日	1,379,138円
A	費用控除後の配当等収益額	1,057,525円	A	費用控除後の配当等収益額	1,113,923円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,165,418円	C	収益調整金額	7,780,887円
D	分配準備積立金額	995,441円	D	分配準備積立金額	192円
E	当ファンドの分配対象収益額	11,218,384円	E	当ファンドの分配対象収益額	8,895,002円
F	10,000口当たり収益分配対象額	400円	F	10,000口当たり収益分配対象額	324円
G	10,000口当たり分配金額	50円	G	10,000口当たり分配金額	50円
H	収益分配金金額 自 2018年 8月28日 至 2018年 9月25日	1,399,508円	H	収益分配金金額 自 2019年 2月26日 至 2019年 3月25日	1,370,248円
A	費用控除後の配当等収益額	1,001,993円	A	費用控除後の配当等収益額	1,123,038円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	8,959,627円	C	収益調整金額	7,589,203円
D	分配準備積立金額	645,318円	D	分配準備積立金額	104円
E	当ファンドの分配対象収益額	10,606,938円	E	当ファンドの分配対象収益額	8,712,345円
F	10,000口当たり収益分配対象額	387円	F	10,000口当たり収益分配対象額	315円
G	10,000口当たり分配金額	50円	G	10,000口当たり分配金額	50円
H	収益分配金金額 自 2018年 9月26日 至 2018年10月25日	1,367,815円	H	収益分配金金額 自 2019年 3月26日 至 2019年 4月25日	1,381,973円
A	費用控除後の配当等収益額	1,048,247円	A	費用控除後の配当等収益額	1,075,384円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	8,981,450円	C	収益調整金額	7,188,773円

D 分配準備積立金額	279,764円	D 分配準備積立金額	13,022円
E 当ファンドの分配対象収益額	10,309,461円	E 当ファンドの分配対象収益額	8,277,179円
F 10,000口当たり収益分配対象額	375円	F 10,000口当たり収益分配対象額	305円
G 10,000口当たり分配金額	50円	G 10,000口当たり分配金額	50円
H 収益分配金金額	1,370,959円	H 収益分配金金額	1,355,265円

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△809,572	1,698,905
合計	△809,572	1,698,905

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	282,327,697円	274,191,916円
期中追加設定元本額	14,681,769円	9,140,969円
期中一部解約元本額	22,817,550円	12,279,735円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,753	21,705	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	24,651	169,475,625	
合計		46,404	169,497,330	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	462,613	457,910
投資信託受益証券	23,654,045	21,440,576
流動資産合計	24,116,658	21,898,486
資産合計	24,116,658	21,898,486
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,121	14,629
未払受託者報酬	5,274	5,213
未払委託者報酬	110,778	109,472
未払利息	1	1
その他未払費用	5,203	5,206
流動負債合計	138,377	134,521
負債合計	138,377	134,521
純資産の部		
元本等		
元本	17,121,148	14,629,549
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,857,133	7,134,416
（分配準備積立金）	7,438,143	7,064,224
元本等合計	23,978,281	21,763,965
純資産合計	23,978,281	21,763,965
負債純資産合計	24,116,658	21,898,486

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	974,267	939,807
有価証券売買等損益	△3,129,736	686,831
営業収益合計	△2,155,469	1,626,638
営業費用		
支払利息	113	185
受託者報酬	5,274	5,213
委託者報酬	110,778	109,472
その他費用	5,203	5,206
営業費用合計	121,368	120,076
営業利益又は営業損失（△）	△2,276,837	1,506,562
経常利益又は経常損失（△）	△2,276,837	1,506,562
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,276,837	1,506,562
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△608	230,851
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,943,781	6,857,133
剰余金増加額又は欠損金減少額	218,652	63,053
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	218,652	63,053
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,950	1,046,852
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,950	1,046,852
分配金	17,121	14,629
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,857,133	7,134,416

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	17,121,148口	14,629,549口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4005円 (14,005円)	1.4877円 (14,877円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 852,650円	A	費用控除後の配当等収益額 767,742円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 9,800,421円	C	収益調整金額 8,430,508円
D	分配準備積立金額 6,602,614円	D	分配準備積立金額 6,311,111円
E	当ファンドの分配対象収益額 17,255,685円	E	当ファンドの分配対象収益額 15,509,361円
F	10,000口当たり収益分配対象額 10,078円	F	10,000口当たり収益分配対象額 10,601円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 17,121円	H	収益分配金金額 14,629円

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
----	---------------------	---------------------

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあります。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△3,129,736	568,315
合計	△3,129,736	568,315

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	16,686,094円	17,121,148円
期中追加設定元本額	457,537円	143,935円
期中一部解約元本額	22,483円	2,635,534円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	11,226	11,201	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	3,117	21,429,375	
合計		14,343	21,440,576	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投

資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	100,190,427	91,917,212
投資信託受益証券	3,706,463,339	3,787,732,520
未収入金	-	7,302,078
流動資産合計	3,806,653,766	3,886,951,810
資産合計	3,806,653,766	3,886,951,810
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	64,621,691	53,474,409
未払解約金	1,615,414	2,716,423
未払受託者報酬	130,892	145,445
未払委託者報酬	2,748,720	3,054,315
未払利息	282	259
その他未払費用	123,155	146,743
流動負債合計	69,240,154	59,537,594
負債合計	69,240,154	59,537,594
純資産の部		
元本等		
元本	18,463,340,540	17,824,803,092
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△14,725,926,928	△13,997,388,876
（分配準備積立金）	48,494,740	203,290,450
元本等合計	3,737,413,612	3,827,414,216
純資産合計	3,737,413,612	3,827,414,216
負債純資産合計	3,806,653,766	3,886,951,810

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	454,182,129	520,486,997
有価証券売買等損益	△1,595,566,208	67,672,422
営業収益合計	△1,141,384,079	588,159,419
営業費用		
支払利息	30,908	26,815
受託者報酬	973,132	871,515
委託者報酬	20,435,638	18,301,840
その他費用	793,257	769,354
営業費用合計	22,232,935	19,969,524
営業利益又は営業損失（△）	△1,163,617,014	568,189,895
経常利益又は経常損失（△）	△1,163,617,014	568,189,895
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,163,617,014	568,189,895
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△52,418,693	1,086,057
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△14,384,752,196	△14,725,926,928
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,561,334,969	1,397,089,192
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,561,334,969	1,397,089,192
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,383,798,525	898,273,096
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,383,798,525	898,273,096
分配金	407,512,855	337,381,882
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△14,725,926,928	△13,997,388,876

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	18,463,340,540口	17,824,803,092口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,725,926,928円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,997,388,876円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2024円 (2,024円)	0.2147円 (2,147円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2018年 4月26日 至 2018年 5月25日		分配金の計算過程 自 2018年10月26日 至 2018年11月26日	
A	費用控除後の配当等収益額 66,944,354円	A	費用控除後の配当等収益額 90,480,984円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 300,345,378円	C	収益調整金額 274,552,108円
D	分配準備積立金額 26,097,921円	D	分配準備積立金額 48,135,480円
E	当ファンドの分配対象収益額 393,387,653円	E	当ファンドの分配対象収益額 413,168,572円
F	10,000口当たり収益分配対象額 192円	F	10,000口当たり収益分配対象額 223円
G	10,000口当たり分配金額 35円	G	10,000口当たり分配金額 35円
H	収益分配金金額 71,383,600円	H	収益分配金金額 64,592,078円

自 2018年 5月26日 至 2018年 6月25日		自 2018年11月27日 至 2018年12月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 67,745,428円	A	費用控除後の配当等収益額 85,384,609円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 296,036,669円	C	収益調整金額 276,426,285円
D	分配準備積立金額 21,110,932円	D	分配準備積立金額 73,837,618円
E	当ファンドの分配対象収益額 384,893,029円	E	当ファンドの分配対象収益額 435,648,512円
F	10,000口当たり収益分配対象額 192円	F	10,000口当たり収益分配対象額 234円
G	10,000口当たり分配金額 35円	G	10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額 70,156,580円	H	収益分配金金額 55,617,674円
自 2018年 6月26日 至 2018年 7月25日		自 2018年12月26日 至 2019年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 82,985,192円	A	費用控除後の配当等収益額 76,627,156円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 294,279,966円	C	収益調整金額 276,363,134円
D	分配準備積立金額 18,310,826円	D	分配準備積立金額 102,521,548円
E	当ファンドの分配対象収益額 395,575,984円	E	当ファンドの分配対象収益額 455,511,838円
F	10,000口当たり収益分配対象額 198円	F	10,000口当たり収益分配対象額 246円
G	10,000口当たり分配金額 35円	G	10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額 69,634,605円	H	収益分配金金額 55,422,266円
自 2018年 7月26日 至 2018年 8月27日		自 2019年 1月26日 至 2019年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 71,764,852円	A	費用控除後の配当等収益額 84,391,388円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 282,226,315円	C	収益調整金額 272,297,707円
D	分配準備積立金額 30,394,331円	D	分配準備積立金額 120,583,921円
E	当ファンドの分配対象収益額 384,385,498円	E	当ファンドの分配対象収益額 477,273,016円
F	10,000口当たり収益分配対象額 201円	F	10,000口当たり収益分配対象額 263円
G	10,000口当たり分配金額 35円	G	10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額 66,690,220円	H	収益分配金金額 54,367,299円
自 2018年 8月28日 至 2018年 9月25日		自 2019年 2月26日 至 2019年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 59,761,503円	A	費用控除後の配当等収益額 84,565,203円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 275,394,954円	C	収益調整金額 271,390,520円
D	分配準備積立金額 34,619,772円	D	分配準備積立金額 148,177,261円
E	当ファンドの分配対象収益額 369,776,229円	E	当ファンドの分配対象収益額 504,132,984円
F	10,000口当たり収益分配対象額 199円	F	10,000口当たり収益分配対象額 280円
G	10,000口当たり分配金額 35円	G	10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額 65,026,159円	H	収益分配金金額 53,908,156円
自 2018年 9月26日 至 2018年10月25日		自 2019年 3月26日 至 2019年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 84,131,754円	A	費用控除後の配当等収益額 83,125,458円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	274,097,038円	C	収益調整金額	273,276,969円
D	分配準備積立金額	28,984,677円	D	分配準備積立金額	173,639,401円
E	当ファンドの分配対象収益額	387,213,469円	E	当ファンドの分配対象収益額	530,041,828円
F	10,000口当たり収益分配対象額	209円	F	10,000口当たり収益分配対象額	297円
G	10,000口当たり分配金額	35円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	64,621,691円	H	収益分配金金額	53,474,409円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	251,900,160	△179,870,681
合計	251,900,160	△179,870,681

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	19,971,322,941円	18,463,340,540円
期中追加設定元本額	1,840,005,711円	1,152,522,970円
期中一部解約元本額	3,347,988,112円	1,791,060,418円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	301,067	300,404	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	1,296,178	3,787,432,116	
合 計		1,597,245	3,787,732,520	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,148,043	5,847,042
投資信託受益証券	289,979,527	331,063,304
未収入金	301,245	4,402,950
流動資産合計	295,428,815	341,313,296
資産合計	295,428,815	341,313,296
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	338,680	333,752
未払解約金	-	6,250,135
未払受託者報酬	77,160	72,870
未払委託者報酬	1,620,357	1,530,236
未払利息	14	16
その他未払費用	76,523	75,864
流動負債合計	2,112,734	8,262,873
負債合計	2,112,734	8,262,873
純資産の部		
元本等		
元本	338,680,936	333,752,626
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△45,364,855	△702,203
（分配準備積立金）	108,452,952	137,559,403
元本等合計	293,316,081	333,050,423
純資産合計	293,316,081	333,050,423
負債純資産合計	295,428,815	341,313,296

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	35,495,457	43,725,581
有価証券売買等損益	△128,429,331	3,772,236
営業収益合計	△92,933,874	47,497,817
営業費用		
支払利息	2,688	1,990
受託者報酬	77,160	72,870
委託者報酬	1,620,357	1,530,236
その他費用	76,523	75,864
営業費用合計	1,776,728	1,680,960
営業利益又は営業損失（△）	△94,710,602	45,816,857
経常利益又は経常損失（△）	△94,710,602	45,816,857
当期純利益又は当期純損失（△）	△94,710,602	45,816,857
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△33,395,242	4,255,948
期首剰余金又は期首欠損金（△）	35,535,520	△45,364,855
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	4,539,708
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	4,539,708
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,246,335	1,104,213
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,555,434	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,690,901	1,104,213
分配金	338,680	333,752
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△45,364,855	△702,203

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	338,680,936口	333,752,626口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は45,364,855円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は702,203円です。
3.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8661円 (8,661円)	0.9979円 (9,979円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 27,269,039円	A	費用控除後の配当等収益額 39,834,145円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 383,041,157円	C	収益調整金額 387,340,194円
D	分配準備積立金額 81,522,593円	D	分配準備積立金額 98,059,010円
E	当ファンドの分配対象収益額 491,832,789円	E	当ファンドの分配対象収益額 525,233,349円
F	10,000口当たり収益分配対象額 14,521円	F	10,000口当たり収益分配対象額 15,737円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 338,680円	H	収益分配金金額 333,752円

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△102,050,399	3,021,510
合計	△102,050,399	3,021,510

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	420,535,658円	338,680,936円
期中追加設定元本額	59,357,272円	30,061,587円
期中一部解約元本額	141,211,994円	34,989,897円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,205	21,158	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	113,293	331,042,146	
合計		134,498	331,063,304	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,525,546	47,026,523
投資信託受益証券	5,162,669,156	4,991,747,324
未収入金	-	3,604,712
流動資産合計	5,215,194,702	5,042,378,559
資産合計	5,215,194,702	5,042,378,559
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,818,435	16,800,958
未払解約金	2,289,093	4,272,030
未払受託者報酬	187,143	184,628
未払委託者報酬	3,929,966	3,877,235
未払利息	148	132
その他未払費用	156,798	155,139
流動負債合計	24,381,583	25,290,122
負債合計	24,381,583	25,290,122
純資産の部		
元本等		
元本	5,939,478,572	5,600,319,444
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△748,665,453	△583,231,007
（分配準備積立金）	5,463	2,008
元本等合計	5,190,813,119	5,017,088,437
純資産合計	5,190,813,119	5,017,088,437
負債純資産合計	5,215,194,702	5,042,378,559

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	94,342,814	86,423,356
有価証券売買等損益	94,067,332	164,999,147
営業収益合計	188,410,146	251,422,503
営業費用		
支払利息	26,689	23,890
受託者報酬	1,214,081	1,094,051
委託者報酬	25,495,664	22,975,031
その他費用	855,038	830,501
営業費用合計	27,591,472	24,923,473
営業利益又は営業損失（△）	160,818,674	226,499,030
経常利益又は経常損失（△）	160,818,674	226,499,030
当期純利益又は当期純損失（△）	160,818,674	226,499,030
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,614,435	4,773,314
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△905,845,992	△748,665,453
剰余金増加額又は欠損金減少額	144,756,759	93,009,168
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	144,756,759	93,009,168
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,276,374	45,062,907
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,276,374	45,062,907
分配金	113,504,085	104,237,531
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△748,665,453	△583,231,007

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	5,939,478,572口	5,600,319,444口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は748,665,453円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は583,231,007円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8740円 (8,740円)	0.8959円 (8,959円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2018年 4月26日 至 2018年 5月25日		分配金の計算過程 自 2018年10月26日 至 2018年11月26日	
A	費用控除後の配当等収益額 12,871,697円	A	費用控除後の配当等収益額 9,949,255円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 730,416,482円	C	収益調整金額 601,945,657円
D	分配準備積立金額 2,778円	D	分配準備積立金額 12,839円
E	当ファンドの分配対象収益額 743,290,957円	E	当ファンドの分配対象収益額 611,907,751円
F	10,000口当たり収益分配対象額 1,094円	F	10,000口当たり収益分配対象額 1,038円
G	10,000口当たり分配金額 30円	G	10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額 20,377,194円	H	収益分配金金額 17,680,630円
自 2018年 5月26日 至 2018年 6月25日		自 2018年11月27日 至 2018年12月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	12,678,213円	A	費用控除後の配当等収益額	10,952,071円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	695,711,625円	C	収益調整金額	598,510,271円
D	分配準備積立金額	33,541円	D	分配準備積立金額	4,037円
E	当ファンドの分配対象収益額	708,423,379円	E	当ファンドの分配対象収益額	609,466,379円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,083円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,026円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	19,609,938円	H	収益分配金金額	17,808,118円
	自 2018年 6月26日			自 2018年12月26日	
	至 2018年 7月25日			至 2019年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	15,158,266円	A	費用控除後の配当等収益額	7,397,309円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	665,433,919円	C	収益調整金額	590,869,779円
D	分配準備積立金額	113,499円	D	分配準備積立金額	88,305円
E	当ファンドの分配対象収益額	680,705,684円	E	当ファンドの分配対象収益額	598,355,393円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,077円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,009円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	18,944,231円	H	収益分配金金額	17,784,209円
	自 2018年 7月26日			自 2019年 1月26日	
	至 2018年 8月27日			至 2019年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	12,987,879円	A	費用控除後の配当等収益額	13,379,891円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	651,768,137円	C	収益調整金額	560,725,097円
D	分配準備積立金額	70,338円	D	分配準備積立金額	4,256円
E	当ファンドの分配対象収益額	664,826,354円	E	当ファンドの分配対象収益額	574,109,244円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,069円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,002円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	18,656,409円	H	収益分配金金額	17,176,054円
	自 2018年 8月28日			自 2019年 2月26日	
	至 2018年 9月25日			至 2019年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	12,786,336円	A	費用控除後の配当等収益額	16,642,388円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	626,821,829円	C	収益調整金額	550,847,697円
D	分配準備積立金額	128,519円	D	分配準備積立金額	13,234円
E	当ファンドの分配対象収益額	639,736,684円	E	当ファンドの分配対象収益額	567,503,319円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,060円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,002円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	18,097,878円	H	収益分配金金額	16,987,562円
	自 2018年 9月26日			自 2019年 3月26日	
	至 2018年10月25日			至 2019年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	12,411,536円	A	費用控除後の配当等収益額	13,504,696円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	612,036,009円	C	収益調整金額	544,467,121円

D	分配準備積立金額	13,376円	D	分配準備積立金額	10,882円
E	当ファンドの分配対象収益額	624,460,921円	E	当ファンドの分配対象収益額	557,982,699円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,051円	F	10,000口当たり収益分配対象額	996円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	17,818,435円	H	収益分配金金額	16,800,958円

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△57,857,488	87,939,656
合計	△57,857,488	87,939,656

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	6,816,790,791円	5,939,478,572円
期中追加設定元本額	271,096,594円	345,509,940円
期中一部解約元本額	1,148,408,813円	684,669,068円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	995	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	520,353	4,991,746,329	
合計		521,351	4,991,747,324	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,045,070	16,506,984
投資信託受益証券	1,250,007,716	1,326,319,582
未収入金	-	7,501,726
流動資産合計	1,267,052,786	1,350,328,292
資産合計	1,267,052,786	1,350,328,292
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,104,917	1,125,802
未払受託者報酬	260,349	286,154
未払委託者報酬	5,467,272	6,009,210
未払利息	48	46
その他未払費用	266,117	296,208
流動負債合計	7,098,703	7,717,420
負債合計	7,098,703	7,717,420
純資産の部		
元本等		
元本	1,104,917,444	1,125,802,037
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	155,036,639	216,808,835
（分配準備積立金）	168,446,840	169,037,887
元本等合計	1,259,954,083	1,342,610,872
純資産合計	1,259,954,083	1,342,610,872
負債純資産合計	1,267,052,786	1,350,328,292

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	20,593,709	22,754,593
有価証券売買等損益	18,250,919	46,506,760
営業収益合計	38,844,628	69,261,353
営業費用		
支払利息	6,728	8,299
受託者報酬	260,349	286,154
委託者報酬	5,467,272	6,009,210
その他費用	266,117	296,208
営業費用合計	6,000,466	6,599,871
営業利益又は営業損失（△）	32,844,162	62,661,482
経常利益又は経常損失（△）	32,844,162	62,661,482
当期純利益又は当期純損失（△）	32,844,162	62,661,482
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,070,183	4,078,296
期首剰余金又は期首欠損金（△）	119,223,064	155,036,639
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,551,726	22,297,441
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,551,726	22,297,441
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,407,213	17,982,629
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,407,213	17,982,629
分配金	1,104,917	1,125,802
期末剰余金又は期末欠損金（△）	155,036,639	216,808,835

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	1,104,917,444口	1,125,802,037口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1403円 (11,403円)	1.1926円 (11,926円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 16,854,321円	A	費用控除後の配当等収益額 19,394,278円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 180,081,826円	C	収益調整金額 205,444,258円
D	分配準備積立金額 152,697,436円	D	分配準備積立金額 150,769,411円
E	当ファンドの分配対象収益額 349,633,583円	E	当ファンドの分配対象収益額 375,607,947円
F	10,000口当たり収益分配対象額 3,164円	F	10,000口当たり収益分配対象額 3,336円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 1,104,917円	H	収益分配金金額 1,125,802円

(金融商品に関する注記)

I.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
----	---------------------	---------------------

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあります。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	17,228,844	44,103,238
合計	17,228,844	44,103,238

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	1,085,109,624円	1,104,917,444円
期中追加設定元本額	135,325,911円	151,191,857円
期中一部解約元本額	115,518,091円	130,307,264円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	995	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	138,259	1,326,318,587	
合計		139,257	1,326,319,582	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投

資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	882,642	703,871
投資信託受益証券	77,683,066	72,368,073
流動資産合計	78,565,708	73,071,944
資産合計	78,565,708	73,071,944
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	186,322	174,669
未払受託者報酬	2,838	2,786
未払委託者報酬	59,619	58,464
未払利息	2	1
その他未払費用	3,431	3,338
流動負債合計	252,212	239,258
負債合計	252,212	239,258
純資産の部		
元本等		
元本	93,161,161	87,334,580
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△14,847,665	△14,501,894
（分配準備積立金）	13	47
元本等合計	78,313,496	72,832,686
純資産合計	78,313,496	72,832,686
負債純資産合計	78,565,708	73,071,944

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	398,052	249,277
有価証券売買等損益	△3,963,152	625,186
営業収益合計	△3,565,100	874,463
営業費用		
支払利息	419	225
受託者報酬	17,676	16,497
委託者報酬	371,064	346,321
その他費用	18,042	17,023
営業費用合計	407,201	380,066
営業利益又は営業損失（△）	△3,972,301	494,397
経常利益又は経常損失（△）	△3,972,301	494,397
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,972,301	494,397
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	15,978	29,810
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△10,221,778	△14,847,665
剰余金増加額又は欠損金減少額	815,995	1,040,600
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	815,995	1,040,600
剰余金減少額又は欠損金増加額	326,988	54,395
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	326,988	54,395
分配金	1,126,615	1,105,021
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△14,847,665	△14,501,894

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	93,161,161口	87,334,580口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,847,665円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,501,894円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8406円 (8,406円)	0.8340円 (8,340円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2018年 4月26日 至 2018年 5月25日		分配金の計算過程 自 2018年10月26日 至 2018年11月26日	
A	費用控除後の配当等収益額 13,739円	A	費用控除後の配当等収益額 0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 4,776,870円	C	収益調整金額 4,488,672円
D	分配準備積立金額 770,335円	D	分配準備積立金額 13円
E	当ファンドの分配対象収益額 5,560,944円	E	当ファンドの分配対象収益額 4,488,685円
F	10,000口当たり収益分配対象額 585円	F	10,000口当たり収益分配対象額 481円
G	10,000口当たり分配金額 20円	G	10,000口当たり分配金額 20円
H	収益分配金金額 189,911円	H	収益分配金金額 186,429円
自 2018年 5月26日 至 2018年 6月25日		自 2018年11月27日 至 2018年12月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	0円	A	費用控除後の配当等収益額	36,242円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	4,855,528円	C	収益調整金額	4,303,914円
D	分配準備積立金額	594,163円	D	分配準備積立金額	13円
E	当ファンドの分配対象収益額	5,449,691円	E	当ファンドの分配対象収益額	4,340,169円
F	10,000口当たり収益分配対象額	565円	F	10,000口当たり収益分配対象額	465円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	192,692円	H	収益分配金金額	186,502円
	自 2018年 6月26日			自 2018年12月26日	
	至 2018年 7月25日			至 2019年 1月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	66,623円	A	費用控除後の配当等収益額	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	4,668,955円	C	収益調整金額	4,156,552円
D	分配準備積立金額	387,486円	D	分配準備積立金額	74円
E	当ファンドの分配対象収益額	5,123,064円	E	当ファンドの分配対象収益額	4,156,626円
F	10,000口当たり収益分配対象額	552円	F	10,000口当たり収益分配対象額	445円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	185,280円	H	収益分配金金額	186,635円
	自 2018年 7月26日			自 2019年 1月26日	
	至 2018年 8月27日			至 2019年 2月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	0円	A	費用控除後の配当等収益額	32,999円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	4,692,556円	C	収益調整金額	3,971,219円
D	分配準備積立金額	268,829円	D	分配準備積立金額	74円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,961,385円	E	当ファンドの分配対象収益額	4,004,292円
F	10,000口当たり収益分配対象額	533円	F	10,000口当たり収益分配対象額	428円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	186,165円	H	収益分配金金額	186,696円
	自 2018年 8月28日			自 2019年 2月26日	
	至 2018年 9月25日			至 2019年 3月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	67,010円	A	費用控除後の配当等収益額	81,662円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	4,694,593円	C	収益調整金額	3,764,284円
D	分配準備積立金額	82,664円	D	分配準備積立金額	2,970円
E	当ファンドの分配対象収益額	4,844,267円	E	当ファンドの分配対象収益額	3,848,916円
F	10,000口当たり収益分配対象額	520円	F	10,000口当たり収益分配対象額	418円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	186,245円	H	収益分配金金額	184,090円
	自 2018年 9月26日			自 2019年 3月26日	
	至 2018年10月25日			至 2019年 4月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	12,470円	A	費用控除後の配当等収益額	25,158円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	4,659,919円	C	収益調整金額	3,477,224円

D 分配準備積立金額	26円	D 分配準備積立金額	41円
E 当ファンドの分配対象収益額	4,672,415円	E 当ファンドの分配対象収益額	3,502,423円
F 10,000口当たり収益分配対象額	501円	F 10,000口当たり収益分配対象額	401円
G 10,000口当たり分配金額	20円	G 10,000口当たり分配金額	20円
H 収益分配金金額	186,322円	H 収益分配金金額	174,669円

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△3,035,951	200,974
合計	△3,035,951	200,974

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	96,948,555円	93,161,161円
期中追加設定元本額	2,291,412円	306,861円
期中一部解約元本額	6,078,806円	6,133,442円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	995	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	8,039	72,367,078	
合計		9,037	72,368,073	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	180,335	169,860
投資信託受益証券	9,448,936	2,107,463
未収入金	-	7,102,578
流動資産合計	9,629,271	9,379,901
資産合計	9,629,271	9,379,901
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,308	9,995
未払受託者報酬	2,400	2,003
未払委託者報酬	49,981	42,018
その他未払費用	2,272	1,969
流動負債合計	64,961	55,985
負債合計	64,961	55,985
純資産の部		
元本等		
元本	10,308,191	9,995,756
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△743,881	△671,840
（分配準備積立金）	472,087	458,507
元本等合計	9,564,310	9,323,916
純資産合計	9,564,310	9,323,916
負債純資産合計	9,629,271	9,379,901

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	53,730	30,052
有価証券売買等損益	△569,668	62,330
営業収益合計	△515,938	92,382
営業費用		
支払利息	44	11
受託者報酬	2,400	2,003
委託者報酬	49,981	42,018
その他費用	2,272	1,969
営業費用合計	54,697	46,001
営業利益又は営業損失（△）	△570,635	46,381
経常利益又は経常損失（△）	△570,635	46,381
当期純利益又は当期純損失（△）	△570,635	46,381
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△98,558	△16,635
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△335,400	△743,881
剰余金増加額又は欠損金減少額	103,075	36,440
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	103,075	36,440
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,171	17,420
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,171	17,420
分配金	10,308	9,995
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△743,881	△671,840

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	10,308,191口	9,995,756口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は743,881円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は671,840円です。
3.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9278円 (9,278円)	0.9328円 (9,328円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 0円	A	費用控除後の配当等収益額 17,366円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 374,288円	C	収益調整金額 370,836円
D	分配準備積立金額 482,395円	D	分配準備積立金額 451,136円
E	当ファンドの分配対象収益額 856,683円	E	当ファンドの分配対象収益額 839,338円
F	10,000口当たり収益分配対象額 831円	F	10,000口当たり収益分配対象額 839円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 10,308円	H	収益分配金金額 9,995円

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△465,034	17,903
合計	△465,034	17,903

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	13,027,648円	10,308,191円
期中追加設定元本額	942,906円	175,130円
期中一部解約元本額	3,662,363円	487,565円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	995	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	234	2,106,468	
合計		1,232	2,107,463	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,982,466	1,988,042
投資信託受益証券	145,517,343	141,339,764
流動資産合計	147,499,809	143,327,806
資産合計	147,499,809	143,327,806
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	897,656	831,872
未払受託者報酬	7,172	5,199
未払委託者報酬	150,548	109,064
未払利息	5	5
その他未払費用	8,883	6,342
流動負債合計	1,064,264	952,482
負債合計	1,064,264	952,482
純資産の部		
元本等		
元本	224,414,066	207,968,135
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△77,978,521	△65,592,811
（分配準備積立金）	2,460,406	2,497,350
元本等合計	146,435,545	142,375,324
純資産合計	146,435,545	142,375,324
負債純資産合計	147,499,809	143,327,806

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	10,447,277	6,262,595
有価証券売買等損益	3,632,578	6,907,830
営業収益合計	14,079,855	13,170,425
営業費用		
支払利息	2,299	1,234
受託者報酬	53,175	31,224
委託者報酬	1,116,499	655,462
その他費用	55,334	33,156
営業費用合計	1,227,307	721,076
営業利益又は営業損失（△）	12,852,548	12,449,349
経常利益又は経常損失（△）	12,852,548	12,449,349
当期純利益又は当期純損失（△）	12,852,548	12,449,349
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	816,809	487,794
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△144,538,381	△77,978,521
剰余金増加額又は欠損金減少額	75,609,007	21,756,676
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	75,609,007	21,756,676
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,462,588	16,029,373
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,462,588	16,029,373
分配金	8,622,298	5,303,148
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△77,978,521	△65,592,811

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	224,414,066口	207,968,135口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は77,978,521円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は65,592,811円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6525円 (6,525円)	0.6846円 (6,846円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程 自 2018年 4月26日 至 2018年 5月25日		分配金の計算過程 自 2018年10月26日 至 2018年11月26日	
A	費用控除後の配当等収益額 1,721,581円	A	費用控除後の配当等収益額 891,676円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 5,455,760円	C	収益調整金額 3,099,642円
D	分配準備積立金額 3,029,630円	D	分配準備積立金額 2,460,405円
E	当ファンドの分配対象収益額 10,206,971円	E	当ファンドの分配対象収益額 6,451,723円
F	10,000口当たり収益分配対象額 250円	F	10,000口当たり収益分配対象額 286円
G	10,000口当たり分配金額 40円	G	10,000口当たり分配金額 40円
H	収益分配金金額 1,631,956円	H	収益分配金金額 900,445円
自 2018年 5月26日 至 2018年 6月25日		自 2018年11月27日 至 2018年12月25日	

A	費用控除後の配当等収益額	1,643,571円	A	費用控除後の配当等収益額	1,024,127円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	5,595,861円	C	収益調整金額	3,104,274円
D	分配準備積立金額	3,119,171円	D	分配準備積立金額	2,450,910円
E	当ファンドの分配対象収益額	10,358,603円	E	当ファンドの分配対象収益額	6,579,311円
F	10,000口当たり収益分配対象額	249円	F	10,000口当たり収益分配対象額	292円
G	10,000口当たり分配金額	40円	G	10,000口当たり分配金額	40円
H	収益分配金金額 自 2018年 6月26日 至 2018年 7月25日	1,658,597円	H	収益分配金金額 自 2018年12月26日 至 2019年 1月25日	901,044円
A	費用控除後の配当等収益額	1,887,896円	A	費用控除後の配当等収益額	951,339円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	5,382,195円	C	収益調整金額	3,395,272円
D	分配準備積立金額	2,984,198円	D	分配準備積立金額	2,573,846円
E	当ファンドの分配対象収益額	10,254,289円	E	当ファンドの分配対象収益額	6,920,457円
F	10,000口当たり収益分配対象額	257円	F	10,000口当たり収益分配対象額	294円
G	10,000口当たり分配金額	40円	G	10,000口当たり分配金額	40円
H	収益分配金金額 自 2018年 7月26日 至 2018年 8月27日	1,594,251円	H	収益分配金金額 自 2019年 1月26日 至 2019年 2月25日	941,211円
A	費用控除後の配当等収益額	1,616,768円	A	費用控除後の配当等収益額	1,071,827円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	4,752,227円	C	収益調整金額	3,399,345円
D	分配準備積立金額	2,915,430円	D	分配準備積立金額	2,583,652円
E	当ファンドの分配対象収益額	9,284,425円	E	当ファンドの分配対象収益額	7,054,824円
F	10,000口当たり収益分配対象額	263円	F	10,000口当たり収益分配対象額	299円
G	10,000口当たり分配金額	40円	G	10,000口当たり分配金額	40円
H	収益分配金金額 自 2018年 8月28日 至 2018年 9月25日	1,406,773円	H	収益分配金金額 自 2019年 2月26日 至 2019年 3月25日	941,796円
A	費用控除後の配当等収益額	1,689,617円	A	費用控除後の配当等収益額	1,023,520円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	4,913,196円	C	収益調整金額	2,938,158円
D	分配準備積立金額	3,114,675円	D	分配準備積立金額	2,216,176円
E	当ファンドの分配対象収益額	9,717,488円	E	当ファンドの分配対象収益額	6,177,854円
F	10,000口当たり収益分配対象額	271円	F	10,000口当たり収益分配対象額	314円
G	10,000口当たり分配金額	40円	G	10,000口当たり分配金額	40円
H	収益分配金金額 自 2018年 9月26日 至 2018年10月25日	1,433,065円	H	収益分配金金額 自 2019年 3月26日 至 2019年 4月25日	786,780円
A	費用控除後の配当等収益額	1,000,052円	A	費用控除後の配当等収益額	1,010,312円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	3,082,422円	C	収益調整金額	3,399,745円

D	分配準備積立金額	2,358,010円	D	分配準備積立金額	2,318,910円
E	当ファンドの分配対象収益額	6,440,484円	E	当ファンドの分配対象収益額	6,728,967円
F	10,000口当たり収益分配対象額	286円	F	10,000口当たり収益分配対象額	323円
G	10,000口当たり分配金額	40円	G	10,000口当たり分配金額	40円
H	収益分配金金額	897,656円	H	収益分配金金額	831,872円

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左
------------------	---	----

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	△4,647,594	1,928,495
合計	△4,647,594	1,928,495

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	413,003,356円	224,414,066円
期中追加設定元本額	34,145,889円	46,772,795円
期中一部解約元本額	222,735,179円	63,218,726円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	995	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	19,149	141,338,769	
合計		20,147	141,339,764	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,145,790	1,030,346
投資信託受益証券	64,250,121	44,250,090
流動資産合計	65,395,911	45,280,436
資産合計	65,395,911	45,280,436
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	70,809	44,935
未払受託者報酬	15,057	14,893
未払委託者報酬	316,192	312,789
未払利息	3	2
その他未払費用	15,365	15,321
流動負債合計	417,426	387,940
負債合計	417,426	387,940
純資産の部		
元本等		
元本	70,809,368	44,935,180
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△5,830,883	△42,684
（分配準備積立金）	8,127,118	5,153,437
元本等合計	64,978,485	44,892,496
純資産合計	64,978,485	44,892,496
負債純資産合計	65,395,911	45,280,436

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
営業収益		
受取配当金	3,079,195	3,079,407
有価証券売買等損益	237,105	3,484,360
営業収益合計	3,316,300	6,563,767
営業費用		
支払利息	486	784
受託者報酬	15,057	14,893
委託者報酬	316,192	312,789
その他費用	15,365	15,321
営業費用合計	347,100	343,787
営業利益又は営業損失（△）	2,969,200	6,219,980
経常利益又は経常損失（△）	2,969,200	6,219,980
当期純利益又は当期純損失（△）	2,969,200	6,219,980
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	570,773	2,463,446
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△9,521,578	△5,830,883
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,415,434	4,902,795
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,415,434	4,902,795
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,357	2,826,195
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,357	2,826,195
分配金	70,809	44,935
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△5,830,883	△42,684

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	70,809,368口	44,935,180口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,830,883円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は42,684円です。
3.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9177円 (9,177円)	0.9991円 (9,991円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日		当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 2,515,946円	A	費用控除後の配当等収益額 1,605,455円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 9,406,130円	C	収益調整金額 7,768,345円
D	分配準備積立金額 5,681,981円	D	分配準備積立金額 3,592,917円
E	当ファンドの分配対象収益額 17,604,057円	E	当ファンドの分配対象収益額 12,966,717円
F	10,000口当たり収益分配対象額 2,486円	F	10,000口当たり収益分配対象額 2,885円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 70,809円	H	収益分配金金額 44,935円

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

II.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年10月25日現在	当期 2019年 4月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△71,541	2,338,161
合計	△71,541	2,338,161

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2018年 4月26日 至 2018年10月25日	当期 自 2018年10月26日 至 2019年 4月25日
元本の推移		
期首元本額	82,371,402円	70,809,368円
期中追加設定元本額	508,296円	29,057,829円
期中一部解約元本額	12,070,330円	54,932,017円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	995	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	5,995	44,249,095	
合 計		6,993	44,250,090	

(注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。

国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）、（AUD Class）、（BRL Class）、（ZAR Class）、（TRY Class）、（USD Class）、（EUR Class）、（MXN Class）」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」の状況

ご参考として第10期決算日（2019年1月21日）の状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	自 2018年 1月23日 至 2019年 1月21日
営業収益	
有価証券売買等損益	△40,643
営業収益合計	△40,643
営業費用	
受託者報酬	12,740
委託者報酬	4,736
その他費用	766
営業費用合計	18,242
営業利益又は営業損失（△）	△58,885
経常利益又は経常損失（△）	△58,885
当期純利益又は当期純損失（△）	△58,885
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△88
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△13,135
剰余金増加額又は欠損金減少額	32
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32
剰余金減少額又は欠損金増加額	71
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△71,971

組入資産明細表（2019年 1月21日現在）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・マザーファンド	40,594,085	40,695,570	
合計		40,594,085	40,695,570	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

UBS短期円金利プラス・マザーファンドの運用状況

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ご参考として、第10期決算日（2019年1月21日）の運用状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	自 2018年 1月23日 至 2019年 1月21日
営業収益	
営業収益合計	-
営業費用	
支払利息	40,133
営業費用合計	40,133
営業利益又は営業損失（△）	△40,133
経常利益又は経常損失（△）	△40,133
当期純利益又は当期純損失（△）	△40,133
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	140,437
剰余金増加額又は欠損金減少額	367
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	367
剰余金減少額又は欠損金増加額	318
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	318
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	100,353

組入資産明細表（2019年1月21日現在）

2019年1月21日現在、UBS短期円金利プラス・マザーファンドにおける組入資産はありません。

ケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況

ご参考として、掲載されている当ファンドの損益計算書および投資有価証券等の明細は、2017年10月31日現在の現地Annual Reportからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

計算期間終了日 2017年10月31日
円

収益	
債券に係る受取利息	12,660,032,366
受取配当金	203,087
その他収益	219,613
収益合計	12,660,455,066
費用	
運用管理報酬	1,978,309,629
管理事務代行報酬	402,710,000
保管費用	73,306,121
銀行取引に係る支払利息	6,679,283
代理銀行報酬	21,283,096
銀行手数料	8,462,000
信託報酬	109,910,317
弁護士費用	246,256
海外登録費用	40,386
現金支払費用	73,209,624
専門費用	2,026,629
その他費用	10,149
費用合計	2,676,193,490
投資純収益	9,984,261,576
投資実現純利益	11,122,311,015
先物取引による実現純損失	(1,279,804,612)
為替取引と為替予約取引による実現純損失	(38,607,698,463)
当期実現純損失	(28,765,192,060)
投資未実現純損益の変動額	24,775,046,749
先物取引による未実現純損益の変動額	234,907,646
為替予約取引による未実現純損益の変動額	6,493,276,204

当期末実現純利益

純資産の純増額

2017年10月31日現在の投資有価証券（単位：円）

額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
オーストラリア				
固定利付債				
EUR 16,024,000	ORIGIN ENER FIN 2.5% 23/10/20	2,165,119,158	2,260,350,829	0.63
USD 16,860,000	APT PIPELINES 4.2% 23/03/25 REGS	1,903,250,024	1,975,844,176	0.56
EUR 6,565,000	AUSTRALIA PACIFIC 1.75% 15/10/24 EM	889,657,807	915,606,662	0.26
EUR 6,178,000	TRANSURBAN FIN 1.875% 16/9/24 EMTN	822,837,640	868,365,594	0.25
EUR 5,993,000	SGSP AUSTRALIA 2% 30/06/22 EMTN	804,310,762	846,722,191	0.24
EUR 5,780,000	AURIZON NETWORK 2% 18/09/24 EMTN	778,962,568	808,338,958	0.23
USD 6,130,000	TELSTRA CORP 4.8% 12/10/21 REGS	505,489,262	751,019,510	0.21
USD 5,830,000	OPTUS FINANCE 4.625% 15/10/19 REGS	488,348,095	688,029,283	0.19
USD 5,740,000	SGSP (AUST) ASSETS 3.25% 29/07/26	603,159,344	640,041,287	0.18
USD 5,055,000	APT PIPELINES 4.25% 15/07/27 REGS	568,876,834	588,731,076	0.17
USD 4,495,000	ORIGIN ENER FIN 5.45% 14/10/21 REGS	573,202,479	551,586,854	0.16
AUD 6,000,000	AUSGRID FINANC 3.7500% 30/10/24 MTN	529,124,171	524,679,004	0.15
AUD 5,500,000	TELSTRA CORP 2.9% 19/04/21 MTN	457,368,179	479,522,674	0.14
AUD 4,470,000	AURIZON NETWOR 4.0000% 21/06/24 MTN	368,363,388	392,629,029	0.11
EUR 2,650,000	AUSNET SVCS HDGS 1.5% 26/02/27 EMT	333,566,915	362,864,676	0.10
USD 2,265,000	TELSTRA CORP LTD 3.125% 7/4/25 REGS	269,619,475	257,493,922	0.07
国合計		12,061,256,101	12,911,825,725	3.65
		12,061,256,101	12,911,825,725	3.65
ベルギー				
固定利付債				
EUR 12,160,000	ANHEUSER BUSCH 0.875% 17/03/22 EMTN	1,520,954,806	1,653,028,374	0.46
EUR 8,995,000	ANHEUSER-BUSCH 1.5% 17/03/25 EMTN	1,128,659,447	1,258,868,963	0.36
EUR 4,400,000	RESA SA BELGIUM 1% 22/07/26	498,417,164	572,922,872	0.16
国合計		3,148,031,417	3,484,820,209	0.98
		3,148,031,417	3,484,820,209	0.98
バミューダ				
固定利付債				
EUR 9,670,000	BACARDI LTD 2.75% 03/07/23	1,253,676,047	1,424,819,929	0.40
国合計		1,253,676,047	1,424,819,929	0.40
		1,253,676,047	1,424,819,929	0.40
ヴァージン諸島				
固定利付債				
USD 10,000,000	SINOPEC 3.125% 24/04/23 REGS	976,423,524	1,142,360,283	0.32
USD 3,000,000	CNPC GENERAL CAP 3.4% 16/04/23 REGS	297,678,789	346,848,741	0.10
国合計		1,274,102,313	1,489,209,024	0.42
		1,274,102,313	1,489,209,024	0.42
カナダ				
固定利付債				
USD 8,883,000	SUNCOR ENERGY 6.5% 15/06/38	842,965,099	1,333,805,474	0.37
USD 9,000,000	TRANS-CANADA PIPE 3.8% 01/10/20	747,540,243	1,060,283,136	0.29
CAD 10,840,000	SUNCOR ENERGY INC 3% 14/09/26 MTN	856,035,830	941,622,625	0.27
USD 6,030,000	CANADIAN NATL RES 3.85% 01/06/27	668,346,894	699,357,989	0.20
USD 6,145,000	CENOVUS ENERGY 4.25% 15/04/27 144A	678,876,095	695,761,966	0.20
USD 5,515,000	CANADIAN NATL RES 2.95% 15/01/23	612,228,471	627,371,264	0.18
CAD 5,300,000	ROGERS COMMUNIC 6.56% 22/03/41 MTN	667,696,197	614,958,432	0.17
USD 3,950,000	NEXEN INC 6.4% 15/05/37	463,929,328	579,080,595	0.16
CAD 6,000,000	THOMSON REUTERS CORP 4.35% 30/09/20	493,072,924	559,131,472	0.16
USD 4,400,000	CANADIAN NAT RES 3.45% 15/11/21	340,664,167	514,483,364	0.15
USD 3,500,000	NEXEN INC 5.875% 10/03/35	272,836,601	478,607,597	0.14
CAD 4,940,000	BELL CANADA 4.75% 29/09/44 MTN	479,494,758	461,849,153	0.13
USD 4,000,000	TRANS-CANADA PIPE 2.5% 01/08/22	313,312,080	453,000,373	0.13
USD 3,040,000	TRANS-CANADA PIPE 4.625% 01/03/34	366,851,996	380,200,435	0.11
CAD 3,950,000	TELUS CORP 4.85% 05/04/44 CP	404,324,985	365,741,752	0.10
CAD 1,600,000	TRANS-CANADA PIPE 8.05% 17/2/39 MTN	193,152,469	217,832,764	0.06
USD 1,770,000	CANADIAN NATL RES 4.95% 01/06/47	196,626,149	216,675,316	0.06
国合計		8,597,954,286	10,199,763,707	2.88
		8,597,954,286	10,199,763,707	2.88
ケイマン諸島				
変動利付債				
GBP 3,550,000	YORKSHIRE WATER FRN 22/03/46 EMTN	560,715,431	561,445,816	0.16
		560,715,431	561,445,816	0.16
固定利付債				
GBP 4,500,000	SOUTHERN WATER 4.5% 31/03/52 A	488,386,908	933,888,583	0.26
GBP 4,000,000	SOUTHERN WATER 5% 31/03/21 EMTN	510,160,278	670,448,784	0.19
GBP 3,000,000	YORKSHIRE WATER 6% 21/08/19 EMTN	487,093,205	487,459,036	0.14
国合計		1,485,640,391	2,091,796,403	0.59
		2,046,355,822	2,653,242,219	0.75
キュラソー諸島				
固定利付債				
USD 5,151,000	TEVA PHARM FINANCE 3.65% 10/11/21	401,581,050	578,148,001	0.16
USD 4,280,000	TEVA PHARM FINANCE 3.65% 10/11/21 2	416,587,472	479,614,396	0.14
国合計		818,168,522	1,057,762,397	0.30
		818,168,522	1,057,762,397	0.30
チェコ				
固定利付債				
EUR 9,380,000	NET4GAS SRO 2.5% 28/07/21 EMTN	1,278,532,492	1,329,762,357	0.38
国合計		1,278,532,492	1,329,762,357	0.38
		1,278,532,492	1,329,762,357	0.38
デンマーク				
変動利付債				
EUR 5,030,000	ORSTED FRN 06/11/3015	637,841,734	696,369,189	0.20
		637,841,734	696,369,189	0.20

固定利付債		
GBP	4,355,000	DONG ENERGY A/S 4.875% 12/01/32
国合計		
フィンランド		
固定利付債		
EUR	10,415,000	TEOLLISEEDEN VOI 4.625% 4/02/19
EUR	9,190,000	ELENIA FINANCE 2.875% 17/12/20 EMTN
国合計		
フランス		
変動利付債		
EUR	11,800,000	ENGIE SA FRN 10/07/49
EUR	7,230,000	TOTAL SA 2.625% 29/12/49 EMTN
EUR	3,900,000	EDF FRN 29/01/49 EMTN
USD	2,200,000	EDF FRN 31/12/49 REGS
EUR	1,500,000	SUEZ FRN 23/06/49
固定利付債		
EUR	10,900,000	SOCIETE AUTOROUTES 2.25% 16/01/20
EUR	11,500,000	SANOFI 0% 13/01/20 EMTN
EUR	10,000,000	ORANGE 1.875% 03/09/18 EMTN
EUR	9,000,000	ENGIE SA 1% 13/03/26 EMTN
EUR	7,500,000	TOTAL CAP INTL 2.125% 15/3/23 EMTN
EUR	7,000,000	TRANSPORT INFRA GAZ 4.339% 07/7/21
EUR	7,300,000	ORANGE SA 0.75% 11/09/23 EMTN
EUR	7,000,000	DANONE SA 0.424% 03/11/22 EMTN
EUR	6,000,000	SANOFI 1.75% 10/09/26 EMTN
USD	7,075,000	TOTAL CAPITAL INTL 2.75% 19/06/21
EUR	6,100,000	COMP FIN ET IND 0.375% 07/02/25 EMT
EUR	4,900,000	TDF INFRASTRUCTURE 2.875% 19/10/22
EUR	5,100,000	RTE RESEAU TRANS 1% 19/10/26 EMTN
EUR	4,400,000	TRANSPORT & INFRASTRU 2.2% 05/08/25
EUR	4,100,000	CTE CO TRANSP EL 2.1250% 29/07/32
USD	4,794,000	TOTAL CAPITAL INTL 2.875% 17/02/22
GBP	2,900,000	ORANGE 5.25% 05/12/25 EMTN
USD	3,170,000	ORANGE 5.375% 13/01/42
GBP	2,000,000	EDF 5.5% 17/10/41 EMTN
額面金額		
USD	2,708,000	TOTAL CAPITAL INTL 2.7% 25/01/23
EUR	2,000,000	CARREFOUR SA 3.875% 25/04/21 EMTN
国合計		
ドイツ		
固定利付債		
USD	15,815,000	HENKEL AG & CO KGAA 1.5% 13/09/19 E
USD	8,420,000	HENKEL AG & C 2.0000% 12/06/20 EMTN
GBP	3,265,000	HENKEL AG&CO KGAA 0.875% 13/09/22
国合計		
アイルランド		
固定利付債		
USD	6,770,000	SHIRE ACQ INV IRELAND 2.4% 23/09/21
USD	5,480,000	SHIRE ACQ INV IRELAND 3.2% 23/09/26
EUR	4,435,000	GAS NETW IRELAND 1.375% 5/12/26 EMT
EUR	3,595,000	FRESENIUS FIN IRL 0.875% 31/01/22
EUR	3,225,000	FRESENIUS FIN IRLAND 1.5% 30/01/24
国合計		
イタリア		
固定利付債		
EUR	15,865,000	ENI SPA 0.625% 19/09/24 EMTN
EUR	8,970,000	ITALGAS SPA 1.625% 19/01/27 EMTN
EUR	6,180,000	CDP RETI SPA 1.875% 29/05/22
EUR	4,775,000	SNAM SPA 0.875% 25/10/26 EMTN
国合計		
ジャージー		
固定利付債		
GBP	6,720,000	GATWICK FND 5.25% 23/01/24 EMTN
EUR	6,520,000	HEATHROW FD LTD 1.5% 11/02/30 EMTN
GBP	3,555,000	HEATHROW FD LTD 6.75% 03/12/28 EMTN
GBP	4,430,000	HEATHROW FD LTD 6.25% 10/09/18 EMTN
GBP	2,000,000	HEATHROW FD LTD 6.45% 10/12/31 REGS
国合計		
ルクセンブルグ		
固定利付債		
USD	10,895,000	ACTAVIS FUNDING 4.55% 15/03/35
USD	10,000,000	ACTAVIS FUNDING 3.8% 15/03/25
EUR	8,535,000	ALLERGAN FDG 1.25% 01/06/24 7Y
USD	7,550,000	ENEL FINANCE INTL 6% 07/10/39 REGS
EUR	3,675,000	ALLERGAN FUNDING 2.125% 01/06/29 12
USD	2,210,000	ACTAVIS FUNDING 4.75% 15/03/45
USD	2,230,000	ACTAVIS FUNDING 3.45% 15/03/22
国合計		
メキシコ		
変動利付債		
EUR	5,825,000	AMERICA MOVIL SAB FRN 06/09/73 A
固定利付債		
USD	24,480,000	AMERICA MOVIL SAB 3.125% 16/07/22
EUR	6,385,000	PEMEX PROJ FDG MAS 5.5% 24/02/25 RE
EUR	6,925,000	PETROLEOS MEX 3.75% 21/02/24 EMTN

517,295,646	806,787,889	0.22
517,295,646	806,787,889	0.22
1,155,137,380	1,503,157,078	0.42
1,071,219,057	1,447,679,149	0.41
1,298,455,648	1,306,530,572	0.37
2,369,674,705	2,754,209,721	0.78
2,369,674,705	2,754,209,721	0.78
1,505,396,032	1,769,480,660	0.50
888,062,589	996,563,505	0.28
540,578,636	557,452,209	0.16
225,139,039	262,827,434	0.07
179,562,446	209,216,037	0.06
3,338,738,742	3,795,539,845	1.07
1,531,703,096	1,508,798,313	0.43
1,330,969,121	1,520,753,319	0.42
1,310,690,272	1,330,354,476	0.38
1,169,667,796	1,202,985,304	0.34
934,277,676	1,086,833,556	0.31
749,178,023	1,059,218,076	0.30
873,653,077	978,646,804	0.28
795,189,783	928,853,469	0.26
807,921,446	861,352,880	0.24
718,803,479	819,138,061	0.23
700,905,458	782,943,411	0.22
649,257,258	705,062,873	0.20
629,151,086	676,001,989	0.19
597,896,762	628,603,187	0.18
506,403,635	564,690,476	0.16
485,909,749	554,552,751	0.16
526,206,771	530,939,356	0.15
248,264,319	425,001,493	0.12
269,758,635	389,420,684	0.11
297,583,215	309,643,670	0.09
210,167,776	298,012,665	0.08
15,343,558,433	17,161,806,813	4.85
18,682,297,175	20,957,346,658	5.92
1,635,693,270	1,776,532,701	0.50
932,821,071	954,038,147	0.27
448,770,948	479,139,472	0.14
3,017,285,289	3,209,710,320	0.91
3,017,285,289	3,209,710,320	0.91
690,200,377	760,917,351	0.22
558,623,569	605,605,417	0.17
526,357,541	603,025,040	0.17
433,803,640	484,979,205	0.14
389,714,245	441,599,465	0.12
2,598,699,372	2,896,126,478	0.82
2,598,699,372	2,896,126,478	0.82
1,852,790,470	2,059,709,405	0.58
1,081,370,575	1,232,867,945	0.35
822,175,510	847,945,149	0.24
547,354,758	614,840,551	0.17
4,303,691,313	4,755,363,050	1.34
4,303,691,313	4,755,363,050	1.34
836,514,364	1,182,357,568	0.34
854,641,342	868,471,175	0.25
558,156,000	717,694,015	0.20
851,766,204	690,189,278	0.19
283,111,542	423,684,765	0.12
3,384,189,452	3,882,396,801	1.10
3,384,189,452	3,882,396,801	1.10
1,315,412,109	1,300,470,528	0.37
1,195,696,793	1,163,263,194	0.33
1,060,319,704	1,135,850,593	0.32
621,191,469	1,046,555,134	0.30
457,057,889	495,384,679	0.14
250,962,895	262,920,522	0.07
260,314,076	259,160,765	0.07
5,160,954,935	5,663,605,415	1.60
5,160,954,935	5,663,605,415	1.60
769,968,857	796,644,279	0.23
769,968,857	796,644,279	0.23
2,964,124,245	2,829,366,483	0.79
701,123,156	977,883,564	0.28
829,980,955	972,641,486	0.27

有価証券報告書（内国投資信託受益証券）

USD	6,320,000	MEXICO CITY A 5.5000%	31/07/47	REGS
USD	2,900,000	AMERICA MOVIL SAB 5%	30/03/20	

国合計

712,920,664	710,319,373	0.20
250,669,199	349,635,656	0.10
5,458,818,219	5,839,846,562	1.64
6,228,787,076	6,636,490,841	1.87

額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
オランダ				

固定利付債				
GBP	14,100,000	DEUTSCHE TEL IFBV 6.5%	08/04/22	EMT
EUR	16,785,000	HEINEKEN NV 2.125%	04/08/20	EMTN
EUR	15,541,000	ENEL FINANCE INTL 1.966%	27/1/25	EM
USD	18,150,000	SHELL INTL FIN 1.875%	10/05/21	
EUR	16,540,000	TEVA PHARM FNC NL 1.125%	15/10/24	
EUR	13,486,000	REN FINANCE 2.5%	12/02/25	EMTN
USD	14,755,000	SHELL INTL FIN 3.25%	11/05/25	
USD	9,890,000	SHELL INTL FINANCE 6.375%	15/12/38	
EUR	9,940,000	COCA-COLA HBC 2.375%	18/06/20	EMTN
EUR	9,800,000	REDEXIS GAS FIN 1.875%	27/04/27	EM
GBP	7,400,000	KPN NV 5%	18/11/26	GMTN
EUR	9,185,000	EDP FINANCE BV 2%	22/04/25	EMTN
GBP	4,850,000	INNOGY FIN BV 6.125%	06/07/39	EMTN
EUR	7,405,000	MYLAN NV 3.125%	22/11/28	
EUR	6,070,000	REDEXIS GAS FIN 2.75%	08/04/21	EMTN
USD	4,925,000	SHELL INTL FIN 4.375%	11/05/45	
USD	5,810,000	TEVA PHARMACEUTICALS 2.8%	21/07/23	
USD	4,654,000	DEUTSCHE TELEKOM 6%	08/07/19	
EUR	3,890,000	STEDIN HOLDIN 0.8750%	24/10/25	EMTN
USD	3,244,000	E.ON INTL FIN 6.65%	30/04/38	144A
EUR	2,800,000	DEUTSCHE TELEKOM 0.625%	03/04/23	EM
EUR	2,000,000	BAT HOLDINGS 3.125%	06/03/29	EMTN
GBP	1,000,000	RWE FINANCE BV 4.75%	31/01/34	
EUR	300,000	HIT FINANCE BV 5.75%	09/03/18	

国合計

25,600,648,674	28,250,327,754	7.98
25,600,648,674	28,250,327,754	7.98

ポーランド				
固定利付債				
EUR	4,045,000	TAURON POLSKA SA 2.3750%	05/07/27	
国合計				
511,833,890	552,801,711	0.16		
511,833,890	552,801,711	0.16		
511,833,890	552,801,711	0.16		

ポルトガル				
固定利付債				
EUR	3,900,000	GALP GAS NAT DIST 1.375%	19/9/23	EM
国合計				
446,385,575	526,997,209	0.15		
446,385,575	526,997,209	0.15		
446,385,575	526,997,209	0.15		

シンガポール				
固定利付債				
USD	4,620,000	SINGTEL GROUP 4.5%	08/09/21	EMTN
国合計				
524,117,212	559,986,363	0.16		
524,117,212	559,986,363	0.16		
524,117,212	559,986,363	0.16		

スペイン				
固定利付債				
EUR	11,900,000	TELEFONICA EMIS 4.71%	20/01/20	EMTN
EUR	8,000,000	TELEFONICA EMI 4.693%	11/11/19	EMT
EUR	7,100,000	TELEFONICA EMISION 0.75%	13/04/22	E
EUR	6,500,000	CANAL ISABEL II 1.68%	26/02/25	EMTN
EUR	6,275,000	FCC AQUALIA SA 1.4130%	08/06/22	
EUR	5,890,000	AIGUES DE BARCELONA 1.944%	15/9/21	
EUR	4,420,000	NORTEGAS ENER 2.0650%	28/09/27	EMTN
EUR	3,700,000	TELEFONICA EMIS 3.961%	26/03/21	GMT
EUR	3,765,000	FCC AQUALIA SA 2.6290%	08/06/27	
USD	2,920,000	TELEFONICA EMIS 5.213%	08/03/47	
国合計				
1,661,208,321	1,733,746,216	0.48		
935,925,656	1,155,392,403	0.32		
817,229,317	953,218,087	0.27		
818,245,243	881,180,898	0.25		
778,681,862	849,711,667	0.24		
805,654,003	810,094,609	0.23		
590,642,986	591,971,296	0.17		
483,598,817	551,810,064	0.16		
467,209,117	513,801,927	0.15		
331,624,601	363,983,418	0.10		
7,690,019,923	8,404,910,585	2.37		
7,690,019,923	8,404,910,585	2.37		

スウェーデン				
固定利付債				
EUR	6,485,000	PGE SWEDEN AB 1.625%	09/06/19	EMTN
国合計				
838,477,129	874,680,569	0.25		
838,477,129	874,680,569	0.25		
838,477,129	874,680,569	0.25		

額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
英国				

変動利付債				
GBP	3,820,000	SSE PLC FRN 29/12/49		
677,845,172	591,264,956	0.17		
677,845,172	591,264,956	0.17		

固定利付債				
EUR	20,909,000	BAT INT FIN 0.875%	13/10/23	EMTN
USD	18,250,000	BP CAPITAL MARK 3.224%	14/04/24	
USD	15,760,000	IMPERIAL TOBACCO 2.95%	21/07/20	144
USD	15,840,000	RECKITT BEN T 2.3750%	24/06/22	144A
EUR	12,900,000	IMPERIAL BRANDS FIN 4.5%	5/7/18	EMT
EUR	10,855,000	BHARTI AIRTEL INTL 4%	10/12/18	
EUR	10,030,000	BRITISH TELECOM 0.625%	10/03/21	EMT
GBP	5,650,000	WESTERN POWER 5.75%	16/04/32	EMTN
GBP	7,275,000	CADENT FINANC 2.7500%	22/09/46	EMTN
EUR	7,010,000	SKY PLC 2.5%	15/09/26	EMT
GBP	6,000,000	GLAXOSMITHK CAP 3.375%	20/12/27	EMT
EUR	7,200,000	COCA-COLA EURO PART 1.125%	26/05/24	
GBP	5,600,000	NATIONAL GRID 4%	08/06/27	
GBP	5,130,000	EDF SOUTH EAST 5.5%	05/06/26	EMTN
CAD	9,930,000	BP CAPITAL PL 3.4970%	09/11/20	MPL
EUR	6,825,000	BRITISH TELECOM 0.5000%	23/06/22	EMTN
GBP	5,000,000	WESTERN POWER 5.25%	17/01/23	EMTN
GBP	4,835,000	ANGLIAN WATER FIN 4.5%	22/2/26	EMTN
GBP	5,000,000	THAMES WATER UTL CAY 3.5%	25/02/28	
EUR	5,745,000	WPP GROUP LTD 0.43%	23/03/18	EMTN
EUR	5,430,000	STATE GRID EUR DEV 1.5%	26/01/22	A

有価証券報告書（内国投資信託受益証券）

GBP	4,000,000	WALES & WEST 6.25%	30/11/21	622,457,312	712,959,805	0.20
GBP	3,500,000	NATL GRID GAS 7%	16/12/24	544,918,757	700,374,489	0.20
USD	5,000,000	VODAFONE GROUP 6.15%	27/02/37	484,454,603	696,939,746	0.20
GBP	4,790,000	NORTHUMBRIAN WATER 1.625%	11/10/26	631,526,448	682,931,641	0.19
USD	5,870,000	DIAGEO CAPITAL PLC 3.875%	29/04/43	616,324,532	668,987,335	0.19
USD	5,458,000	GLAXOSMITHKLINE CAP 2.85%	08/05/22	656,802,702	631,627,344	0.18
USD	5,415,000	WPP FINANCE 2010 3.75%	19/09/24	568,834,065	629,141,441	0.18
EUR	4,180,000	BG ENERGY CAPITAL 2.25%	21/11/29 EM	602,211,717	609,294,661	0.17
USD	5,000,000	BAT INTL FINANCE 3.95%	15/6/25 REGS	614,282,437	590,634,744	0.17
GBP	3,465,000	EVERYTHING EVERY 4.375%	28/03/19 EM	454,591,082	540,835,279	0.15
GBP	2,400,000	NORTHERN GAS NET 5.625%	23/03/40 EM	306,454,505	517,601,918	0.15
USD	3,998,000	DIAGEO CAPITAL PLC 2.625%	29/04/23	454,808,613	457,241,089	0.13
USD	3,000,000	BP CAPITAL MARKETS 2.75%	10/05/23	307,584,509	341,891,355	0.10
GBP	1,500,000	NATIONAL GRID 6%	13/05/38 EMTN	321,305,932	329,103,452	0.09
USD	2,845,000	VODAFONE GROUP PLC 4.375%	19/02/43	300,386,492	323,659,021	0.09
GBP	2,000,000	NORTH GAS NETWORKS 5.875%	8/7/19	427,574,949	322,690,610	0.09
GBP	1,560,000	IMPERIAL BRANDS FIN 9%	17/02/22 EMT	267,049,520	302,204,838	0.09
GBP	1,870,000	SOUTHERN GAS NET 2.5%	03/02/25 EMTN	331,750,907	288,198,963	0.08
EUR	2,135,000	IMPERIAL BRAND FIN 1.375%	27/01/25	258,061,351	285,968,977	0.08
GBP	1,775,000	SOUTHERN GAS NET 5.125%	2/11/18 EMT	234,151,604	275,980,851	0.08
				32,883,483,422	35,845,603,677	10.12
国合計				33,561,328,594	36,436,868,633	10.29

米国

その他債券							
USD	3,815,000	UNTD AIR 16-1 B	3.6500%	07/01/26	433,994,114	431,032,935	0.13
USD	3,000,000	CONTINENTAL AIR	4.75%	12/01/21 A	147,355,648	218,755,782	0.06
USD	2,700,000	CONT AIRLINES	7.25%	10/11/19 A	153,736,821	216,034,440	0.06
USD	2,196,000	AMER AIRLINES 14-1 B	4.375%	1/10/22	182,845,455	187,757,369	0.05
					917,932,038	1,053,580,526	0.30

固定利付債							
USD	35,060,000	AT&T INC	5.35%	01/09/40	3,045,931,332	4,139,381,549	1.16
USD	26,000,000	AT & T INC	5%	01/03/21	2,466,233,668	3,175,940,542	0.89
USD	23,710,000	VERIZON COMM	5.5%	16/03/47	2,724,805,549	2,965,106,765	0.83
USD	23,205,000	REYNOLDS AMERICAN	4.45%	12/06/25	2,860,233,858	2,829,004,780	0.79
USD	19,415,000	PACIFIC GAS & ELECT	6.05%	01/03/34	2,425,978,910	2,732,484,761	0.76
USD	24,010,000	AT&T	4.75%	15/05/46	2,555,531,678	2,581,847,877	0.72
USD	20,910,000	CHARTER COMM	4.464%	23/07/22	2,369,542,508	2,504,308,410	0.71
USD	21,395,000	VERIZON COMM	3.3760%	15/02/25 REGS	2,143,596,158	2,431,617,451	0.69
USD	19,500,000	PFIZER INC	4.3%	15/06/43	2,076,940,050	2,393,796,977	0.68
USD	16,930,000	21ST CENTURY FOX	6.20%	15/12/34	1,735,042,862	2,376,133,485	0.67
USD	20,878,000	ANHEUSER-BUSH INBEV	2.5%	15/07/22	2,373,279,806	2,370,272,836	0.67
USD	19,695,000	WILLIAMS PART	4.3%	04/03/24	2,216,171,764	2,363,570,845	0.67

面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)	
USD	19,430,000	NBC UNIVERSAL 4.375% 01/04/21	2,280,264,208	2,354,404,109	0.67
USD	14,122,000	ONCOR ELECTRIC 7.25% 15/01/33	2,182,556,151	2,244,832,480	0.63
USD	18,710,000	NBC UNIVERSAL 2.875% 15/01/23	2,189,283,872	2,148,696,764	0.61
USD	17,873,000	ALTRIA GROUP 4.25% 09/08/42	1,630,421,492	2,089,139,190	0.59
USD	17,221,000	HJ HEINZ 4.875% 15/02/25 144A	2,208,881,920	2,082,126,958	0.59
EUR	14,940,000	ABBVIE INC 1.375% 17/05/24	1,729,852,215	2,029,026,490	0.57
USD	16,781,000	TIME WARNER CABLE 5% 01/02/20	1,864,921,949	1,998,580,871	0.56
USD	17,502,000	ROCHE HOLDING 2.625% 15/05/26 REGS	1,908,386,026	1,925,372,862	0.54
USD	16,775,000	ABBVIE INC 2.9% 06/11/22	1,757,046,468	1,920,164,759	0.54
USD	15,303,000	ENERGY TRANSF PARTN 6.05% 01/06/41	1,469,488,928	1,883,395,151	0.53
USD	15,550,000	EXELON CORP 3.4% 15/04/26	1,691,827,525	1,771,577,563	0.50
USD	15,135,000	ANHEUSER BUSCH IN 3.65% 01/02/26	1,767,704,475	1,766,884,728	0.50
USD	14,695,000	ABBOTT LABORATORIES 3.75% 30/11/26	1,589,985,010	1,716,926,185	0.48
USD	12,185,000	BURLINGTON NORTH 5.4% 01/06/41	1,182,850,966	1,676,451,877	0.47
USD	14,478,000	SCHLUMBERGER HDG 3% 21/12/20 144A	1,661,968,546	1,672,631,124	0.47
USD	14,600,000	KINDER MORGAN ENER 5% 01/03/43	1,434,271,735	1,656,207,432	0.47
USD	12,765,000	COMCAST CORP 4.75% 01/03/44	1,503,043,523	1,614,495,154	0.46
USD	13,620,000	CELGENE CORP 3.875% 15/08/25	1,486,239,600	1,608,343,710	0.45
USD	13,450,000	XCEL ENERGY 4.7% 15/05/20	1,292,269,604	1,602,790,888	0.45
USD	13,970,000	VERIZON COMM 4.75% 01/11/41	1,147,311,204	1,602,041,188	0.45
EUR	11,160,000	COCA COLA CO 1.875% 22/09/26	1,501,231,111	1,598,223,691	0.45
USD	13,310,000	DUKE ENERGY CAROLINAS 4% 30/09/42	1,494,542,919	1,584,204,705	0.45
USD	12,250,000	ABBOTT LABORATORIES 4.9% 30/11/46	1,324,970,957	1,556,350,250	0.44
USD	14,230,000	APACHE CORP 4.25% 15/01/44	1,167,755,602	1,538,785,743	0.43
USD	13,300,000	ALTRIA GROUP 2.85% 09/08/22	1,061,087,137	1,525,643,676	0.43
USD	10,000,000	PROCTER & GAMBLE CO 5.55% 05/03/37	925,971,414	1,487,789,332	0.42
USD	12,935,000	AT&T INC 3% 15/02/22	1,547,487,961	1,476,820,815	0.42
USD	12,705,000	VIRGINIA ELE&POWER 2.75% 15/03/23	1,400,478,563	1,450,680,418	0.41
USD	12,100,000	ABBVIE INC 4.4% 06/11/42	1,076,338,911	1,433,630,650	0.40
USD	10,149,000	MONONGAHELA POWER 5.4% 15/12/43 144	1,231,354,358	1,408,236,121	0.40
USD	12,200,000	KINDER MORGAN 3.1500% 15/01/23	1,347,730,023	1,390,097,379	0.39
EUR	10,035,000	AT&T INC 2.3500% 04/09/29	1,235,303,044	1,364,982,770	0.39
USD	8,770,000	CONOCOPHILLIPS 6.5% 01/02/39	879,026,634	1,358,126,311	0.38
USD	11,990,000	MOLSON COORS BREW 3% 15/07/26	1,227,044,273	1,320,390,682	0.37
USD	9,730,000	BERKSHIRE HATHAW NRG 5.15% 15/11/43	1,065,671,184	1,309,391,618	0.37
USD	8,872,000	DTE ENERGY COMPANY 6.375% 15/04/33	1,203,003,093	1,273,433,953	0.36
USD	8,231,000	ANADARKO PETRO CORP 7.95% 15/06/39	933,060,579	1,248,069,987	0.35
USD	9,954,000	VALERO ENERGY CORP 4.9% 15/03/45	979,748,714	1,233,750,285	0.35
USD	10,000,000	ENTERPRISE PROD 4.85% 15/08/42	767,113,221	1,225,295,558	0.35
USD	9,620,000	VERIZON COM 5.25% 16/03/37	1,103,867,438	1,195,209,865	0.34
USD	9,875,000	APPALACHIAN POWER CO 4.6% 30/03/21	804,069,190	1,195,102,115	0.34
USD	10,000,000	DUKE ENERGY CAROLINA 3.90% 15/06/21	854,443,704	1,192,558,485	0.34
USD	10,000,000	AMGEN INC 3.625% 22/05/24	1,175,981,879	1,180,464,182	0.33
USD	10,410,000	AT&T INC 3.9000% 14/08/27	1,152,418,936	1,176,230,110	0.33
USD	9,207,000	XCEL ENERGY 4.8% 15/09/41	893,409,968	1,165,982,929	0.33
USD	8,870,000	ERAC US FIN CO 5.625% 15/03/42 144A	720,540,524	1,163,005,160	0.33
USD	6,910,000	ONCOR ELECTRIC 7.5% 01/09/38	1,112,090,156	1,158,270,211	0.33
USD	9,150,000	KINDER MORGAN 5.625% 15/11/23 144A	1,229,287,847	1,155,606,888	0.33
USD	10,220,000	SOUTHERN CO 3.25% 01/07/26	1,116,301,130	1,150,001,806	0.32
USD	9,045,000	VERIZON COMM 5.15% 15/09/23	948,472,037	1,146,260,975	0.32
USD	10,000,000	NORFOLK SOUTHERN 2.903% 15/02/23	941,877,109	1,145,203,740	0.32
USD	9,614,000	VERIZON COMM INC 2.9460% 15/03/22	988,368,608	1,103,987,023	0.31
USD	9,870,000	AT&T INC 3.4% 15/05/25	1,180,302,932	1,102,534,729	0.31
USD	9,000,000	ANHEUSER BUSCH INBEV 5.375% 15/1/20	1,021,115,192	1,092,846,139	0.31
USD	9,000,000	KRAFT FOODS 5.375% 10/02/20	830,983,220	1,089,971,466	0.31
USD	8,530,000	DEVON ENERGY CORP 5.6% 15/07/41	886,793,655	1,084,121,603	0.31
USD	8,010,000	GEORGIA POWER CO 5.4% 01/06/40	1,046,632,908	1,069,271,070	0.30
USD	8,330,000	SOUTHERN CAL ED 4.5% 01/09/40	706,160,351	1,058,355,857	0.30
EUR	7,960,000	PFIZER INC 0.25% 06/03/22	947,220,867	1,054,615,716	0.30

有価証券報告書（内国投資信託受益証券）

EUR	7,319,000	MERCK&CO INC 1.875% 15/10/26	970,618,556	1,052,826,512	0.30
USD	8,130,000	MEDTRONIC INC 4.625% 15/03/45	1,010,587,043	1,045,345,184	0.30
USD	9,000,000	TIME WARNER INC 3.55% 01/06/24	1,099,294,610	1,040,438,321	0.29
USD	9,180,000	CHEVRON CORP 2.355% 05/12/22	852,006,481	1,039,607,823	0.29
USD	8,730,000	FLORIDA POWER & LIGHT 3.8% 15/12/42	965,927,683	1,022,661,786	0.29
USD	8,505,000	ANHEUSER-BUSCH INBEV 3.75% 15/01/22	952,443,925	1,014,967,449	0.29
USD	7,900,000	GILEAD SCIENCES 4.8% 01/04/44	807,122,169	1,010,970,340	0.29
USD	8,455,000	KROGER CO 3.7000% 01/08/27	951,429,219	950,874,636	0.27
USD	8,125,000	MEDTRONICS INC 3.15% 15/03/22	963,637,712	947,995,579	0.27
USD	8,830,000	UNION PACIFIC CORP 3.35% 15/08/46	900,796,335	943,702,701	0.27

額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)	
USD	8,000,000	KROGER CO 4% 01/02/24	949,882,121	942,778,829	0.27
USD	7,870,000	SOUTHERN CO 4.4% 01/07/46	863,128,379	938,436,712	0.27
USD	7,860,000	TIME WARNER CABLE 5.5% 01/09/41	770,596,853	935,428,942	0.26
USD	7,369,000	PPL CAPITAL FGD INC 4.7% 01/06/43	810,401,567	918,574,525	0.26
USD	8,055,000	AEP TRANSMISS 3.7500% 01/12/47 144A	901,408,197	917,583,799	0.26
EUR	6,705,000	KRAFT HEINZ 2.25% 25/05/28	824,108,238	916,704,560	0.26
USD	7,370,000	EXXON MOBIL CORP 4.114% 01/03/46	856,746,853	907,437,475	0.26
USD	7,960,000	ANHEUSER BUSCH IN 2.625% 17/01/23	819,686,072	902,897,740	0.26
USD	7,420,000	CONOCOPHILLIPS CO 4.2% 15/03/21	846,277,390	890,580,179	0.25
USD	6,500,000	JOHNSON & JOHNSON 4.85% 15/05/41	570,492,361	879,406,625	0.25
USD	7,570,000	BAT CAPITAL C 3.5570% 15/08/27 144A	837,507,812	860,699,766	0.24
EUR	6,385,000	VERIZON COMM I 2.8750% 15/01/38 20Y	850,283,221	858,736,349	0.24
USD	5,770,000	MIDAMERICAN ENERGY 6.125% 01/04/36	827,406,435	853,502,401	0.24
USD	7,500,000	MARATHON OIL CORP 2.8% 01/11/22	744,559,346	834,925,139	0.24
USD	6,335,000	GILEAD SCIENCES 4.75% 01/03/46	743,043,353	811,521,194	0.23
USD	6,835,000	PHILIP MORRIS INTL 4.25% 10/11/44	789,114,374	811,024,176	0.23
USD	6,670,000	KRAFT FOODS 5% 04/06/42	661,366,597	804,274,416	0.23
USD	6,595,000	MPLX LP 5.2% 01/03/47	732,550,127	801,456,354	0.23
USD	7,000,000	NOVARTIS CAP CORP 3.7% 21/09/42	684,367,282	800,145,449	0.23
USD	7,005,000	MARATHON OIL CORP 3.85% 01/06/25	807,966,330	798,162,607	0.23
USD	6,805,000	MARATHON PETROL 4.75% 15/09/44	716,661,556	781,090,642	0.22
USD	6,735,000	GILEAD SCIENCES 2.05% 01/04/19	730,001,976	764,627,785	0.22
USD	6,593,000	DUKE ENERGY FLORIDA 3.85% 15/11/42	711,531,103	762,782,144	0.22
USD	6,780,000	BALTIMORE GAS & ELEC 3.5% 15/08/46	691,829,642	737,831,820	0.21
EUR	5,380,000	AMGEN INC 1.25% 25/02/22	681,093,270	737,142,460	0.21
USD	6,700,000	DOMINION RESOURCES 2.85% 15/08/26 D	682,307,531	734,647,947	0.21
USD	6,070,000	FEDEX CORP 4.55% 01/04/46	667,477,285	731,519,458	0.21
USD	5,000,000	SEMPRA ENERGY 6% 15/10/39	457,506,300	717,408,334	0.20
USD	6,000,000	MIDAMERICAN ENER 3.5% 15/10/24	616,449,033	711,298,409	0.20
USD	6,000,000	OCCIDENTAL PETRO 3.125% 15/02/22	452,732,925	700,077,954	0.20
USD	5,700,000	DUKE ENERGY CORP 3.55% 15/09/21	438,603,689	671,321,822	0.19
USD	5,500,000	WALT DISNEY COMPANY 4.375% 16/8/41	421,298,827	670,821,457	0.19
EUR	5,000,000	MOLSON COORS 1.2500% 15/07/24	659,093,084	668,598,187	0.19
USD	5,750,000	MERCK & CO INC 2.8% 18/05/23	649,954,382	666,230,050	0.19
USD	5,770,000	AMGEN INC 1.85% 19/08/21	580,461,241	640,468,608	0.18
USD	5,300,000	21ST CENTURY FOX 4.5% 15/02/21	656,374,544	639,459,276	0.18
USD	5,250,000	KINDER MORGAN INC 5.3% 01/12/34	597,884,340	633,305,506	0.18
USD	5,475,000	ENABLE MIDSTREAM 3.9% 15/05/24	631,128,399	624,525,767	0.18
USD	5,185,000	AMGEN INC 4.4% 01/05/45	535,113,807	621,959,964	0.18
USD	5,820,000	CBS CORP 2.9% 15/01/27	577,577,307	619,369,180	0.17
USD	5,300,000	BURLINGTON NORTH 3.05% 01/09/22	516,167,597	618,700,721	0.17
USD	5,210,000	GENERAL ELECTRIC CO 4.125% 9/10/42	403,418,810	613,524,488	0.17
USD	4,840,000	OHIO POWER COMPANY 5.375% 1/10/21 M	437,359,208	610,260,194	0.17
USD	5,000,000	CONS EDISON CO 4.45% 15/06/20	438,749,094	601,087,330	0.17
USD	5,530,000	DUKE ENERGY FLORIDA 3.4% 01/10/46	557,555,922	594,789,987	0.17
EUR	4,460,000	THERMO FISHER 1.4000% 23/01/26 .	574,012,981	590,580,022	0.17
USD	4,864,000	PEPSICO INC 3.6% 01/03/24	554,859,655	582,903,031	0.16
USD	4,950,000	VIRGINIA ELEC&POWER 4% 15/11/46 C	520,568,916	581,385,978	0.16
USD	4,935,000	PHILLIPS 66 PART 4.68% 15/02/45	558,581,187	560,972,310	0.16
USD	4,630,000	DEVON ENERGY CORP 4% 15/07/21	516,621,900	543,777,865	0.15
EUR	4,010,000	FEDEX CORP 1.625% 11/01/27	493,946,225	538,671,269	0.15
USD	4,610,000	TRANSCONT GAS PIPE 4.45% 01/08/42	454,879,548	536,439,527	0.15
USD	4,880,000	PHILIP MORRIS INTL 2.125% 10/05/23	528,254,133	536,388,365	0.15
USD	4,180,000	CONOCOPHILLIPS CO 3.35% 15/05/25	499,661,026	487,250,560	0.14
AUD	5,560,000	COCA-COLA CO 2.6% 09/06/20 MTN	447,474,179	485,994,894	0.14
EUR	3,050,000	PFIZER INC 5.75% 03/06/21	404,490,835	484,928,823	0.14
USD	4,000,000	UNION PACIFIC CORP 4.05% 15/11/45	482,058,301	475,914,062	0.13
USD	4,270,000	PLAINS ALL AMER PIP 3.6% 01/11/24	446,746,328	474,690,509	0.13
USD	4,295,000	PROCTER & GAMBLE CO 2.45% 03/11/26	449,352,784	471,398,868	0.13
USD	4,000,000	CARGILL INC 3.25% 15/11/21 REGS	310,519,579	465,379,927	0.13
USD	2,940,000	DOMINION RESOURC 6.3000% 15/03/33 E	417,061,660	417,240,227	0.12
USD	3,360,000	ENTERPRISE PROD 5.2% 01/09/20	397,082,381	411,073,394	0.12
USD	3,500,000	SEMPRA ENERGY 3.55% 15/06/24	357,213,839	407,800,841	0.12
USD	3,430,000	WILLIAMS PART 4.9% 15/01/45	326,617,338	401,068,987	0.11
USD	3,260,000	PHILLIPS 66 4.65% 15/11/34	372,283,548	398,740,987	0.11
USD	3,520,000	DISCOVERY COMMUN 3.9500% 20/03/28	382,468,332	395,572,345	0.11
USD	3,710,000	CONSUMERS ENERGY CO 3.25% 15/08/46	377,177,139	384,386,161	0.11
USD	3,330,000	ELI LILLY & CO 3.1% 15/05/27	375,376,372	380,805,965	0.11
USD	3,630,000	WALT DISNEY CO 1.85% 30/7/26 MTN	359,061,747	375,682,013	0.11

額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
USD 3,290,000	ELI LILLY & CO 2.35% 15/05/22	370,436,990	373,801,808	0.11
USD 3,060,000	CIMAREX ENERGY 3.9% 15/05/27	339,948,650	355,532,833	0.10
USD 3,060,000	CHARTER COMM 5.375% 01/05/47 144A	340,239,595	352,756,758	0.10
USD 3,000,000	GILEAD SCIENCES INC 3.65% 01/03/26	344,064,553	349,449,927	0.10
USD 2,432,000	FLORIDA POWER LIGHT 5.65% 01/02/37	335,169,752	346,890,707	0.10
USD 3,050,000	UNITED PARCEL SVC 3.625% 01/10/42	235,176,607	342,437,764	0.10
USD 2,719,000	PHILIP MORRIS 4.5% 20/03/42	233,882,952	334,077,691	0.09
USD 2,860,000	MERCK & CO INC 3.7% 10/02/45	333,435,378	327,046,608	0.09
USD 2,375,000	TIME WARNER CABLE 6.75% 15/06/39	227,400,762	326,912,255	0.09
USD 2,690,000	EXXON MOBIL CORP 3.567% 06/03/45	321,992,976	302,485,299	0.09
USD 1,997,000	PACIFICORP 6% 15/01/39	285,744,658	301,424,977	0.09
USD 2,640,000	ANADARKO PETRO CORP 3.45% 15/07/24	277,125,394	297,848,863	0.08
EUR 2,095,000	THERMO FISHER 2.8750% 24/07/37	270,265,601	284,139,559	0.08
USD 2,287,000	ENERGY TRANSFER 9% 15/04/19	244,723,784	282,878,540	0.08
USD 2,450,000	CHEVRON CORP 2.427% 24/06/20	232,235,702	280,995,842	0.08
USD 2,120,000	ANADARKO PETRO CORP 4.85% 15/03/21	241,150,912	254,753,126	0.07
USD 2,100,000	DISCOVERY COMM 2.2000% 20/09/19 2YR	228,905,333	237,958,682	0.07
USD 2,255,000	TIME WARNER CABLE 4.5% 15/09/42	238,561,419	237,632,989	0.07
USD 2,000,000	EXPRESS SCRIPTS HDG 2.25% 15/06/19	204,344,880	226,961,880	0.06
USD 2,130,000	KROGER CO 3.875% 15/10/46	214,901,289	213,308,308	0.06

有価証券報告書（内国投資信託受益証券）

USD	1,900,000	MICROSOFT CORP 3.5% 15/11/42
USD	1,420,000	KROGER CO 4.6500% 15/01/48
USD	1,256,000	ENTERPRISE PROD 4.85% 15/03/44
USD	611,000	SOUTHWESTERN ELEC POW 6.2% 15/03/40
USD	475,000	VIRGINIA ELEC&POWER 1.2% 15/01/18

201,364,673	211,793,523	0.06
158,727,362	158,154,646	0.04
131,839,530	154,301,424	0.04
99,641,576	91,023,622	0.03
53,797,986	53,701,173	0.02
161,645,656,669	182,104,892,566	51.43
162,563,588,707	183,158,473,092	51.73
309,115,193,401	345,574,657,845	97.61

国合計

総合計

為替予約取引

2017年10月31日現在、投資対象資産が各通貨クラスの通貨建てとなるよう以下の為替取引を行っています。

買通貨	金額	売通貨	金額	予約期日	未実現利益（損失） （単位：円）
JPY	295,370,945	AUD	3,335,000	November 06, 2017	5,813,152
AUD	337,205,000	JPY	29,650,604,253	November 06, 2017	(373,142,280)
USD	190,644,215	JPY	21,346,013,371	November 06, 2017	211,009,480
USD	179,866,802	BRL	586,905,377	November 06, 2017	175,835,624
JPY	20,369,915,416	USD	179,866,802	November 06, 2017	31,544,427
USD	3,715,000	BRL	11,800,697	November 06, 2017	14,671,305
USD	1,850,000	BRL	5,883,925	November 06, 2017	7,051,814
JPY	208,074,125	USD	1,850,000	November 06, 2017	(1,113,928)
JPY	417,184,098	USD	3,715,000	November 06, 2017	(2,888,128)
USD	179,181,804	JPY	20,268,328,975	December 04, 2017	(34,326,087)
BRL	586,910,000	USD	179,181,804	December 04, 2017	(173,021,638)
BRL	604,590,000	USD	190,644,215	November 06, 2017	(786,950,325)
JPY	10,356,373	EUR	78,400	November 06, 2017	40,258
JPY	1,175,405	EUR	8,900	November 06, 2017	4,315
EUR	647,500	JPY	85,977,122	November 06, 2017	(777,063)
MXN	5,590,000	JPY	34,357,258	November 06, 2017	(1,569,402)
MXN	56,530,000	JPY	346,915,435	November 06, 2017	(15,341,638)
TRY	2,310,000	JPY	69,006,399	November 06, 2017	16,453
TRY	5,665,000	JPY	171,107,292	November 06, 2017	(1,836,964)
TRY	3,450,000	JPY	105,076,995	November 06, 2017	(1,990,917)
TRY	2,810,000	JPY	86,116,665	November 06, 2017	(2,153,802)
TRY	2,165,000	JPY	67,682,230	November 06, 2017	(2,991,981)
TRY	4,275,000	JPY	133,468,493	November 06, 2017	(5,731,397)
TRY	210,520,000	JPY	6,582,981,452	November 06, 2017	(292,639,110)
USD	91,140,000	JPY	10,235,022,000	November 06, 2017	70,599,178
JPY	334,982,265	USD	2,945,000	November 06, 2017	1,977,499
JPY	198,284,716	USD	1,745,000	November 06, 2017	969,498
JPY	247,905,624	USD	2,220,000	November 06, 2017	(3,120,040)
ZAR	730,000	JPY	5,854,527	November 06, 2017	9,863
ZAR	28,500,000	JPY	235,895,925	November 06, 2017	(6,943,695)
JPY	101,346,113,484	EUR	763,245,000	November 06, 2017	915,968,322
JPY	113,116,000,000	USD	1,000,000,000	December 04, 2017	191,571,279
JPY	27,012,896,659	GBP	179,835,000	November 06, 2017	145,006,812
JPY	3,196,774,555	CAD	35,370,000	November 06, 2017	80,444,180
USD	39,725,000	JPY	4,466,149,863	November 06, 2017	25,739,552
USD	18,125,000	JPY	2,023,874,294	November 06, 2017	25,603,255
JPY	956,363,010	CAD	10,635,000	November 06, 2017	19,349,339
JPY	1,032,304,070	AUD	11,740,000	November 06, 2017	12,991,179
EUR	3,537,494	AUD	5,385,000	November 06, 2017	(2,072,386)
EUR	6,585,000	JPY	870,960,416	November 06, 2017	(4,485,685)
USD	16,905,000	JPY	1,917,362,902	November 06, 2017	(5,836,393)
EUR	22,065,000	JPY	2,932,506,019	November 06, 2017	(29,124,860)
USD	1,000,000,000	JPY	113,250,000,000	November 06, 2017	(175,376,591)
JPY	112,323,000,000	USD	1,000,000,000	November 06, 2017	(751,623,409)
JPY	120,518,675,500	USD	1,073,185,000	November 06, 2017	(831,314,223)
					(1,570,155,158)

先物取引

2017年10月31日現在の先物取引残高

通貨	契約数	銘柄	限月	評価額（単位：円）	未実現利益（損失） （単位：円）
売建					
GBP	(419)	FUT LONG GILT 10YR 4%	Dec 2017	(7,787,542,562)	166,218,551
USD	(562)	FUT US ULTRA BOND 30YR 6%	Dec 2017	(10,458,418,161)	186,721,997
EUR	(59)	FUT EURO BUND 10YR 6%	Dec 2017	(1,263,105,195)	(1,863,102)
					351,077,446
買建					
CAD	342	FUT CAN BD 10YR 6%	Dec 2017	4,142,908,022	(15,672,284)
EUR	45	FUT EURO BUXL 30YR 4%	Dec 2017	979,312,468	(9,118,145)
USD	1,507	FUT US NOTE 10YR 6%	Dec 2017	21,308,791,547	(231,705,008)
USD	255	FUT US NOTE 5YR 6%	Dec 2017	3,381,919,366	(26,364,768)
					(282,860,205)
					68,217,241

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 4月26日現在です。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	161,586,175,234円
II 負債総額	586,818,609円
III 純資産総額（I－II）	160,999,356,625円
IV 発行済口数	191,576,563,311口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8404円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	22,442,166,659円
II 負債総額	129,272,612円
III 純資産総額（I－II）	22,312,894,047円
IV 発行済口数	17,706,912,871口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.2601円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	16,771,793,189円
II 負債総額	45,135,551円
III 純資産総額（I－II）	16,726,657,638円
IV 発行済口数	26,772,696,721口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.6248円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	1,242,902,446円
II 負債総額	523,589円

III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,242,378,857円
IV 発行済口数	718,820,020口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.7284円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	11,313,946,726円
II 負債総額	25,515,150円
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	11,288,431,576円
IV 発行済口数	24,781,553,124口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.4555円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	1,099,727,235円
II 負債総額	1,758,583円
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,097,968,652円
IV 発行済口数	706,630,129口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5538円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	170,983,428円
II 負債総額	4,534円
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	170,978,894円
IV 発行済口数	271,642,396口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.6294円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	21,739,215円
--------	-------------

II 負債総額	576円
III 純資産総額（I－II）	21,738,639円
IV 発行済口数	14,635,960口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.4853円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	3,849,410,047円
II 負債総額	10,435,194円
III 純資産総額（I－II）	3,838,974,853円
IV 発行済口数	17,885,024,315口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.2146円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	333,237,109円
II 負債総額	112,721円
III 純資産総額（I－II）	333,124,388円
IV 発行済口数	333,948,828口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9975円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	5,058,473,929円
II 負債総額	3,425,376円
III 純資産総額（I－II）	5,055,048,553円
IV 発行済口数	5,614,368,312口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9004円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	1,350,273,528円
II 負債総額	9,733,384円
III 純資産総額（I－II）	1,340,540,144円
IV 発行済口数	1,118,391,054口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1986円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	72,812,365円
II 負債総額	1,931円
III 純資産総額（I－II）	72,810,434円
IV 発行済口数	87,348,771口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8336円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	9,325,235円
II 負債総額	7,183,273円
III 純資産総額（I－II）	2,141,962円
IV 発行済口数	2,275,320口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9414円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	142,301,277円
II 負債総額	3,777円
III 純資産総額（I－II）	142,297,500円
IV 発行済口数	208,055,772口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.6839円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	44,886,232円
II 負債総額	1,190円
III 純資産総額（I－II）	44,885,042円
IV 発行済口数	44,970,914口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9981円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2019年4月末現在の委託会社の資本金の額：	2,200,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	86,400株
発行済株式総数：	21,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

（2）委託会社等の機構

① 経営体制

（取締役会）

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも3日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

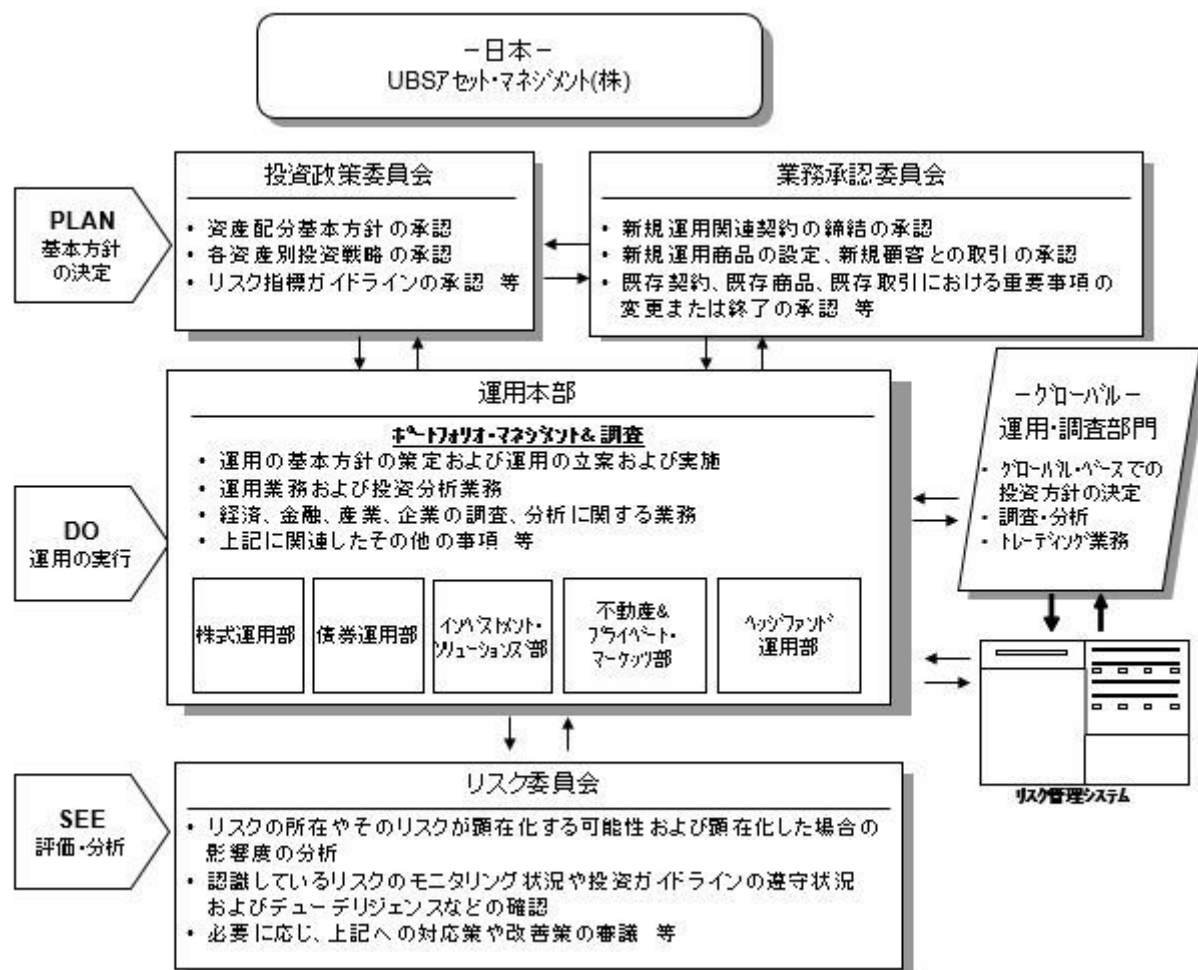
（代表取締役および役付取締役）

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

② 投資運用の意思決定機構



※2019年4月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2019年4月末現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	15	51,545
追加型株式投資信託	81	874,869
合計	96	926,414

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	*1		3,719,875		3,506,883
未収入金	*1		99,677		58,517
未収委託者報酬			608,627		1,143,245
未収運用受託報酬	*1		1,782,978		2,050,817
その他未収収益	*1		586,151		571,116
前払費用			12,225		16,682
繰延税金資産			267,900		223,400
その他			2,496		512
流動資産計			7,079,932		7,571,175
固定資産					
投資その他の資産			258,700		205,500
投資有価証券		200		100	
繰延税金資産		238,499		185,399	
ゴルフ会員権		20,000		20,000	
固定資産計			258,700		205,500
資産合計			7,338,632		7,776,676

期別		前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
預り金	*1		57,328		61,156
未払費用			1,565,280		1,841,768
未払消費税			114,988		146,096
未払法人税等			371,144		508,920
賞与引当金			739,529		597,449
その他			17,221		46,332
流動負債計			2,865,493		3,201,722
固定負債					
退職給付引当金			32,350		45,752
固定負債計			32,350		45,752
負債合計			2,897,843		3,247,475
(純資産の部)					
株主資本			4,440,788		4,529,200
資本金			2,200,000		2,200,000
利益剰余金			2,240,788		2,329,200
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		1,690,788		1,779,200	
繰越利益剰余金		1,690,788		1,779,200	
評価・換算差額等			0		0

その他有価証券評価差額金		0		0	
純資産合計			4,440,788		4,529,200
負債・純資産合計			7,338,632		7,776,676

(2) 【損益計算書】

期別		前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			7,553,192		7,631,579
運用受託報酬	*1*2		3,264,567		3,576,959
その他営業収益	*1*3		1,818,040		2,075,804
営業収益計			12,635,800		13,284,344
営業費用					
支払手数料			3,942,239		3,798,816
広告宣伝費			105,687		87,432
調査費			113,392		101,676
営業雑経費			93,526		93,408
通信費		8,307		4,067	
印刷費		64,844		61,318	
協会費		16,642		16,503	
その他	*1	3,731		11,520	
営業費用計			4,254,845		4,081,334
一般管理費					
給料			2,672,661		2,555,201
役員報酬		206,524		315,203	
給料・手当	*1	1,821,359		1,784,362	
賞与		644,777		455,635	
交際費			22,847		21,741
旅費交通費			94,852		85,763
租税公課			75,054		80,028
不動産賃借料			233,280		236,883
退職給付費用			69,860		234,506
事務委託費	*1		2,869,133		3,174,782
諸経費			80,139		99,018
一般管理費計			6,117,829		6,487,925
営業利益			2,263,125		2,715,083
営業外収益					
受取利息		4		9	
雑収入		93		1,039	
営業外収益計			98		1,048
営業外費用					
為替差損		32,200		44,039	
雑損失		353		0	
営業外費用計			32,553		44,039
経常利益			2,230,670		2,672,092
税引前当期純利益			2,230,670		2,672,092
法人税、住民税及び事業税			654,253		796,961
法人税等調整額			60,600		97,600

当期純利益			1,515,817		1,777,531
-------	--	--	-----------	--	-----------

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越 利益剰余金					
当期首残高	2,200,000	550,000	1,108,091	1,658,091	3,858,091	△39	△39	3,858,051
当期中の変動額								
剰余金の配当			△933,120	△933,120	△933,120			△933,120
当期純利益			1,515,817	1,515,817	1,515,817			1,515,817
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						40	40	40
当期中の変動額合計			582,697	582,697	582,697	40	40	582,737
当期末残高	2,200,000	550,000	1,690,788	2,240,788	4,440,788	0	0	4,440,788

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越 利益剰余金					
当期首残高	2,200,000	550,000	1,690,788	2,240,788	4,440,788	0	0	4,440,788
当期中の変動額								
剰余金の配当			△1,689,120	△1,689,120	△1,689,120			△1,689,120
当期純利益			1,777,531	1,777,531	1,777,531			1,777,531
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△0	△0	△0
当期中の変動額合計			88,411	88,411	88,411	△0	△0	88,411
当期末残高	2,200,000	550,000	1,779,200	2,329,200	4,529,200	0	0	4,529,200

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
829千円	1,131千円

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計

「税効果会計にかかる会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計にかかる会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
現金・預金	491,408	1,439,141
未収入金	2,073	13,143
未収運用受託報酬	9	8
その他未収収益	164,575	155,367
未払費用	278,614	61,627

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	当事業年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
運用受託報酬	186,422	52
その他営業収益	229,742	297,077
営業雑経費その他	2,310	499
人件費	2,319	2,184
事務委託費	737,791	478,464

*2 運用受託報酬には、次のものを含んでおります。

(単位：千円)

	前事業年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	当事業年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
投資助言報酬	163,225	73,466

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月31日 定時株主総会	普通株式	933,120	43,200	2016年12月31日	2017年4月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-----------	-----------	----------------	-----------------	-----	-------

第23期定時 株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,689,120	78,200	2017年12月31日	第23期定時 株主総会の翌日
----------------	------	-----------	-----------	--------	-------------	-------------------

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,689,120	78,200	2017年12月31日	2018年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第24期定時 株主総会	普通株式	利益 剰余金	368,000	17,037	2018年12月31日	第24期定時 株主総会の翌日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2017年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,719,875	3,719,875	-
未収入金	99,677	99,677	-
未収委託者報酬	608,627	608,627	-
未収運用受託報酬	1,782,978	1,782,978	-
その他未収収益	586,151	586,151	-
資産計	6,797,310	6,797,310	-
未払費用	1,565,280	1,565,280	-
未払法人税等	371,144	371,144	-
負債計	1,936,424	1,936,424	-

当事業年度（2018年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,506,883	3,506,883	-
未収入金	58,517	58,517	-
未収委託者報酬	1,143,245	1,143,245	-
未収運用受託報酬	2,050,817	2,050,817	-
その他未収収益	571,116	571,116	-
資産計	7,330,580	7,330,580	-
未払費用	1,841,768	1,841,768	-
未払法人税等	508,920	508,920	-
負債計	2,350,688	2,350,688	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

（注）2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2017年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	3,719,875	-
未収入金	99,677	-
未収委託者報酬	608,627	-
未収運用受託報酬	1,782,978	-
その他未収収益	586,151	-
合計	6,797,310	-

当事業年度（2018年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	3,506,883	-
未収入金	58,517	-
未収委託者報酬	1,143,245	-
未収運用受託報酬	688,306	1,362,511
その他未収収益	571,116	-
合計	5,968,069	1,362,511

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（2017年12月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（2018年12月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付債務の期首残高	1,136,659
-------------	-----------

勤務費用	131,944
利息費用	4,792
数理計算上の差異の当期発生額	△37,097
退職給付の支払額	△149,929
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,086,368

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	993,530
期待運用収益	4,695
数理計算上の差異の当期発生額	67,527
事業主からの拠出額	138,195
退職給付の支払額	△149,929
年金資産の期末残高	1,054,018

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,086,368
年金資産	△1,054,018
小計	32,350
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,350
退職給付引当金	32,350
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,350

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	131,944
利息費用	4,792
期待運用収益	△4,695
数理計算上の差異の費用処理額	△104,624
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	27,415

(注) 上記の他、特別退職金18,475千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	19%
その他	45%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.486%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,970千円でありました。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付債務の期首残高	1,086,368
勤務費用	126,106
利息費用	4,529
数理計算上の差異の当期発生額	△33,730
退職給付の支払額	△97,516
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,085,756

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

年金資産の期首残高	1,054,018
期待運用収益	5,217
数理計算上の差異の当期発生額	△54,968
事業主からの拠出額	133,252
退職給付の支払額	△97,516
年金資産の期末残高	1,040,003

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	1,085,756
年金資産	△1,040,003
小計	45,752
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,752
退職給付引当金	45,752
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,752

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

勤務費用	126,106
利息費用	4,529
期待運用収益	△5,217
数理計算上の差異の費用処理額	18,868
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	144,285

(注)上記の他、特別退職金65,358千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	16%
その他	46%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.450%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,862千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	19,700	15,200
減価償却超過額	20,400	11,600
未払事業税	20,100	23,000
株式報酬費用	129,000	85,300
退職給付引当金	57,100	61,000
賞与引当金	228,200	183,000
その他	31,900	29,700
繰延税金資産小計	506,400	408,800
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	506,400	408,800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延税金負債合計	△0	△0
繰延税金資産純額	506,399	408,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%	2.08%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.07%	△0.00%
その他	△1.25%	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.05%	33.48%

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

日本	米国	その他	合計
2,640,642千円	1,288,034千円	1,153,931千円	5,082,607千円

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

日本	米国	その他	合計
3,413,013千円	1,277,515千円	962,235千円	5,652,764千円

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ（*1）	2,272,388千円	投資運用

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ（*1）	2,092,822千円	投資運用

(注) 運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、世界50ヵ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親	UBS AG (最終親会社である UBS Group AGはNYSE及	スイス・	3.8億			金銭の預入れ、資産運用業	金銭の預入れ		現金・預金	491,408
							増加	5,833,063		
							減少	6,459,229		
							運用受託報酬	186,422	未収入金	2,073

会社	びSIXに上場、UBS Asset Management AGは非上場)	チューリッヒ	スイスフラン	銀行、証券業務	(被所有) 間接100%	務及びそれに関する事務委託等、人件費	その他営業収益 その他営業費用 事務委託費 不動産関係費(受取) 人件費	229,742 2,975 737,791 665 2,319	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	9 164,575 278,614
----	--------------------------------------	--------	--------	---------	--------------	--------------------	--	---	-----------------------------	-------------------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社等	UBS Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	10百万 スイスフラン	銀行 業務	なし	金銭の預入れ	金銭の預入れ 増加 減少	164,119 208,766	現金・預金	24,418
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	321 億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、 社会保険料 などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費（受取） 人件費	201,287 224,391 108,562 7,800	未収入金 未払費用	34,377 217,221
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万 オーストラリアドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	113,277 141,397	未収入金 その他未収収益 未払費用	51,971 16,548 75,784
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万 シンガポールドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	90,331 61,898 147,077	未収運用受託報酬 未払費用	80,793 12,489
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万 英国ポンド	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	201,619 1,097,519	その他未収収益 未払費用	48,968 498,975
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	1米国 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	85,385 245,967 227,617	その他未収収益 未払費用	82,849 136,776
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ウィルミントン	10万 米国ドル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	916,470	その他未収収益	253,895

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。

- 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
- 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	UBS AG (最終親会社である UBS Group AGはNYSE及 びSIXに上 場、UBS Asset Management AGは非上 場)	スイス・ チューリッ ヒ	3.8億 スイス フラン	銀行、 証券業務	(被所有) 間接100%	金銭の預入れ、資 産運用業 務及びそ れに關する 事務委託等、人 件費	金銭の預入れ 増加 減少 運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費 不動産関係費(受取) 人件費	8,890,639 7,942,906 52 297,077 478,464 499 2,184	現金・預金 未収入金 未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	1,439,141 13,143 8 155,367 61,627

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
- 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	UBS Switzerland AG	スイス・ チューリッ ヒ	10百万 スイス フラン	銀行 業務	なし	金銭の預入れ	金銭の預入れ 増加 減少	88,949 113,367	-	-
	UBS証券 株式会社	東京都 千代田区 大手町	321 億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、 社会保険料 などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費（受取） 人件費	321,166 234,610 67,167 184	未収入金 未払費用	20,032 241,112
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オースト ラリア・ シドニー	40百万 オースト ラリアド ル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	112,457 136,509	その他未収収益 未払費用	17,417 34,642
	UBS Asset		3.9百万			兼業業務	その他営業収益	153,717	その他未収収益	76,557

社の 子 会 社 等	Management (Singapore) Ltd	シンガ ポール	シンガ ポール ドル	資産 運用業	なし	資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	事務委託費	95,632	未収入金 未払費用	719 13,061
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ ロンドン	125百万 英国 ポンド	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	227,391 1,448,396	その他未収収益 未収入金 未払費用	54,328 3,164 729,550
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ ウィルミ ントン	50米国 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	13,724 426,043 246,486	その他未収収益 未収入金 未払費用	80,382 4,603 69,499
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ ウィルミ ントン	10万 米国 ドル	資産 運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	823,942	その他未収収益	174,407

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	当事業年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
1株当たり純資産額	205,592円08銭	209,685円21銭
1株当たり当期純利益金額	70,176円71銭	82,293円14銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載して
おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	当事業年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
当期純利益（千円）	1,515,817	1,777,531
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,515,817	1,777,531
普通株式の期中平均株式数（株）	21,600	21,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が
禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと
（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれ
がないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBS証券株式会社 ※	32,100百万円	

※ 運用に必要な最低限の資金のために、委託会社およびその関係会社がファンドの買付を行う場合の募集等の取扱いのみを行います。一般投資家向けの募集等の取扱いは行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年11月 7日	臨時報告書
2019年 1月25日	有価証券届出書
2019年 1月25日	有価証券報告書
2019年 2月 7日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2019年3月18日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 昇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）の2019年4月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）の2019年4月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）の2019年4月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）の2018年10月26日から2019年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）の2019年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。